

令和7年度

予算概要説明資料

一 宮 市

令和7年度予算概要説明資料 目次

各会計別歳入歳出予算総括表		1	
一般会計歳入歳出予算対前年度比較		2	
一般会計予算性質別一覧表		6	
一般会計予算・基金・市債・公債費の推移		8	
一般会計予算の規模等		15	
一般会計予算目的税等の使途		16	
税制改正		18	
予算科目の追加・変更		18	
一般会計(歳出)の款項目一覧		20	
概要説明資料記載欄の説明		22	
一 般 会 計	1 款 議 会 費		23
	2 款 総 務 費		25
	3 款 民 生 費		41
	4 款 衛 生 費		74
	5 款 労 働 費		90
	6 款 農林水産業費		92
	7 款 商 工 費		96
	8 款 土 木 費		105
	9 款 消 防 費		129
	10 款 教 育 費		133
	11 款 公 債 費		157
	12 款 諸 支 出 金		157
特 別 会 計		158	
企 業 会 計		167	

各 会 計 別 歳 入 歳 出 予 算

総 括 表

(単位 : 千円)

会 計 別			本 年 度 予 算 額 (a)	前 年 度 予 算 額 (b)	増 減 (a)-(b)	対前年度 伸 率 $\frac{(a)}{(b)} \%$
一 般 会 計 (A)			144,310,000	135,540,000	8,770,000	6.5
特 別 ・ 企 業 会 計	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	34,789,766	35,129,617	△ 339,851	△ 1.0
		後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,055,978	6,780,256	275,722	4.1
		介 護 保 険 事 業	35,740,019	34,398,073	1,341,946	3.9
		公 共 駐 車 場 事 業	103,160	110,115	△ 6,955	△ 6.3
		外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	503,795	184,176	319,619	173.5
		母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	26,527	11,759	14,768	125.6
		小 計 (B)	78,219,245	76,613,996	1,605,249	2.1
	企 業 会 計	病 院 事 業	29,881,928	29,524,387	357,541	1.2
		水 道 事 業	10,228,647	10,816,161	△ 587,514	△ 5.4
		下 水 道 事 業	17,252,272	16,662,991	589,281	3.5
		小 計 (C)	57,362,847	57,003,539	359,308	0.6
	計 (B) + (C) = (D)		135,582,092	133,617,535	1,964,557	1.5
	合 計 (A) + (D)		279,892,092	269,157,535	10,734,557	4.0

一般会計

(歳 入)

款 別		本年度予算額 (a)	構成比 %
1	市 税	54,700,000	37.9
2	地 方 譲 与 税	970,628	0.7
3	利 子 割 交 付 金	30,000	0.0
4	配 当 割 交 付 金	420,000	0.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	400,000	0.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金	990,000	0.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金	9,400,000	6.5
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	300,000	0.2
10	地 方 特 例 交 付 金	417,000	0.3
11	地 方 交 付 税	16,680,000	11.6
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,000	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	1,194,527	0.8
14	使 用 料 及 び 手 数 料	1,914,051	1.3
15	国 庫 支 出 金	27,428,162	19.0
16	県 支 出 金	11,117,673	7.7
17	財 産 収 入	360,453	0.3
18	寄 附 金	175,829	0.1
19	繰 入 金	5,054,108	3.5
20	繰 越 金	2,775,765	1.9
21	諸 収 入	3,685,903	2.6
22	市 債	6,247,900	4.3
歳 入 合 計		144,310,000	100.0
内 訳	自 主 財 源	69,860,636	48.4
	依 存 財 源	74,449,364	51.6

歳入歳出予算

対前年度比較

(単位：千円)

対前年度伸率		前年度予算額			
$\frac{(a)}{(b)}\%$	$\frac{(a)}{(c)}\%$	当初(b)	構成比%	12月現計(c)	構成比%
7.6	5.1	50,850,000	37.5	52,040,000	36.2
1.0	1.0	960,838	0.7	960,838	0.7
50.0	50.0	20,000	0.0	20,000	0.0
10.5	10.5	380,000	0.3	380,000	0.3
42.9	42.9	280,000	0.2	280,000	0.2
2.1	2.1	970,000	0.7	970,000	0.7
9.3	9.3	8,600,000	6.4	8,600,000	6.0
0.0	0.0	1	0.0	1	0.0
0.0	0.0	300,000	0.2	300,000	0.2
△80.4	△81.1	2,131,000	1.6	2,205,032	1.5
7.9	1.1	15,460,000	11.4	16,493,146	11.5
2.1	2.1	47,000	0.0	47,000	0.0
56.3	63.9	764,219	0.6	728,842	0.5
6.8	4.2	1,791,396	1.3	1,837,165	1.3
10.6	△4.1	24,800,107	18.3	28,592,227	19.9
6.7	3.1	10,417,848	7.7	10,779,214	7.5
17.6	13.6	306,423	0.2	317,306	0.2
116.8	73.3	81,091	0.1	101,446	0.1
△2.4	△9.0	5,178,217	3.8	5,551,739	3.9
1.7	△28.4	2,728,925	2.0	3,876,959	2.7
15.6	0.5	3,188,735	2.4	3,667,379	2.5
△0.6	6.6	6,284,200	4.6	5,862,400	4.1
6.5	0.5	135,540,000	100.0	143,610,694	100.0
7.7	2.6	64,889,006	47.9	68,120,836	47.4
5.4	△1.4	70,650,994	52.1	75,489,858	52.6

(歳 出)

款 別	本 年 度 予 算 額 (a)	構 成 比 %
1 議 会 費	662,496	0.5
2 総 務 費	11,159,300	7.7
3 民 生 費	62,941,130	43.6
4 衛 生 費	11,619,700	8.1
5 労 働 費	96,488	0.1
6 農 林 水 産 業 費	214,986	0.1
7 商 工 費	2,758,374	1.9
8 土 木 費	10,122,119	7.0
9 消 防 費	5,737,918	4.0
10 教 育 費	11,704,837	8.1
11 公 債 費	10,338,626	7.2
12 諸 支 出 金	16,944,026	11.7
13 予 備 費	10,000	0.0
歳 出 合 計	144,310,000	100.0

(単位：千円)

対前年度伸率		前年度予算額			
$\frac{(a)}{(b)}\%$	$\frac{(a)}{(c)}\%$	当 初(b)	構 成 比 %	1 2 月 現 計(c)	構 成 比 %
8.1	8.8	613,090	0.4	609,082	0.4
7.4	△2.4	10,386,726	7.7	11,432,624	8.0
8.3	2.0	58,109,522	42.9	61,728,851	43.0
5.8	△3.8	10,981,785	8.1	12,077,719	8.4
△17.3	△16.1	116,610	0.1	115,037	0.1
△0.8	3.3	216,622	0.2	208,157	0.2
1.7	3.6	2,712,389	2.0	2,662,696	1.9
11.6	14.7	9,066,031	6.7	8,823,134	6.1
34.1	32.2	4,280,075	3.2	4,341,144	3.0
△8.4	△7.6	12,776,276	9.4	12,668,542	8.8
2.6	2.7	10,079,939	7.4	10,063,899	7.0
4.7	△10.2	16,190,935	11.9	18,869,809	13.1
0.0	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0
6.5	0.5	135,540,000	100.0	143,610,694	100.0

一 般 会 計 予 算

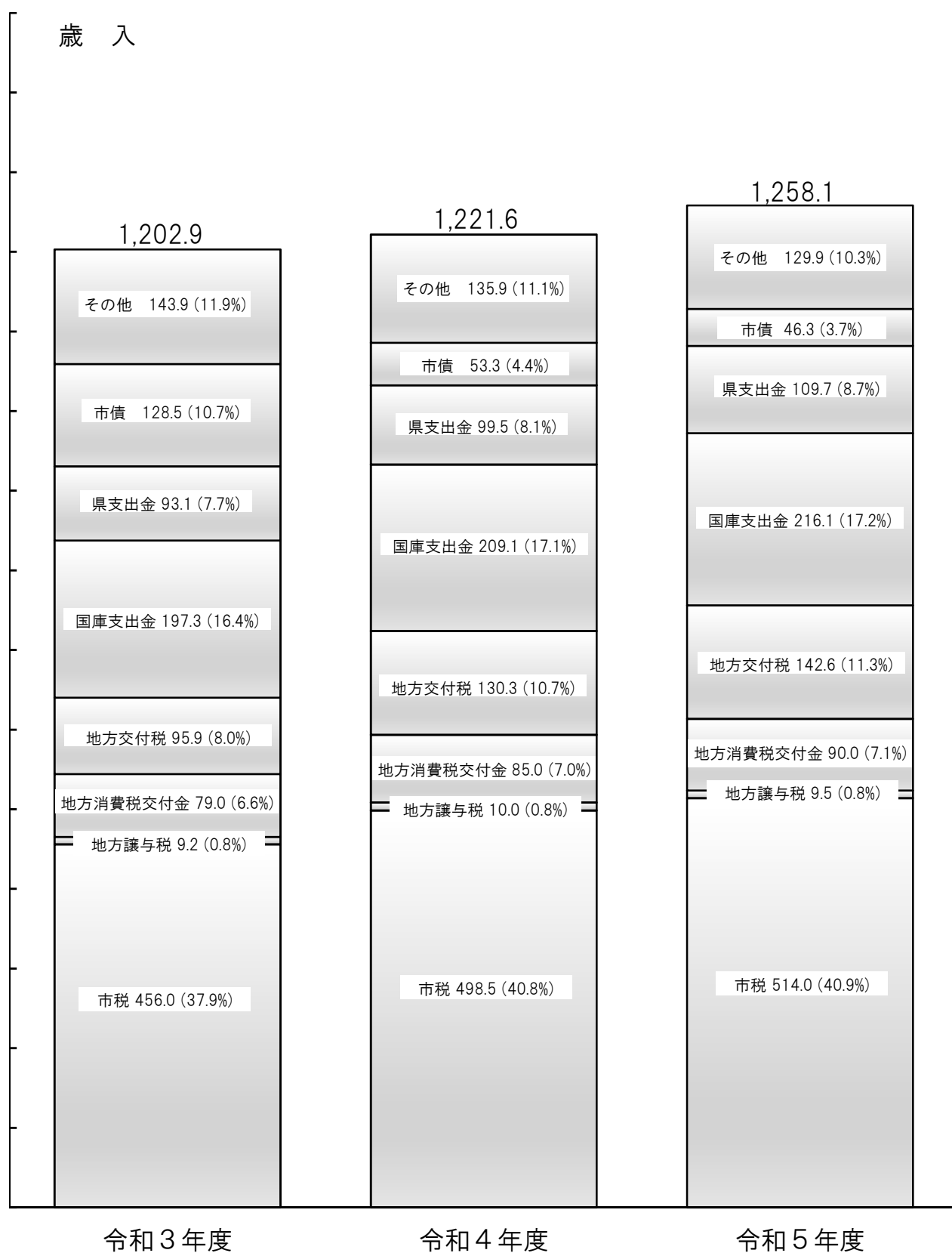
款 別			人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物 件 費
1	議 会	費	553,219			30,115
2	総 務	費	4,402,785			3,992,010
3	民 生	費	8,966,387	41,050,772		5,011,603
4	衛 生	費	2,012,398	158,018		6,220,282
5	労 働	費	12,157			154
6	農 林 水 産 業	費	165,162			10,714
7	商 工	費	319,310			631,735
8	土 木	費	1,370,365			2,175,595
9	消 防	費	3,714,282			283,335
10	教 育	費	2,421,949	300,597		5,837,619
11	公 債	費			10,338,626	
12	諸 支 出	金				
13	予 備	費				
合 計 (a)			23,938,014	41,509,387	10,338,626	24,193,162
構 成 比 (%)			16.6	28.7	7.2	16.8
前 年 度	当 初	金 額 (b)	23,029,017	38,624,482	10,079,939	21,342,394
		構 成 比 (%)	17.0	28.5	7.4	15.7
	12 月 計	金 額 (c)	23,352,256	41,999,099	10,063,899	22,028,984
		構 成 比 (%)	16.3	29.2	7.0	15.3
対 前 年 度 伸 率		$\frac{(a)}{(b)}$ (%)	3.9	7.5	2.6	13.4
		$\frac{(a)}{(c)}$ (%)	2.5	△1.2	2.7	9.8

性質別一覽表

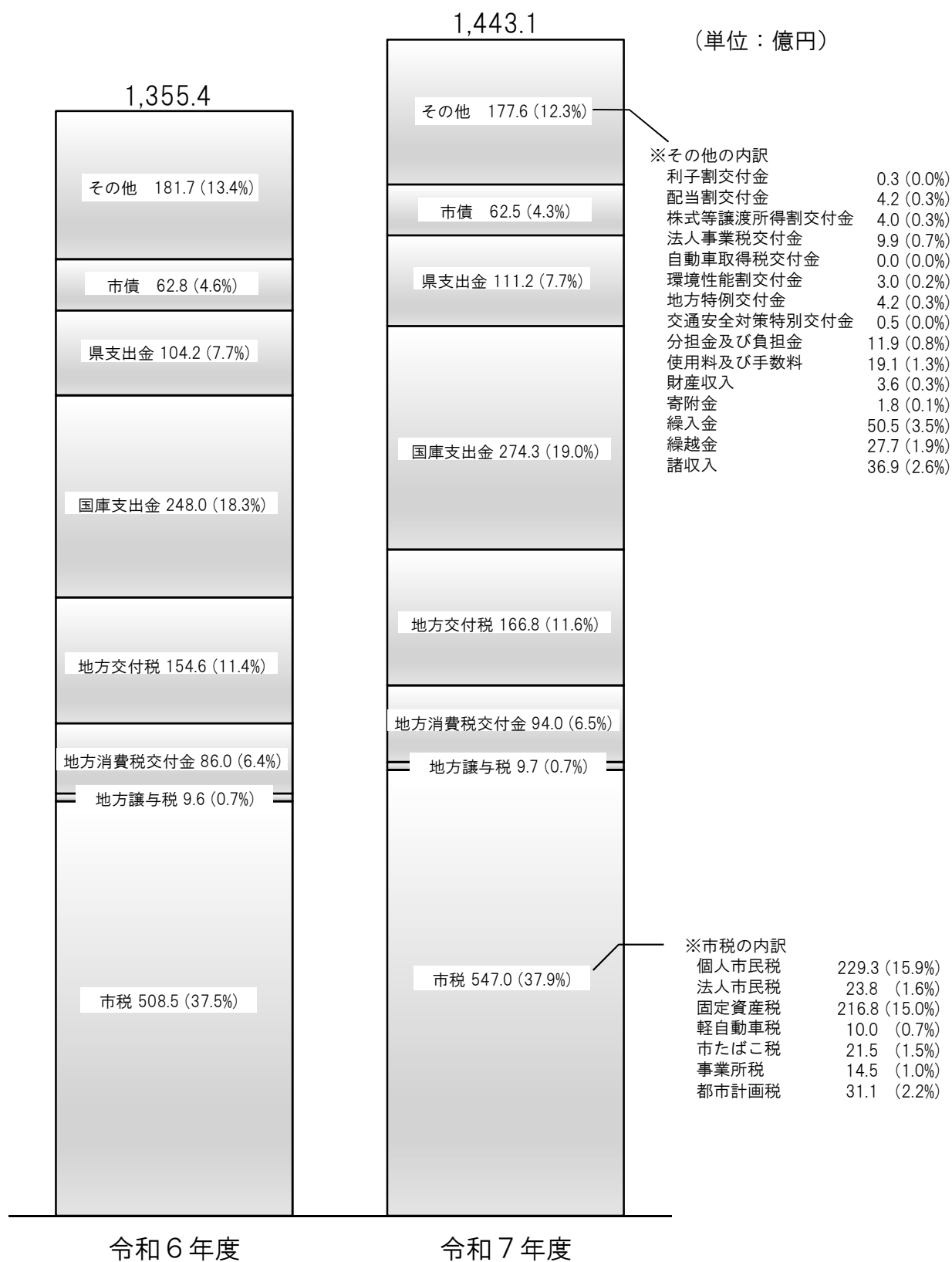
(単位：千円)

維持補修費	補助費等	投資の経費	積立金	投資 及び 出資金	貸付金	繰出 金費	計
66	25,000	54,096					662,496
60,456	2,442,920	196,247	64,882				11,159,300
199,401	6,404,809	1,308,158					62,941,130
571,195	574,898	2,080,888	2,021				11,619,700
	24,177				60,000		96,488
	39,110						214,986
7,120	379,660	317,549			1,103,000		2,758,374
1,157,118	363,290	5,055,751					10,122,119
22,637	74,267	1,643,397					5,737,918
551,335	342,495	2,250,842					11,704,837
							10,338,626
	6,088,094	2,342	183,473	390,906		10,279,211	16,944,026
						10,000	10,000
2,569,328	16,758,720	12,909,270	250,376	390,906	1,163,000	10,289,211	144,310,000
1.8	11.6	8.9	0.2	0.3	0.8	7.1	100.0
2,782,212	16,599,594	11,668,588	150,369	374,138	1,183,000	9,706,267	135,540,000
2.1	12.2	8.6	0.1	0.3	0.9	7.2	100.0
2,769,033	18,168,021	11,128,661	2,854,734	374,138	1,183,000	9,688,869	143,610,694
1.9	12.7	7.8	2.0	0.3	0.8	6.7	100.0
△7.7	1.0	10.6	66.5	4.5	△1.7	6.0	6.5
△7.2	△7.8	16.0	△91.2	4.5	△1.7	6.2	0.5

一般会計予算（当初）の推移



※（ ）内は、構成比を示す。



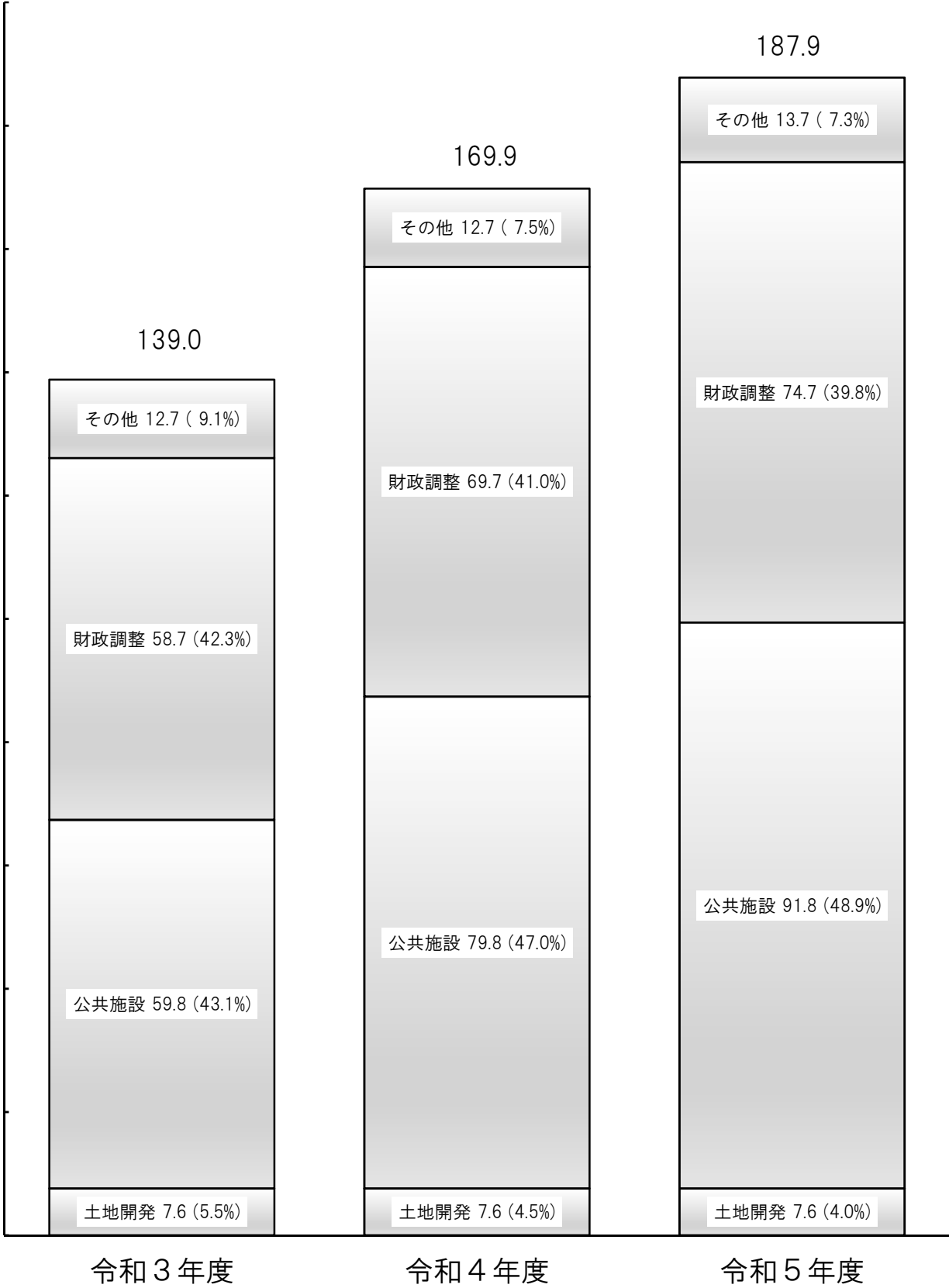
歳 出



※（ ）内は、構成比を示す。

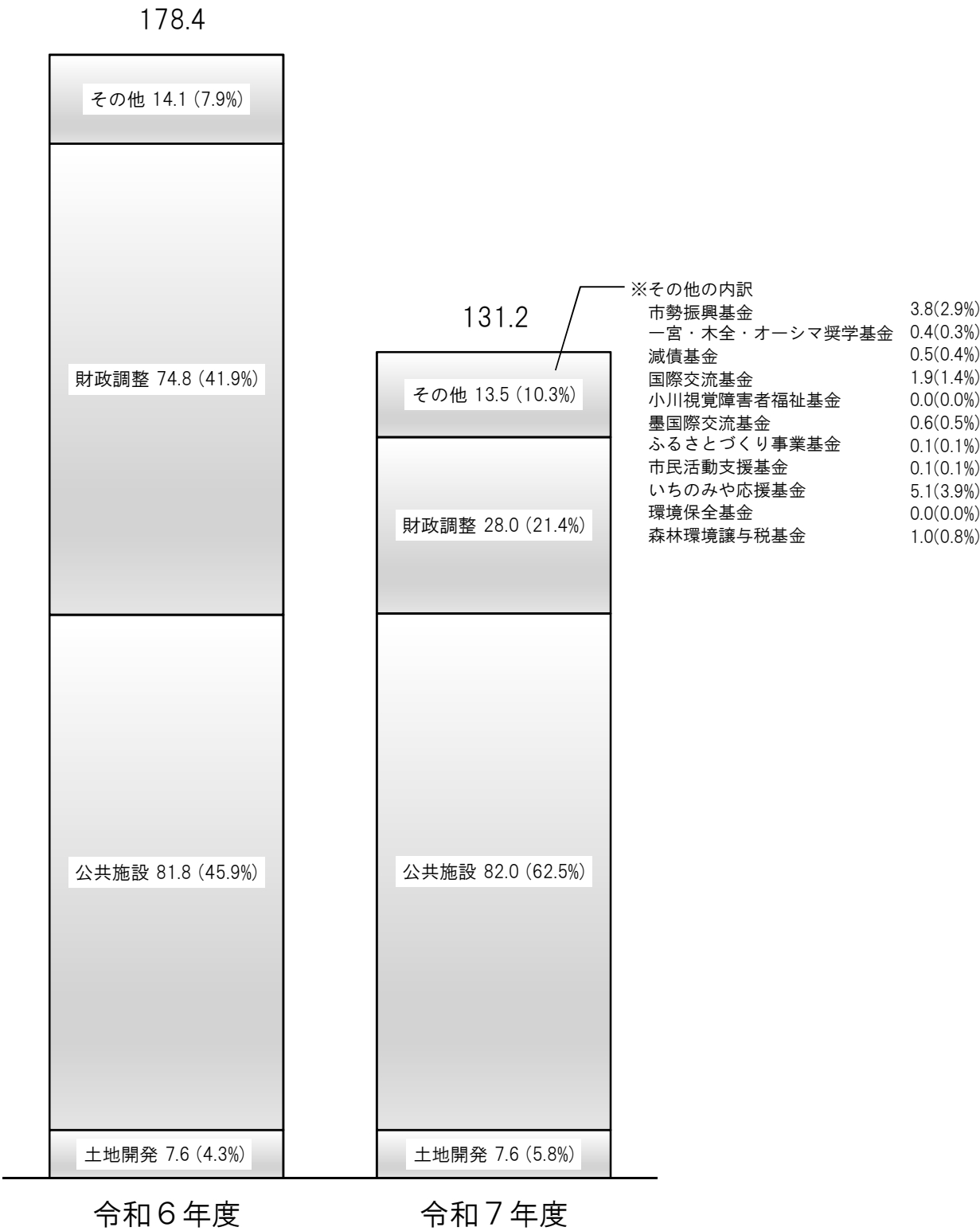


一般会計基金年度末現在高の推移



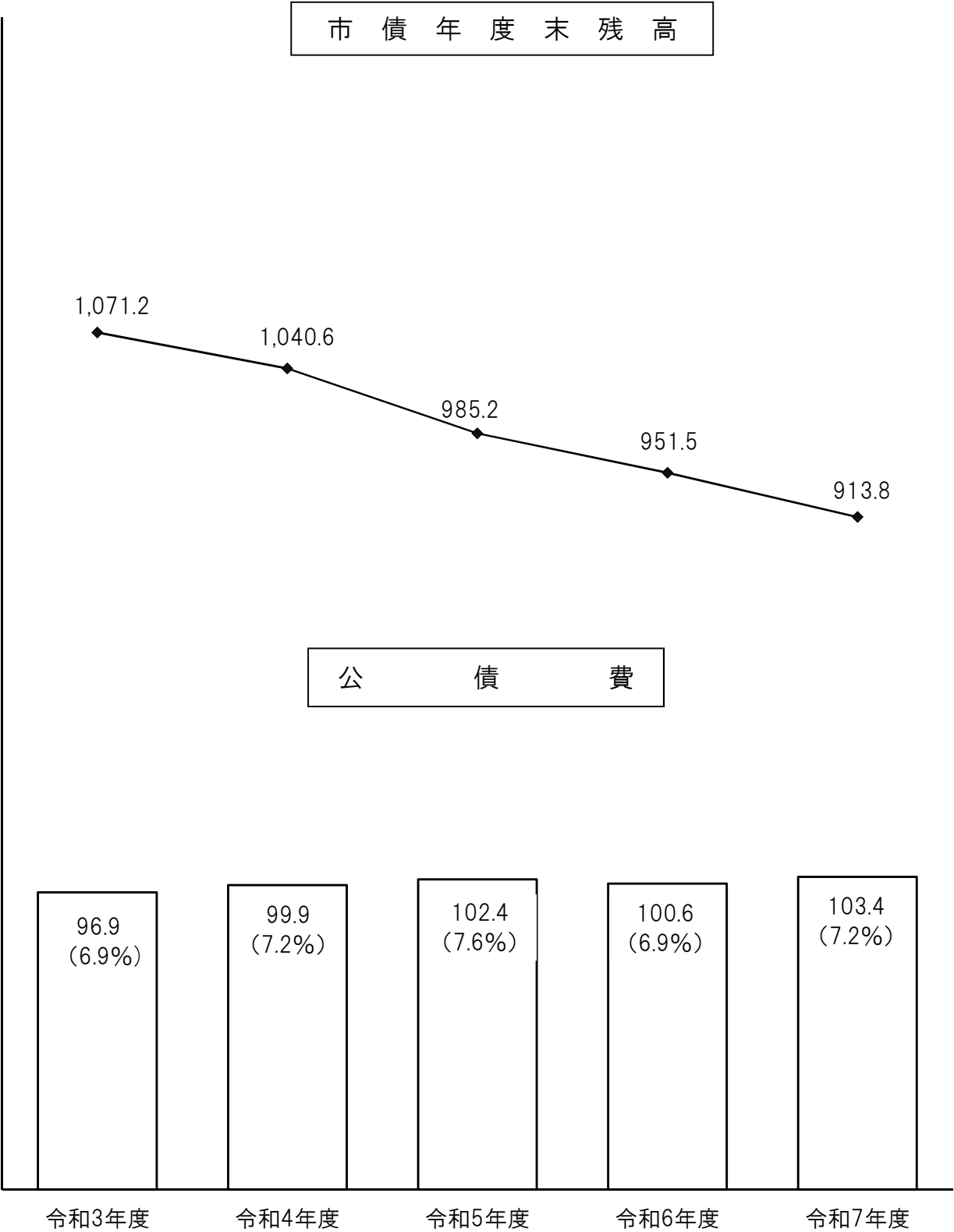
※()内は構成比を示す。3・4・5年度は決算額、6・7年度は見込額
※表示単位未満を四捨五入して端数処理を行っているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
※公共施設は公共施設整備等基金を示す。

(単位：億円)



一般会計市債年度末残高・公債費の推移

(単位：億円)



※() 内は、一般会計の歳出に占める割合を示す。
※3・4・5年度は決算額、6・7年度は見込額

一般会計予算の規模等

(単位:千円)

(1)一般会計歳入の主なもの

	予 算 額 (構 成 比)	対前年度伸率
① 市 税	54,700,000 (37.9 %)	7.6 %
② 国 庫 支 出 金	27,428,162 (19.0 %)	10.6 %
③ 地 方 交 付 税	16,680,000 (11.6 %)	7.9 %
④ 県 支 出 金	11,117,673 (7.7 %)	6.7 %
⑤ 地 方 消 費 税 金 交 付 金	9,400,000 (6.5 %)	9.3 %
基 金 繰 入 金	4,973,108 (3.4 %)	△ 2.5 %

(2)一般会計目的別(款別)歳出の主なもの

	予 算 額 (構 成 比)	対前年度伸率
① 民 生 費	62,941,130 (43.6 %)	8.3 %
② 諸 支 出 金	16,944,026 (11.7 %)	4.7 %
③ 教 育 費	11,704,837 (8.1 %)	△ 8.4 %
④ 衛 生 費	11,619,700 (8.1 %)	5.8 %
⑤ 総 務 費	11,159,300 (7.7 %)	7.4 %

(3)一般会計性質別歳出の主なもの

	予 算 額 (構 成 比)	対前年度伸率
① 扶 助 費	41,509,387 (28.7 %)	7.5 %
② 物 件 費	24,193,162 (16.8 %)	13.4 %
③ 人 件 費	23,938,014 (16.6 %)	3.9 %
④ 補 助 費 等	16,758,720 (11.6 %)	1.0 %
⑤ 投 資 的 経 費	12,909,270 (8.9 %)	10.6 %

一般会計予算

目的税等の使途

○事業所税・都市計画税

(単位：千円)

区 分	主 な 事 業	事業費	財 源 内 訳					
			国・県 支出金	市 債	その他	一般財源	事業所税	都市計画税
道路(街路含む) ・ 水 路 整 備	・ 道路の舗装・側溝整備事業 ・ 用排水路の整備事業 ・ 流域貯留施設築造事業 〈多加木・三ツ井公園〉	2,953,695	550,952	1,628,000	17,000	757,743	209,651	0
公 園 整 備	・ 公園維持管理事業 (管理委託・施設修繕) ・ 遊具の更新 ・ ツインアーチ138改修事業	1,260,280	56,624	124,500	18,707	1,060,449	82,505	762,249
土 地 区 画 整 理	・ 外崎土地区画整理事業関連	360,792	0	0	0	360,792	28,070	259,337
下 水 道	・ 下水道環境の整備事業関連	2,469,901	0	0	0	2,469,901	192,164	1,775,361
福 祉 施 設 整 備	・ 児童館整備事業(大規模改修) 〈神山・向山・外割田〉 ・ 外割田保育園新園舎建設事業 ・ いずみ福祉園空調設備改修事業	1,308,158	518,261	382,400	75,122	332,375	91,961	0
教 育 文 化 施 設 整 備	・ 小中学校施設整備事業 (外壁塗装・屋上防水ほか) ・ 中学校屋内運動場空調設備整備事業 〈北部・奥・尾西第一ほか〉 ・ 一宮市民会館改修事業	2,250,842	101,886	1,113,900	66,400	968,656	268,006	0
地 方 債 償 還	・ 都市計画事業にかかる地方債の元利償還金 ・ 教育文化施設整備事業にかかる地方債の元利償還金(事業所税のみ) ・ 福祉施設整備事業にかかる地方債の元利償還金(事業所税のみ)	2,143,809	0	0	0	2,143,809	505,145	318,054
徴 税 に 要 する 費 用	・ 課税業務にかかる事務費	283,942	1,200	0	96,420	186,322	72,500	0
計		13,031,419	1,228,923	3,248,800	273,649	8,280,047	1,450,002	3,115,001

○地方消費税交付金(うち社会保障財源化分)

(歳入)

(単位:千円)

地方消費税交付金 (地方消費税率 2.2%)	9,400,000	一般財源分 (左のうち 1.0%分)	4,272,728
		社会保障財源化分 (左のうち 1.2%分)	5,127,272

(歳出)

(単位:千円)

区 分			主 な 事 業	事業費	財 源 内 訳				
					国・県 支出金	市 債	その他	一般財源	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社会福祉	障 害 者 福 祉 事 業	・障害者援護費 ・心身障害者医療費	16,363,169	10,861,004	0	112,321	5,389,844	446,363	
	高 齢 者 福 祉 事 業	・在宅老人援護事業費 ・後期高齢者福祉医療費	2,472,877	808,782	0	93,108	1,570,987	130,102	
	児 童 福 祉 事 業	・児童育成事業 ・子ども医療費 ・乳幼児期教育保育費 (幼児教育・保育無償化を含む)	22,325,356	11,866,204	453,500	1,379,787	8,625,865	2,850,719	
	母 子 福 祉 事 業	・児童扶養手当 ・母子・父子家庭等医療費	1,695,190	633,446	0	10,053	1,051,691	87,096	
	生 活 保 護 扶 助 事 業	・生活困窮者自立支援事業 ・生活保護費	7,548,091	5,603,789	0	12,604	1,931,698	159,975	
	そ の 他	・民生児童委員活動事業	556,731	78,248	0	1,391	477,092	39,511	
	小 計		50,961,414	29,851,473	453,500	1,609,264	19,047,177	3,713,766	
社会保険	介 護 保 険 事 業	・介護保険事業繰出金	5,448,542	277,084	0	75,620	5,095,838	422,015	
	国 民 健 康 保 険 事 業	・国民健康保険事業繰出金	3,075,770	1,384,131	0	35,513	1,656,126	137,153	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	・後期高齢者医療広域連合 運営負担事業 ・後期高齢者医療事業繰出金	6,335,197	983,502	0	5,967	5,345,728	442,710	
	小 計		14,859,509	2,644,717	0	117,100	12,097,692	1,001,878	
保健衛生	病 院 事 業	・病院事業負担金	1,815,259	0	0	4,950	1,810,309	149,922	
	疾 病 予 防 事 業	・予防接種事業 ・住民保健対策事業	2,829,449	125,970	0	8,979	2,694,500	223,147	
	そ の 他	・健康づくり推進事業 ・保健所管理事業	899,468	8,254	0	425,616	465,598	38,559	
	小 計		5,544,176	134,224	0	439,545	4,970,407	411,628	
合 計			71,365,099	32,630,414	453,500	2,165,909	36,115,276	5,127,272	

税 制 改 正

歳 入

款	項	目	影響額(千円)	主 な 改 正 内 容
1 市 税	1 市民税	1 個人	△12,000	○定額減税(控除対象配偶者以外の同一生計配偶者を有する者に限る。)
計			△12,000	

予 算 科 目 の 追 加 ・ 変 更

一 般 会 計 (歳 入)

令和7年度					令和6年度				
款	項	目	名 称	説 明	款	項	目	名 称	
-	-	-	-	-	1	5	-	廃 入湯税	
1	5	-	事業所税	入湯税の廃項による繰上げ	1	6	-	事業所税	
1	6	-	都市計画税	〃	1	7	-	都市計画税	

一 般 会 計 (歳 出)

令和7年度					令和6年度				
款	項	目	名 称	説 明	款	項	目	名 称	
2	1	18 臨	定額減税不足額 給付金支給事業費	目名の変更	2	1	18 臨	定額減税調整給 付金支給事業費	
-	-	-	-	-	3	1	6 廃	臨時特別給付金 支給事業費	

介 護 保 険 事 業 (歳 出)

令和7年度				令和6年度			
款	名 称	説 明		款	名 称		
-	-	-	-	4	廃 保健福祉事業費		
4	基金積立金	保健福祉事業費の廃款による 繰上げ		5	基金積立金		
5	諸支出金	〃		6	諸支出金		

公 共 駐 車 場 事 業 (歳入)

令和7年度			令和6年度		
款	名 称	説 明	款	名 称	
-	-	-	3	廃	繰入金
3	繰越金	繰入金の廃款による繰上げ	4		繰越金

母 子 父 子 寡 婦
福 祉 資 金 貸 付 事 業 (歳出)

令和7年度			令和6年度		
款	名 称	説 明	款	名 称	
2	公債費	款の新設	-		-
3	諸支出金	//	-		-

○一般会計(歳出)の款項目一覧

款	項	目	名称
1			議会費
1	1		議会費
1	1	1	議会費
2			総務費
2	1		総務管理費
2	1	1	一般管理費
2	1	2	文書管理費
2	1	3	人事管理費
2	1	4	会計管理費
2	1	5	契約費
2	1	6	財産管理費
2	1	7	庁舎維持費
2	1	8	企画費
2	1	9	公平委員会費
2	1	10	恩給及び退職年金
2	1	11	情報管理費
2	1	12	広報費
2	1	13	自治振興費
2	1	14	尾西庁舎費
2	1	15	木曾川庁舎費
2	1	16	災害対策費
2	1	17	検査費
2	1	18	定額減税不足額給付金支給事業費
2	2		徴税費
2	2	1	税務総務費
2	2	2	市民税費
2	2	3	資産税費
2	2	4	徴収費
2	3		戸籍住民登録費
2	3	1	戸籍住民登録費
2	3	2	出張所費
2	4		選挙費
2	4	1	選挙管理委員会費
2	4	2	明るい選挙推進費
2	4	3	参議院議員通常選挙費
2	5		統計調査費
2	5	1	統計調査総務費
2	5	2	人口動態統計調査費
2	5	3	人口動向統計調査費
2	5	4	教育統計調査費
2	5	5	経済センサス調査区管理費
2	5	6	経済センサス費
2	5	7	国勢調査費
2	6		監査委員費
2	6	1	監査委員費

款	項	目	名称
3			民生費
3	1		社会福祉費
3	1	1	社会福祉総務費
3	1	2	障害者援護費
3	1	3	心身障害者医療費
3	1	4	精神障害者医療費
3	1	5	国民年金費
3	2		老人福祉費
3	2	1	在宅老人援護事業費
3	2	2	後期高齢者福祉医療費
3	2	3	いきいきセンター費
3	2	4	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費
3	2	5	後期高齢者医療費
3	3		児童福祉費
3	3	1	児童福祉総務費
3	3	2	子ども医療費
3	3	3	母子・父子家庭等医療費
3	3	4	乳幼児期教育保育費
3	3	5	母子生活支援施設(朝日荘)費
3	3	6	児童発達支援費
3	3	7	青少年育成費
3	4		生活保護費
3	4	1	生活保護総務費
3	4	2	生活保護費
4			衛生費
4	1		保健衛生費
4	1	1	保健衛生総務費
4	1	2	健康増進対策費
4	1	3	母子保健費
4	1	4	保健予防費
4	1	5	衛生管理費
4	1	6	口腔衛生センター費
4	1	7	休日急病診療所費
4	2		環境費
4	2	1	環境総務費
4	2	2	斎場費
4	2	3	墓地管理費
4	2	4	環境保全費
4	2	5	環境対策費
4	3		清掃費
4	3	1	塵芥処理費
4	3	2	清掃施設費
4	3	3	し尿処理施設費
4	3	4	エコハウス138・ゆうゆうのやかた費

款	項	目	名称
5			労働費
5	1		労働諸費
5	1	1	労働諸費
6			農林水産業費
6	1		農業費
6	1	1	農業委員会費
6	1	2	農業総務費
6	1	3	農業振興費
6	1	4	農産対策費
6	1	5	園芸対策費
6	1	6	畜産対策費
7			商工費
7	1		商工費
7	1	1	商工総務費
7	1	2	商工業振興費
7	1	3	繊維振興費
7	1	4	観光費
7	1	5	金融対策費
7	1	6	計量費
7	1	7	消費流通対策費
7	1	8	尾張一宮駅前ビル費
7	1	9	国際交流費
8			土木費
8	1		土木管理費
8	1	1	土木総務費
8	2		道路橋梁費
8	2	1	道路橋梁総務費
8	2	2	道路橋梁維持費
8	2	3	道路新設改良費
8	2	4	道路舗装費
8	2	5	橋梁新設改良費
8	3		水路費
8	3	1	水路維持費
8	3	2	水路新設改良費
8	4		都市計画費
8	4	1	都市計画総務費
8	4	2	街路事業費
8	4	3	公園維持費
8	4	4	公園新設改良費
8	4	5	区画整理費
8	4	6	住居表示整備費
8	4	7	緑化推進費
8	4	8	交通事業推進費
8	5		都市開発費
8	5	1	都市開発総務費
8	5	2	再開発費
8	5	3	名岐道路・スマートインターチェンジ推進費
8	6		建築管理費
8	6	1	建築総務費
8	6	2	建築指導費
8	7		住宅費
8	7	1	住宅管理費

款	項	目	名称
9			消防費
9	1		消防費
9	1	1	常備消防費
9	1	2	非常備消防費
9	1	3	消防施設費
9	1	4	水防費
10			教育費
10	1		教育総務費
10	1	1	教育委員会費
10	1	2	事務局費
10	1	3	学校給食調理場費
10	1	4	教育指定管理費
10	2		小学校費
10	2	1	学校管理費
10	2	2	教育振興費
10	2	3	学校建設費
10	3		中学校費
10	3	1	学校管理費
10	3	2	教育振興費
10	3	3	学校建設費
10	4		社会教育費
10	4	1	社会教育振興費
10	4	2	公民館費
10	4	3	図書館費
10	4	4	博物館費
10	4	5	生涯学習センター費
10	4	6	資料館費
10	4	7	美術館費
10	5		保健体育費
10	5	1	保健体育振興費
10	5	2	体育施設費
11			公債費
11	1		公債費
11	1	1	元金
11	1	2	利子
12			諸支出金
12	1		普通財産取得費
12	1	1	用地取得費
12	2		繰出金
12	2	1	特別会計繰出金
12	3		諸費
12	3	1	諸費
12	4		基金費
12	4	1	いちのみや応援基金費
12	4	2	森林環境譲与税基金費
13			予備費
13	1		予備費
13	1	1	予備費

概要説明資料記載欄の説明

①	③	⑤	⑥
②	8 ○ △ ●●●●公園整備事業 投資的 ④ ○○部 △△△△課	40,000 (35,000)	国 10,000 県 10,000 その他 5,000
⑦	xx地域の市所有の○○倉庫跡地に街区公園を新設する。 本地域は市内全域と比較して公園の面積が少ない。特に東部地域は既存公園数が1か所しかなく、更には狭隘なため遊具・ベンチの数も少ない。そのため、本地域に複数の遊具と四阿（あずまや）を設置した公園を新たに設ける。 バリアフリー化も充実させ、誰もが安全で安心して遊べるだけでなく、地域内の人々の行き交う拠点として整備する。		
⑧	●●●●工事請負費 30,000 / △△△委託料 2,000 / xx負担金 1,000 など		

① 予算区分(款、項、目)

② 事業区分

- ・「新規」は、新規事業を示す。
- ・「臨時」は、一時的に実施する臨時事業を示す。
- ・「投資的」は、建設事業、施設整備事業といった投資的な事業を示す。

③ 事業名

④ 事業担当部・課(室)

⑤ 当該年度の事業費

- ・()内は前年度事業費(当初予算)を示す。

⑥ 特定財源

- ・「国」は、国庫支出金を示す。
- ・「県」は、県支出金を示す。
- ・「市債」は、市債を示す。
- ・「繰入金」は、一般会計からの繰入金を示す。
- ・上記以外の記載は、その他の特定財源を示す。

⑦ 事業内容

- ・(新)は、新規事業を示す。
 - ・(改)は、事業内容、制度等の変更を示す。
 - ・(臨)は、一時的に実施する臨時事業を示す。
 - ・◎は、建設事業、施設整備事業といった投資的な事業を示す。
 - ・数値等は、積算基礎等の要旨を示す。
- また、数値に単位を付していない場合は、金額の単位千円を示す。

⑧ 事業費の主な内訳

※令和6年度をもって終了、廃止した事業については、各款の末尾に記載

1	1	1	行政調査事業	6,580 (5,600)
			議会局 総務課	
市議会の委員会において、他の自治体等の先進的な取組について視察を実施する。				
		委 員 会 名		人 数
常任委員会	総務委員会		10人	
	福祉健康委員会		10人	
	経済教育委員会		9人	
	建設水道委員会		9人	
議会運営委員会（正副議長を含む。）			11人	120,000円
特別委員会	名岐道路・スマートインターチェンジ推進特別委員会		10人	70,000円

1	1	1	議会公開及び会議録作成事業	8,789 (8,789)
			議会局 議事調査課	
市議会定例会・臨時会等の会議録を調製し、印刷製本及びウェブサイト上で検索することができるデータを作成し公開する。また、本会議の録画映像をインターネットにより配信する。				
○会議録作成・検索システム配信委託料 7,568 市議会定例会・臨時会の会議録(18部)の作成 会議録検索システムのデータ作成・保守管理・配信				
○市議会録画映像配信委託料 1,221 本会議の録画映像をインターネットで配信				

1	1	1	議会用タブレット型端末運用事業	3,375 (3,250)
			議会局 総務課	
市議会議員にタブレット型端末(1人1台)を貸与し、議会のICT化を推進する。				
○危機管理体制の確立 非常時における情報共有体制を構築し、連絡手段を効率化する。				
○議員活動の充実、議会活動の活性化 会議資料の電子化により、持ち運びが容易になり、市民への的確な情報提供に寄与する。				

議会用タブレット型端末賃借料 1,325 / 通信運搬費 2,050				
------------------------------------	--	--	--	--

1	1	1	議会運営システム更新事業	54,096 (0)
投資的			議会局 議事調査課	
市議会定例会・臨時会の安定的な議会運営を実施するため、2014年の導入から10年が経過した議会運営システムを更新する。				
○映像切替え操作の多面化 映像切替え操作を議場内でも可能とする。質問席にも簡易表示切替ボタンを追加し、将来的に質問者での切替えを可能とする。				
○運営向上のための機能追加 電子表決にて使用している「賛成」「反対」ボタンに、将来的な使用も見据え「棄権」ボタンを追加する。カメラを追加して映像の切替をスムーズにする。				

庁用備品購入費 54,096				
----------------	--	--	--	--

1款

1	1	1	政務活動費交付事業	<u>22,800</u>	
			議会局 総務課	(22,800)	
市議会議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、議員に対し政務活動費を交付する。					
○政務活動費交付金(1人あたり)					
区 分			交 付 金		
4月～3月分			600,000円 (50,000円 × 12月分)		

2	1	1	市制施行記念式典事業	1,152 (1,334)	
			総合政策部 秘書課		
9月1日の市制施行記念日を記念し式典を行う。 一宮市表彰条例に基づき推挙した、本市の公共の福祉の振興に関し著しい功績のあった個人および団体を表彰するとともに、2024年秋および2025年春の叙勲・褒章受章者を広く披露する。					
市制記念式典報償費 872 / 手数料 55 / 通信運搬費 98					
				など	
2	1	1	いちのみや応援寄附金推進事業	56,563 (32,718)	
			総務部 行政課		
市と協賛企業が協力し、寄附者に地場特産品を返礼品として贈呈することにより、寄附の促進とともに市の魅力や地場特産品のPRを行う。また、地域の特性を活かした体験による返礼の充実を図る。 (改)利用できるふるさと納税ポータルサイト数を2025年中に増やし、また、オンラインワンストップ申請に対応することで、寄附の申込みの利便性をさらに高めて寄附を促進する。 寄附金は、いちのみや応援基金に積み立て、寄附者が指定する分野にかかる政策及び事業の財源とする。					
いちのみや応援寄附金返礼品代 41,095 / 手数料 15,468					
2	1	3	職員採用事業	9,665 (13,090)	
			総務部 人事課		
新規採用する職員の試験にかかる試験問題や選考に対する事務について迅速かつ正確に執行する。また、企業展や就職説明会への参加や職員採用専用ウェブサイトの運用を通じて、より優れた人材を採用するための取り組みを行う。					
職員採用筆記試験委託料 4,297 / 手数料 3,025 / 職員採用管理システム利用料 825					
				など	
2	1	3	職員研修実施事業	13,403 (17,432)	その他 100
			総務部 人事課		
地方行政を取り巻く環境変化に機敏に対応し、多様化する行政需要に即応できる組織作りのために、個々の職員の能力と意欲を高めるべく、研修による人材育成を図る。具体的には、職員に対し、階層別・テーマ別研修を実施するほか、自治大学校や市町村アカデミー及び愛知県市町村職員研修センター等に派遣してより高度で専門的な研修を受講させる。 また、リスクリングによって、職員の資質を高める。					
職員研修委託料 5,117 / 職員リスクリング助成金 5,000 / 出張等旅費 1,469					
				など	

2款

2	1	3	内閣官房・クレア海外事務所等派遣事業	<u>19,391</u> (25,102)	その他	4,230
			総務部 人事課			
内閣官房、経済産業省、自治体国際化協会(クレア)、地域活性化センターに職員を派遣して業務を経験させることにより、職員の意識改革及び資質の向上を目指す。さらに、様々な経験と交流を通して広い視野と豊かな人間性を育成する。特にクレアについては、地域の国際化業務に臨機応変に対応できる高いスキルをもつ人材を育成する。						
出張等旅費 14,247 / 宿舍賃借料 5,144						
2	1	3	職員健康診断等実施事業	<u>10,270</u> (10,038)	その他	5
			総務部 人事課			
労働安全衛生法の規定に基づき、職員に、定期的な健康診断を受診させるとともに特殊職場勤務者においては感染症対策ワクチン等を接種させる。また、ストレスチェックを実施し、高ストレス者に対しては医師による面接指導のフォローを確保する。						
職員定期健康診断委託料 7,322 / ストレスチェック委託料 1,192 / 職員健康診断負担金 1,127						
2	1	4	公金収納事業	<u>13,101</u> (12,072)	県	610
			会計課			
指定金融機関から本庁舎へ派出を受け、指定金融機関業務及び税金等の公金収納業務を行い、収納代理金融機関から尾西庁舎及び木曽川庁舎へ派出を受け、税金等の公金収納業務を行う。						
公金収納窓口派出手数料 13,101						
2	1	5	あいち電子調達共同システム事業	<u>8,985</u> (8,163)	その他	3,005
			総務部 契約課			
物品、役務及び建設工事等に関する入札参加資格登録、入札公告・指名通知、入札・オープンカウンタ（公開見積合わせ）、開札、結果の公表までインターネットを利用して行うことができる「あいち電子調達共同システム」を愛知県、県内市町村等と共同で開発及び運営を行う。						
あいち電子調達共同システム負担金 8,985						

2	1	5	電子契約システム事業	1,716 (0)	
新規		総務部 契約課			
10月から建設工事等の契約締結において電子契約サービスを導入し、契約書のペーパーレス化を推進する。導入により従来の書面での契約に必要な印刷・製本・押印等の事務負担や保管スペースの削減を実現する。さらに、事業者は印紙代や来庁が不要となるため、契約の当事者双方にメリットが生じる。					
電子契約システム使用料 1,716					

2	1	6	資産マネジメント事業	42,067 (22,214)	
		財務部 資産経営課			
市が所有する普通財産について管理を行い、有効活用ができるように整理するとともに、不要物件については売却を進める。また、公共施設等総合管理計画を推進し、公共施設の効果的・効率的な改修・更新や再配置等、経営的視点での運用に取り組む。					
設計委託料 12,870 / 手数料 12,611 / 施設修繕料 7,082					
など					

2	1	6	旧中央看護専門学校あと地利活用事業	183,840 (0)	市債 163,800
臨時		財務部 資産経営課			
老朽化した旧中央看護専門学校・旧スケート場を解体し周辺施設との親和性・関係性を念頭にあと地の再整備を行う。					
○旧中央看護専門学校・旧スケート場解体工事【令和7～8年度継続事業 総額：246,000】					
年度		金額		○スケジュール	
7		182,000		・2025年度 建物解体工事開始	
8		64,000		・2026年度 建物解体工事完了	
合計		246,000			
旧中央看護専門学校・旧スケート場解体事業損失補償金 1,000 / 土地賃借料 840					

2	1	6	公用車管理事業	45,604 (49,780)	その他 1,000
		財務部 資産経営課			
管轄する公用車について安全運行ができるよう管理を行う。また、経年劣化した公用車のうち四輪自動車10台を買替える。					
自動車購入費 15,000 / 燃料費 11,088 / 車両修繕料 11,361					
など					

2款

217			庁舎管理事業	348,925 (433,579)		その他56,485
			財務部 資産経営課			
各種手続きのために市役所本庁舎を訪れる来庁者に安心して行政サービスを受けてもらえるよう、本庁舎及び立体駐車場等周辺施設の安全かつ適切な管理を行う。また職員が支障なく業務を遂行することができる労働環境の整備を行うことにより、行政の執行場所としての機能を確保することを目的とする。						
※債務負担行為の設定						
			事 項	期 間	限度額	
			庁舎総合管理委託料	令和7～10年度	637,105	
令和8～10年度分について設定、令和7年度予算額は0						
庁舎総合管理委託料 177,798 / 光熱水費 101,689 / 施設修繕料 34,105						
など						
217			本庁舎電話交換機更新事業	139,395 (0)		
投資的			財務部 資産経営課			
本庁舎の電話交換機は3月末にメーカー保守期限が切れるため、電話交換機を更新し、既存の電話機以外にもスマートフォンなどを内線利用できるようにする。						
庁用備品購入費 105,361 / 手数料 27,500 / 施設修繕料 6,534						
218			自治基本条例関連事業	110 (400)		
			総合政策部 政策課			
自治基本条例によるまちづくりを推進するため、パンフレット等で広く市民に啓発する。また、小学6年生を対象にまちづくり子どもアイデアを募集し、これを活用した啓発パネルの展示を行う。						
○市民意見提出制度登録案内・パブリックコメント等案内送料 110						
218			男女共同参画推進事業	1,120 (1,993)		
			総合政策部 政策課			
2024年度から3年間を計画期間とした第4次一宮市男女共同参画計画を推進するため、市民向け講座や事業所向け出前講座の開催、情報紙の発行、作品募集などを行う。また、男女共同参画推進懇話会を開催し、指標による計画の進捗管理を行う。						
○男女共同参画情報紙「いーぶん」の発行 179						
○男女共同参画推進セミナーの開催 214						
○小中学生を対象に男女共同参画に関する作品募集、啓発物品の作製 456						
印刷製本費 630 / 講師謝礼 160 / 男女共同参画推進懇話会委員報酬 120						
など						

2	1	8	総合計画推進及び行政評価事業	874 (836)	その他	1
			総合政策部 政策課			
2018年度から10年間を計画期間とし、本市の目指す方向性と取組を施策として明示した第7次総合計画を推進するため、各施策や事業の目標値として設定した「成果指標」や「活動指標」、市民アンケート調査の結果に基づく「市民の体感指標」等により、施策及び事業の進捗状況を評価し、改善するPDCAサイクルを計画期間にわたり継続的に運用する。また第8次総合計画の策定に向け、ワークショップ及び市民アンケート調査を実施する。 ○行政評価の実施 ○第7次総合計画推進事業 市民アンケート調査の実施、市民ワークショップの開催 420 ○(臨)第8次総合計画策定事業 市民アンケート調査の実施、市民ワークショップの開催 454 通信運搬費 761 / 印刷製本費 62 / 飲食料費 30 など						
2	1	8	地方創生推進事業	696 (1,639)		
			総合政策部 政策課			
2024年度から4年間を計画期間とした一宮市デジタル田園都市構想総合戦略に基づき、地方創生を推進するとともに、一宮市デジタル田園都市構想推進会議(有識者会議)を開催し、総合戦略の進捗管理及び検証を行う。また、本市の魅力を広く発信することで、一宮市への移住・定住を促進する。 ○一宮市デジタル田園都市構想推進会議の開催及び総合戦略管理 107 ○移住・定住を促進するための情報発信 589 広告料 589 / デジタル田園都市構想推進会議委員報酬 105 / 飲食料費 2						
2	1	8	SDGs推進事業	164 (129)	その他	17
			総合政策部 政策課			
「一宮市SDGsパートナー制度」により、SDGsに関する活動をしている、又は関心を持っている企業・教育機関・団体等をパートナーとして登録し、その取組みを広く周知するとともに、パートナー同士の交流や連携を促し、各パートナーのSDGsの達成及び一宮市域の課題解決に向けた取組みを推進する。 ○一宮市SDGsパートナー制度の運営 156 自動車賃借料 143 / 出張等旅費 8 / 損害保険料 7 など						
2	1	8	地域DX推進事業	261,833 (174,778)	国 その他	68,641 40
			総合政策部 地域DX戦略室			
地域DXを推進するため、データ連携基盤(都市OS)を導入し、個々の行政サービスが持つ様々なデータを横断的に収集、連携するとともに、産学官連携によるコンソーシアムを形成し、新たな市民サービスの検討・実装を進めることで、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感(Well-Being)」の向上を図る。2025年度は健康支援アプリと子育て支援アプリのデータ連携に加え、スマートロック(電子錠)実装施設の拡張、防災アプリの導入、MaaSアプリとの連携を行い、利用促進のためのキャンペーンも実施する。 ○(新)健康支援アプリと子育て支援アプリのデータ連携 67,056 ○(改)スマートロック実装施設の拡張 35,294 ○(新)防災アプリ導入 32,153 ○(新)MaaSアプリとの連携 29,700 地域DX導入業務委託料 209,653 / 地域DX保守委託料 51,083 / 一宮スマートシティ推進協議会報償費 420 など						

2款

2	1	11	標準化・ガバメントクラウド関連事業	<u>297,702</u> (78,717)	その他 214,621
		臨時	総務部 情報システム課		
自治体情報システムのうち住民基本台帳、印鑑登録、戸籍、国民健康保険、介護保険、国民年金、固定資産税、住民税、児童手当、障害者福祉など基幹20業務システム及び関連システムを政府クラウドとなるガバメントクラウドに構築された標準システムに移行する必要があるため、2024年度に引き続き、関連事業を行う。 ○標準化・ガバメントクラウド関連事業 補助対象事業費 2025年度分 1,347,737 うち情報システム課分 294,415 ガバメントクラウド利用料 160,309 / 総合行政システム改修業務(標準化対応)委託料 107,791 クラウド接続料(標準化対応) 11,583 など					
2	1	11	近未来技術活用事業	<u>5,774</u> (6,938)	
			総務部 情報システム課		
定型的なパソコン上の単純事務作業を自動化するロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)、AIを活用した光学文字認識技術であるAI-OCR、生成AIといった近未来のICT技術を積極的に取り入れ、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。 ○(新)A I 議事録作成サービス利用料 1,117 ソフトウェア使用料 924 / RPA利用料 2,413 / A I - O C R利用料 1,320 /					
2	1	11	統合内部情報システム事業	<u>104,434</u> (33,428)	
			総務部 情報システム課		
統合内部情報システムは、文書管理、財務会計、公会計等の分散した各内部事務処理システムのそれぞれの入り口を束ねて、1つにする役割を持つ職員ポータルサイトにより、統合的な運用ができるシステムである。 システムは2025年度の更新に伴いクラウドサービスを利用する。また、2026年度から始まる税以外の公金収納におけるデジタル化対応のため、システム改修を行う。 ○統合内部情報システム改修委託料 ・財務会計システムのカスタマイズ対応 19,756 ・公金収納デジタル化対応 0【令和7～8年度債務負担行為 限度額：42,573】 クラウド利用料 84,678					
2	1	11	情報通信ネットワーク事業	<u>39,907</u> (97,249)	
			総務部 情報システム課		
情報通信ネットワークは、庁舎内部や各施設間、また、インターネットやLGWANを経由して外部とを結ぶ通信ネットワークを構成し、市の情報通信の基盤を提供している。各種業務端末やサーバ、プリンター等の周辺機器がこのネットワークにつながるにより、様々な業務システムを利用することが可能となっている。 2025年度には、老朽化したネットワーク機器の更新を行う。 ○ネットワーク機器賃借料 2,363 【令和7～12年度長期継続契約 予定総額：23,623】 情報通信ネットワーク保守委託料 25,898 / 通信運搬費 11,646					

2	1	11	基幹系システム事業	115,875 (97,204)	国 8,899 その他 300															
総務部 情報システム課																				
個人番号を取り扱う基幹系ネットワークで稼動する、システムの基盤及び総合行政システムの運用を行う。総合行政システムは、各システムを連携基盤を介して運用する総合的な基幹系システムである。安定的かつ効率的な運用を図るため、各システムの稼動監視、障害管理及びソフトウェア・ハードウェア保守等並びにシステム全体の統合的な運用保守を行っている。 2025年度には、老朽化したプリンタの更新を行う。 ○基幹系システム賃借料 24,533 (うち新規契約分) ・基幹系システムプリンタの賃借 3,090【令和7～12年度長期継続契約 予定総額：61,791】 ※庁内情報システムプリンタと一括調達予定																				
総合行政システム統合運用保守委託料 62,040 / 地方公共団体情報システム機構負担金 15,583																				
総合行政システム保守委託料 10,379																				
2	1	11	庁内情報システム事業	72,398 (51,766)	その他 13,868															
総務部 情報システム課																				
庁内情報システムは、職員の内部事務処理作業の効率化・簡素化や情報共有のため、庁内情報用パソコンにより電子メール、インフォメーション、回覧板、スケジュール管理などの機能等が利用できる庁内事務処理システムであり、障害対応、セキュリティ対策等の運用を行っている。2025年度には、老朽化したパソコン及びプリンタの更新を行う。 ○庁内情報システム電子計算装置賃借料 21,842 (うち新規契約分) ・クライアントパソコンの賃借 4,567【令和7～12年度長期継続契約 予定総額：61,575】 ・庁内情報システムプリンタの賃借 1,546【令和7～12年度長期継続契約 予定総額：30,917】 ※基幹系システムプリンタと一括調達予定																				
ソフトウェア使用料 41,669/ 庁内情報システム保守委託料 8,887																				
2	1	11	仮想化基盤事業	131,239 (196,463)	その他 2,680															
総務部 情報システム課																				
仮想化基盤は、従来業務システムごとに用意されていたサーバ機器を、仮想化技術を利用し一つの基盤で複数のシステムを構築できるようにしたものであり、これによりサーバ機器の減少による運用の効率化や資源の有効活用、可用性の向上などを図っている。 2025年度には、シンクライアントシステム用の新たな仮想化基盤の構築を行う。 ○情報系システム仮想化基盤賃借料 10,687 【令和7～12年度長期継続契約 予定総額：195,671】																				
統合仮想化基盤賃借料 112,431 / 情報系システム仮想化基盤保守委託料 8,121																				
2	1	12	広報紙発行事業	41,608 (37,656)	その他 1															
総合政策部 広報課																				
市から市民に知らせたい情報等を広報紙「広報一宮」に集約し、毎月1回全ページカラーで印刷・発行する。「広報一宮」は、町内会などを通じて市内の世帯(事業所)を対象に配られるほか、公共施設や一部のコンビニエンスストアなどでも入手できるように設置する。																				
<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>金額</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>広報一宮印刷費等</td><td>27,723</td></tr><tr><td>広報等配布委託料</td><td>町内会、コンビニへ配送</td><td>12,642</td></tr><tr><td>広報紙編集ソフト使用料</td><td>広報紙面の制作・編集に使用</td><td>596</td></tr><tr><td>事業用備品購入費</td><td>広報紙等制作用パソコン</td><td>578</td></tr></table>						区分	内容	金額	印刷製本費	広報一宮印刷費等	27,723	広報等配布委託料	町内会、コンビニへ配送	12,642	広報紙編集ソフト使用料	広報紙面の制作・編集に使用	596	事業用備品購入費	広報紙等制作用パソコン	578
区分	内容	金額																		
印刷製本費	広報一宮印刷費等	27,723																		
広報等配布委託料	町内会、コンビニへ配送	12,642																		
広報紙編集ソフト使用料	広報紙面の制作・編集に使用	596																		
事業用備品購入費	広報紙等制作用パソコン	578																		
消耗品費 69																				

2款

2			1			12			ウェブサイト関連事業			2,924 (2,924)			その他			40																	
									総合政策部 広報課																										
ウェブサイト更新システム(CMS)を利用して、市ウェブサイトを運営し、誰もが知りたいときに市政に関する情報を得ることができるよう提供する。また、フェイスブックやX(旧ツイッター)、LINEなどによる情報発信も行う。 ○ウェブサイト更新システム(CMS)構築・保守委託料 2,924 2022年1月にウェブサイト更新システムをリニューアル。2022年度以降、システムの保守委託を行う。 【令和3～8年度債務負担行為】																																			
2			1			12			各種広報媒体活用事業			24,626 (24,512)																							
									総合政策部 広報課																										
映像(ケーブルテレビ)や音声(コミュニティFM)を使用して、人・イベント・市政などを紹介する番組を放送する。 ○映像広報制作放映委託料 市内ケーブルテレビで、人・イベント・市政などを紹介する10分番組を週替わりで放送し、動画サイトでも公開する。 ○音声広報制作放送委託料 市内コミュニティFMで、15分の市政番組を放送し、市ウェブサイトでも音声データを公開する。																																			
映像広報制作放映委託料 17,438 / 音声広報制作放送委託料 7,005 / 広告料 183																																			
2			1			12			広聴活動事業			2,326 (2,267)																							
									総合政策部 広報課																										
具体的な施策や事業の実施に当たっての判断材料として活用できる市民の意見を把握するため、市政アンケートを行い、その結果を公表する。また、市民からの相談に対応するため、無料法律相談や市民総合相談室を開設する。 ○市政アンケート 年1回、無作為に選んだ18歳以上の市民3,300人を対象に電子回答によるアンケートを実施する。 ○法律相談業務委託料 弁護士による無料法律相談を毎月6回実施する。																																			
法律相談業務委託料 1,959 / 通信運搬費 293 / 印刷製本費 27																																			
など																																			
2			1			13			町内会運営助成事業			148,296 (148,927)																							
									総合政策部 市民協働課																										
連区・町内会活動の自主的で円滑な運営及び市行政に協力する事務などに対し、財政面で助成を行う。 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>金額</th></tr><tr><td>連 区 運 営 報 償 費</td><td>1 町内会あたり35,000円</td><td>28,525</td></tr><tr><td>町 会 長 事 務 報 償 費</td><td>町内会会員 1 世帯あたり265円</td><td>34,901</td></tr><tr><td>町会長連区代表者事務報償費</td><td>町会長連区代表者 1 人あたり110,000円</td><td>2,530</td></tr><tr><td>町 内 会 広 報 等 配 付 手 数 料</td><td>広報配付 1 部あたり380円</td><td>51,186</td></tr><tr><td>町 内 会 運 営 交 付 金</td><td>町内会会員 1 世帯あたり230円</td><td>30,291</td></tr></table>																		区 分	内 容	金額	連 区 運 営 報 償 費	1 町内会あたり35,000円	28,525	町 会 長 事 務 報 償 費	町内会会員 1 世帯あたり265円	34,901	町会長連区代表者事務報償費	町会長連区代表者 1 人あたり110,000円	2,530	町 内 会 広 報 等 配 付 手 数 料	広報配付 1 部あたり380円	51,186	町 内 会 運 営 交 付 金	町内会会員 1 世帯あたり230円	30,291
区 分	内 容	金額																																	
連 区 運 営 報 償 費	1 町内会あたり35,000円	28,525																																	
町 会 長 事 務 報 償 費	町内会会員 1 世帯あたり265円	34,901																																	
町会長連区代表者事務報償費	町会長連区代表者 1 人あたり110,000円	2,530																																	
町 内 会 広 報 等 配 付 手 数 料	広報配付 1 部あたり380円	51,186																																	
町 内 会 運 営 交 付 金	町内会会員 1 世帯あたり230円	30,291																																	
消耗品費 632 / 通信運搬費 231																																			

2	1	13	地域集会施設建設補助事業	14,175 (24,035)	
投資的			総合政策部 市民協働課		
○地域集会施設建設補助金(改造7件) 14,000 町内会が実施する集会施設の新築、改造などの工事に対して補助する。					
○地域集会施設耐震診断及び耐震改修工事補助金(耐震診断5件) 175 町内会が所有する旧基準木造集会施設の耐震診断及び耐震改修工事に対して補助する。					

2	1	13	地域づくり協議会交付金事業	109,247 (107,450)							
			総合政策部 市民協働課								
○地域づくり協議会交付金 地域住民による自主的な地域活動の推進を図るため、連区を単位とする複数の団体の構成される地域づくり協議会に対し、既存の補助金などを統合し、交付金として一括交付する。											
連 区	限度額	連 区	限度額	連 区	限度額	連 区	限度額	連 区	限度額	連 区	限度額
西 成	8,638	萩 原 町	5,882	今伊勢町	6,394	貴 船	3,978	宮 西	4,023	三 条	4,138
向 山	3,429	小信中島	3,802	浅 井 町	6,130	朝 日	4,932	神 山	4,460	大 志	2,996
北 方 町	3,997	千 秋 町	5,324	葉 栗	5,457	木曾川町	7,709	大 和 町	8,997		
開 明	3,587	奥 町	4,465	起	2,669	大 徳	3,933	富 士	3,647	計	108,587

地域づくり協議会連絡会運営報償費 660					
----------------------	--	--	--	--	--

2	1	13	地域づくり協議会一般コミュニティ助成事業	6,800 (6,500)	その他 6,800
			総合政策部 市民協働課		
○一般コミュニティ助成事業補助金 (一財)自治総合センターの一般コミュニティ助成事業を通じて、コミュニティ活動の推進に直接必要な設備など(建築物、消耗品は除く)の整備に対して交付する。					
・ 補 助 率 : 10/10 ・ 限 度 額 : 2,500 ・ 補助団体 : 今伊勢町連区地域づくり協議会、貴船連区地域づくり協議会、三条連区地域づくり協議会					

一般コミュニティ助成事業補助金 6,800					
-----------------------	--	--	--	--	--

2	1	13	交通安全推進事業	30,225 (31,676)	県 3,000
			総合政策部 市民協働課		
交通安全を推進するため、警察署等と連携して運動を展開する。また、防犯交通安全指導員による高齢者世帯への戸別訪問や、小学校等での交通安全教室を通じて交通安全の啓発を行う。					
区 分		内 容			金額
自転車ヘルメット購入補助金		購入費用の1/2(上限2,000円/個)			9,000
会計年度任用職員報酬		防犯・交通安全指導員(4名)			7,750
各種報償費		運転免許証自主返納支援事業など			2,018

消耗品費 3,159 / 交通安全協会負担金 2,818 / 会計年度任用職員期末手当 1,551					
など					

2款

2	1	13	防犯対策事業	19,621 (12,159)	
総合政策部 市民協働課					
市内の防犯対策として、青色防犯パトロール車にて巡回を実施する。一宮防犯協会連合会の会員として負担金を支出し、警察との連携を図る。犯罪の抑止効果の高い交差点へ防犯カメラを設置し、あわせて地域の防犯委員会への各種支援を実施する。					
		区 分		内 容	金額
		防 犯 巡 回 パ ト ロ ー ル 委 託 料		青色防犯パトロール車巡回業務	12,430
		一 宮 防 犯 協 会 連 合 会 負 担 金		一宮防犯協会連合会に対する負担金	2,924
		防 犯 対 策 機 器 利 用 料		犯罪の抑止効果を高める防犯カメラ設置(15台)	1,394
消耗品費 1,099 / 事業用備品購入費 796 / 防犯対策機器保守委託料 380					
					など
2	1	13	防犯灯補助事業	45,187 (40,324)	国 45,187
総合政策部 市民協働課					
市民が安全安心に暮らせる地域にするため、町内会で設置する防犯灯について、新設等工事費に対する補助金、及び維持費(電気料金)に対する補助金を交付する。					
		区 分		内 容	金額
		防 犯 灯 維 持 費 補 助 金 (臨) 上 乗 せ 分		維持管理する防犯灯に係る電気料金の半額を補助 従来分に合わせて電気料金の5%分を上乗せ補助	32,906 3,291
		防 犯 灯 新 設 補 助 金		新設する防犯灯器具の照度により3段階の定額補助 共架：1基につき 12,000円、20,000円、28,000円 独立：1基につき 18,000円、26,000円、34,000円	8,990
2	1	13	防犯カメラ補助事業	12,991 (14,239)	県 2,000
総合政策部 市民協働課					
市民が安全安心に暮らせる地域にするため、町内会で設置する防犯カメラについて、新設工事費、修繕費、維持費(電気料金)に対する補助金を交付する。					
		補 助 の 種 類		内 容	金額
		防 犯 カ メ ラ 新 設 補 助 金		設置費用の1/2(上限100万円)	※あわせて 上限100万円
		防 犯 カ メ ラ 修 繕 費 補 助 金		修繕費用の1/4(上限5万円)	
		防 犯 カ メ ラ 維 持 費 補 助 金		1台につき 年額1,800円	1,924
2	1	13	特殊詐欺対策装置購入費補助事業	4,200 (4,200)	
総合政策部 市民協働課					
高齢者のみで構成される世帯等に対して、特殊詐欺の発生を未然に防ぐことを目的として、特殊詐欺対策装置の購入費に対する補助金を交付する。					
○補助金額 ・ 購入費用の1/2(上限7,000円/個)					
○対象機器 ・ 固定電話機に接続する通話録音装置または着信拒否装置 ・ 上記装置の機能を内蔵した固定電話機					
特殊詐欺対策装置購入費補助金 4,200					

2	1	13	犯罪被害者等見舞金事業		300 (300)	
			総合政策部 市民協働課			
殺人などの故意の犯罪行為により不慮の死を遂げた犯罪被害者の遺族又は重傷病や精神疾患を負われた犯罪被害者の方に対して、経済的負担の軽減を図るため見舞金を支給する。						
見舞金の種類			対 象		見舞金額	
遺 族 見 舞 金			犯罪被害者の遺族		300	
重 傷 病 見 舞 金			重傷病による身体被害を負った犯罪被害者本人		100	
精 神 療 養 見 舞 金			精神の被害を負った犯罪被害者本人		25	
・1世帯あたりの給付限度額 300						
犯罪被害者等見舞金 300						

2	1	13	防犯用具購入費補助事業		13,228 (0)	国 13,228
臨時			総合政策部 市民協働課			
強盗や侵入盗などの犯罪を抑止するために、「防犯シティ” いちのみや” 大作戦」を展開し、個人へ防犯カメラやセンサーライトの購入設置費用の一部を補助する。						
補助の種類			内 容		金額	
防 犯 カ メ ラ			購入設置費用の3/4		※あわせて 上限1万円	10,000
セ ン サ ー ラ イ ト			購入設置費用の1/2			

会計年度任用職員報酬 2,103 / 会計年度任用職員社会保険料負担金 436 / 会計年度任用職員期末手当 293						
など						
2	1	13	市民活動支援センター事業		12,708 (12,621)	その他 362
			総合政策部 市民協働課			
市民活動に対する市民の意識啓発と、市民活動の活性化を図ることを目的として、市民活動支援センターを開設する。						
○市民活動支援センター運営委託料 9,201						
市民活動ウェブサイト保守委託料 1,967 / 駐車場使用料 534 / 消耗品費 440						
など						
2	1	13	市民活動サポート補助金事業		8,323 (14,313)	その他 8,132
			総合政策部 市民協働課			
○市民活動補助金 8,132						
市民活動団体が行う公益的な社会貢献活動に要する経費に対して補助金を交付し、多様化する地域社会の課題解決に向けた活動を推進する。						
補助部門			対 象		補助上限額	
ス タ ー ト 支 援 部 門			設立後2年未満の団体		100	
若 者 支 援 部 門			概ね30歳未満の者で構成された団体		100	
ス テ ッ プ ア ッ プ 部 門			設立後2年以上の団体		300	
助 成 金 チ ャ レ ン ジ 部 門			民間助成財団などが公募する助成金を獲得した団体		100	
市民活動補助申請事前審査謝礼 160 / 市民活動補助制度審査会委員報酬 30 / 飲食料費 1						

2款

2	1	14	尾西庁舎管理事業	89,834 (87,399)	その他 5,706									
			市民健康部 尾西事務所総務管理課											
市民サービスの向上及び庁舎利用の安全性を確保するため、尾西庁舎の施設修繕、設備保守点検等の管理を行う。														
◎電話交換機更新 11,758(庁用備品購入費9,352 / 手数料2,406) 2016年3月に導入した電話交換機が更新時期を迎えたため更新する。														
光熱水費 18,748 / 警備・当直業務委託料 17,702 / 清掃委託料 12,007														
					など									
2	1	15	木曽川庁舎管理事業	71,893 (58,339)	その他 5,126									
			市民健康部 木曽川事務所総務窓口課											
市民サービスの向上及び庁舎利用の安全性を確保するため、木曽川庁舎の施設修繕、設備保守点検等の管理を行う。														
◎電話交換機更新 11,548(庁用備品購入費9,116 / 手数料2,432) 2016年3月に導入した電話交換機が更新時期を迎えたため更新する。														
光熱水費 16,983 / 警備・当直業務委託料 14,439 / 清掃委託料 6,718														
					など									
2	1	16	自主防災推進事業	5,766 (3,999)										
			総合政策部 危機管理課											
市民の自主防災意識の向上のために、防災訓練や研修会などを実施する。														
○総合防災訓練の開催 開催日：8月24日 開催場所：九品地公園競技場 2,250 〔消耗品費 216、燃料費 15、飲食料費 19、施設修繕料 300、会場設営委託料 1,320、防火防災訓練災害補償等共済負担金 380 〕														
○自主防災リーダー研修会の開催 112(講師謝礼 40、消耗品費 59、手話通訳業務手数料 13)														
○(臨)耐震性貯水槽緊急遮断弁取替修繕工事(梅ヶ枝公園) 1,639 梅ヶ枝公園設置の飲料水兼用耐震性貯水槽のパッキン等の部品交換と分解点検整備を行う。														
施設修繕料 2,039 / 消耗品費 1,176 / 器具修繕料 450														
					など									
2	1	16	災害備蓄物資充実事業	249,626 (21,643)	国・県 53,666 市債 122,000 その他 4,984									
			総合政策部 危機管理課											
災害に備え、食料や資機材等の備蓄物資を整備する。指定避難所にパーティション及び簡易ベッドを配備し、避難所の生活環境の改善を図るとともに、簡易防災備蓄倉庫を増設する。また、ペットの同行避難を推進するため、スターターキットを配備する。														
<table><tr><td>区分</td><td>内容</td><td>金額</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>携帯トイレ 30,000セット、生理用品(昼用28枚・夜用15枚) 570パック、(臨)ペット同行避難スターターキット 61か所分</td><td>7,445</td></tr><tr><td>避難所資機材購入費</td><td>発電機 13台、(臨)パーティション 2,000張、(臨)簡易ベッド 2,000台、(臨)簡易防災備蓄倉庫 61棟</td><td>227,720</td></tr></table>						区分	内容	金額	消耗品費	携帯トイレ 30,000セット、生理用品(昼用28枚・夜用15枚) 570パック、(臨)ペット同行避難スターターキット 61か所分	7,445	避難所資機材購入費	発電機 13台、(臨)パーティション 2,000張、(臨)簡易ベッド 2,000台、(臨)簡易防災備蓄倉庫 61棟	227,720
区分	内容	金額												
消耗品費	携帯トイレ 30,000セット、生理用品(昼用28枚・夜用15枚) 570パック、(臨)ペット同行避難スターターキット 61か所分	7,445												
避難所資機材購入費	発電機 13台、(臨)パーティション 2,000張、(臨)簡易ベッド 2,000台、(臨)簡易防災備蓄倉庫 61棟	227,720												
消耗品費 15,052 / 備蓄物資保管輸送業務委託料 5,567 / 施設修繕料 450														
					など									

2	1	16	防災施設充実強化事業	26,408 (6,480)	市債 17,300
			総合政策部 危機管理課		
指定避難所や災害時に必要となる機器等を整備する。					
◎(臨)次世代高度情報通信ネットワーク市町村等設備整備工事負担金 17,382 災害時に愛知県、市町村、防災関係機関等を高速・大容量で繋ぐ防災無線として整備したネットワークを更新するため、県が行う整備工事費の一部を2025年度と2026年度の2か年にわたって負担する。					
○バリアフリーストレートレーラー運行委託料 1,540 2024年度に導入したバリアフリーストレートレーラーを連区防災訓練やイベント等に派遣し啓発を行うため、車両の運行及びし尿処理を一体で委託する。					
愛知県防災無線運営協議会負担金 2,868 / 防災会議室設備保守委託料 1,199 / 通信運搬費 754					
					など
2	1	16	防災情報システム強化事業	14,072 (13,111)	その他 1,400
			総合政策部 危機管理課		
災害に関する情報収集と市民への防災に関する情報伝達の手段を強化し、迅速で正確な情報の多様な手段での伝達を図る。					
○(新)地区連絡所へのタブレット端末の配備 1,822(避難所資機材購入費 1,400、通信運搬費 422) 災害時、地区連絡所となる出張所等14か所にタブレット端末を配備し、市民への速やかな情報伝達が行えるよう体制を整える。					
○登録型メール配信システム運用保守委託料 1,501 【令和5～10年度債務負担行為】 Jアラートと連携した緊急情報や、避難等の防災情報をメールで知らせるシステムを利用する。					
○(臨)全国瞬時警報システム(Jアラート)機器更新委託料 495 無停電電源装置の保守期間が終了するため更新を行う。					
地域防災行政無線機保守委託料 5,554 / 風水害等災害対策支援業務委託料 2,376					
全国瞬時警報システム機器保守委託料 1,078					
					など
2	1	18	定額減税不足額給付金支給事業	1,918,490 (2,139,734)	国 1,918,490
			臨時 財務部 市民税課		
2024年度に物価高騰対策の一環として実施した定額減税調整給付は、本来2024年分所得税額を元に給付額が算定されるべき趣旨のものであったが、迅速に給付する観点から、その時点で市町村が把握可能な2023年分所得税額を算定基礎としていた。本事業では、2024年分所得税額を元に給付額を改めて算定し、当初算定額に対して増額が生じた方を対象としてその差額を支給する。また、2024年度の制度上、減税・給付の対象外となっていた一定の事業専従者、扶養対象外の非課税者等についても併せて給付を行う。					
定額減税不足額給付金 1,768,500 / 定額減税不足額給付金給付事務委託料 107,000					
定額減税不足額給付金システム委託料 14,180					
					など
2	2	1 2	税務行政の電子化推進事業	42,611 (36,165)	国 1,200 その他 204
			財務部 市民税課		
インターネット経由で地方税の手続(申告・届出等)を行うことができるeLTAX(地方税ポータルシステム)の運用、申告相談会場における所得税等申告の電子化、AI電話自動応答サービスを利用した申告予約システムや、住民税税額試算システムの活用、全国のコンビニエンスストア等におけるマイナンバーカードを利用した所得課税(非課税)証明書の交付など、納税義務者の利便性向上と税務事務の効率化を図る。					
地方税共同機構負担金 25,942 / エルタックス電子申告システム利用料 5,386					
コンビニ交付システムクラウド利用料 2,989					
					など

2款

2	2	2	個人市民税賦課事業	242,623 (153,666)	その他 95,281
			財務部 市民税課		
賦課期日(1月1日)に市内に住所を有し、前年中に一定の所得がある方及び市内に住所はないが事務所・事業所などがある方に対して個人の市県民税の賦課(普通徴収・特別徴収)を行い、納税通知書・税額通知書を作成・送付する。					
総合行政システム改修業務(標準化対応)委託料 101,792 / 総合行政システム(税系)保守委託料 39,399 市県民税賦課業務委託料 23,796					
					など
2	2	3	固定資産税賦課事業	217,269 (109,926)	その他 26,699
			財務部 資産税課		
賦課期日(1月1日)に市内にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を固定資産評価基準により適正な時価の算定を行い賦課する。所有権移転、分合筆の通知、建築概要の閲覧、市県民税との照合等により資産を把握し市内巡回などにより現況調査を実施する。また、3年に一度市内全域の航空写真を撮影し土地家屋合成図システムを活用して適正に課税し、納税通知書を作成・送付する。					
○固定資産システム評価業務 14,614 【令和6～8年度債務負担行為】					
○(臨)総合行政システム改修業務(標準化対応)委託料 45,344 うち18,645 システム標準化への移行に伴い、課税データのチェックや集計作成を行うツールを改修する。					
標準宅地評価鑑定委託料 72,139 / 総合行政システム(税系)保守委託料 15,182 通信運搬費 13,840					
					など
2	2	4	市税収納事業	319,426 (274,937)	県 41,953 その他 36,863
			財務部 納税課		
市税の口座振替や納期内納付の啓発など収納に関する事務及び滞納者に対して納付の督促・催告や差押えなど滞納処分に関する事務を行う。					
○(臨)総合行政システム改修業務(標準化対応)委託料 57,894 うち14,091 システム標準化への移行に伴い、収納取込に関する日次、月次処理においての連携データ作成やプログラム設定の改修を行う。					
税還付金 176,000 / 手数料 31,513 / 通信運搬費 15,503					
					など
2	2	4	市税等納税推進事業	15,587 (14,245)	
			財務部 納税課		
市税等の滞納者に対して、電話催告や訪問による催告のほか、窓口受付、口座振替に関する業務、各種調査書類の作成業務等、処分を伴わない補助的業務を包括的に委託する。					
○市税等滞納整理業務委託料 15,587 【令和6～9年度債務負担行為】					

2款

2	3	1	戸籍・住民登録事務事業	403,311 (186,614)	国 65,692 その他 133,767						
市民健康部 市民課											
出生・死亡・婚姻などの届出による戸籍簿への記載、転入・転出・転居などの異動届による住民基本台帳の加除を行う。あわせて戸籍や住民票に関する諸証明を発行する。											
○(臨)戸籍振り仮名対応業務 65,673 戸籍振り仮名制度の開始に伴い、戸籍に記載予定の振り仮名の通知、制度や手続きに関する問い合わせや届出の受付などの業務を実施する。											
総合行政システム改修業務(標準化対応)委託料 206,082 / 戸籍振り仮名記載対応業務委託料 59,894 標準システム利用料 32,844											
2	3	1	マイナンバーカード交付等事務事業	106,633 (60,238)	国 106,633 など						
市民健康部 市民課											
マイナンバーカードの円滑な交付や電子証明書の発行及び更新等を行う。											
○マイナンバーカード事務用機器等賃借料 3,304 (うち新規契約分) ・統合端末賃借 1,330 【令和7～12年度長期継続契約 予定総額：13,293】											
会計年度任用職員報酬 42,998 / マイナンバーカード関連業務委託料 17,194 / 通信運搬費 15,912											
2	3	1	証明書コンビニ交付事業	41,565 (53,199)	国 22,300 その他 5,343						
市民健康部 市民課											
マイナンバーカードを利用して、コンビニやスーパー等のコンビニ交付端末で住民票の写し、戸籍証明書、印鑑登録証明書、戸籍の附票を交付する。本庁舎1階市民課前・尾西庁舎・木曽川庁舎に設置しているコンビニ交付端末を引き続き活用し、コンビニ交付サービスの利用促進を図る。											
手数料 22,335 / コンビニ交付システムクラウド利用料 11,956 / 証明書交付センター運営負担金 3,831											
2	4	3	参議院議員通常選挙執行事業	164,749 (0)	県 164,749						
臨時		総務部 行政課									
7月28日の任期満了に伴い、参議院議員通常選挙に係る選挙事務を執行する。											
<table><tr><td>種別(選挙区)</td><td>定数</td></tr><tr><td>選挙区選出議員(愛知県)</td><td>4人</td></tr><tr><td>比例代表選出議員(全国)</td><td>50人</td></tr></table>						種別(選挙区)	定数	選挙区選出議員(愛知県)	4人	比例代表選出議員(全国)	50人
種別(選挙区)	定数										
選挙区選出議員(愛知県)	4人										
比例代表選出議員(全国)	50人										
通信運搬費 29,839 / 消耗品費 20,235 / 選挙公報等配布委託料 13,668											
など											

2款

2	5	7	国勢調査事業	<u>203,234</u>	県 203,234
	臨時		総務部 行政課	(0)	
各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とし、日本に住んでいる全ての人及び世帯を対象とする国の最も重要な統計調査を実施する。 調査期日 10月1日 調査対象 約170,000世帯					
統計調査員等報酬 166,991 / 会計年度任用職員報酬 13,710 / 調査用品仕分作業等委託料 4,180					
					など
2	6	1	監査委員事業	<u>3,680</u>	
			監査事務局	(3,613)	
出納検査、決算審査、定期監査その他法令に基づく監査に関する事務を行う。					
識見監査委員報酬 1,527 / 議会選出監査委員報酬 838 / 消耗品費 439					
					など

311 遺族援護事業			10,490 (2,212)	県	1,000
福祉部 福祉総務課					
戦没者及び戦災死没者の遺族援護を推進する。					
○平和祈念事業・戦没者追悼式 場所：尾西信金ホール(木曽川文化会館) 開催日：10月中旬を予定					
○慰霊碑管理 市内8か所の慰霊碑の管理(周辺の除草・清掃等)を行う。					
○慰霊碑修繕 慰霊碑周辺の修繕をする。(大宮公園・五城公園)					
○(臨)特別弔慰金受付業務 5年に一度、国から支給される戦没者の遺族への特別弔慰金の受付業務をする。					
施設修繕料 6,782 / 特別弔慰金受付業務委託料 1,715 / 平和祈念事業・戦没者追悼式委託料 684					
311 民生児童委員活動事業			50,125 (49,522)	国	274
福祉部 福祉総務課					
民生児童委員活動は、民生児童委員が関係機関と協力し、地域住民と同一の目線で相談に応じて必要な援助を行い、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目的とする。本事業は、民生児童委員の活動を円滑に行うための援助である。民生児童委員定数 525人					
○連区民生児童委員協議会活動費交付金					
区分		対象	金額		
民生児童委員		525人	9,135 円/人		
地区民協数		23連区	43,866 円/連区		
○民生委員児童委員活動等報償費					
民生児童委員		年額81,100円/人	協議会会長	年額5,960円/人	研修対象者 年額1,415円/人
民生委員児童委員活動等報償費 42,863 / 連区民生児童委員協議会活動費交付金 5,805					
連区民生児童委員協議会会長謝礼 327					
311 一般社会福祉事業			199,480 (194,241)	国 その他	1,065 613
福祉部 福祉総務課					
根拠法令が社会福祉六法以外の福祉事業について、保護援助等を円滑に行い、各種民間福祉の向上を図る。					
○厚生労働統計調査関連経費 厚生労働省から委託された国民生活基礎調査等統計調査を行う。					
○災害見舞金 自然災害及び火災により被害を受けた市民への見舞金、弔慰金を支給する。					
○補助金及び交付金 社会福祉協議会補助金、保護司会交付金(保護司：111人)					
○(改)たすけあい避難名簿の登載要件の見直し及び個別避難計画の作成推進					
社会福祉協議会補助金 180,799 / 通信運搬費 6,142 / 会計年度任用職員報酬 2,866					
311 成年後見支援センター運営事業			31,821 (0)	国	1,000
新規 福祉部 福祉総務課					
認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分になった方が安心して生活できるように、権利擁護の支援及び成年後見制度の利用相談の窓口として、一宮市成年後見支援センターを運営する。					
委託先：(社福)一宮市社会福祉協議会					
成年後見支援センター運営事業委託料 31,754 / 成年後見支援センター運営協議会委員報酬 60 / 費用弁償 3					
など					

3款

3	1	1	社会福祉センター管理事業	<u>13,249</u> (14,249)	
			福祉部 福祉総務課		
社会福祉センターききょう会館の管理を行う。 指定管理者：(公社)シルバー人材センター 指定管理期間：令和5年4月1日～令和8年3月31日					
社会福祉センター指定管理料 9,997 / 土地賃借料 2,280 / 駐車場使用料 720 など					
3	1	1	福祉バス運行事業	<u>8,641</u> (8,525)	
			福祉部 福祉総務課		
福祉部及び子ども家庭部所管の各種団体や障害者の利用に供し、市民相互の連帯と交流を一層深めるとともに、福祉の増進と健康の保持増進を図る。 運行日：月曜日～金曜日(国民の祝日・閉庁日及び車両検査日を除く。) 運行時間：3月～10月まで 午前9時～午後6時で日帰り 11月～2月まで 午前9時～午後5時で日帰り 運行距離：往復200km以内(高速道路利用の場合は往復240km以内) 利用人員：20名以上34名以下(補助席5席含む。)					
自動車運転管理業務委託料 8,641					
3	1	1	社会福祉大会事業	<u>1,017</u> (0)	
	臨時		福祉部 福祉総務課		
3年ごとに社会福祉事業関係者が一堂に会し、地域福祉増進に貢献のあった方と団体の顕彰と講演を行う。 場所：尾西市民会館 開催日：11月中旬を予定 主な参加対象者：民生児童委員・保護司・社会福祉協議会役員・共同募金委員他					
社会福祉大会講演会委託料 500 / 社会福祉大会報償費 146 / 会場使用料 97 など					
3	1	1	社会福祉審議会事業	<u>2,012</u> (1,887)	
			福祉部 福祉総務課		
社会福祉に関する事項を専門家の立場から調査・審議するために都道府県並びに指定都市及び中核市に設置されるもので、各福祉事業に関する事項を調査し、市長の諮問に対して答申を行ったり、関係行政機関に意見を具申したりすることにより、市民の福祉向上に寄与することを目的とする。 専門分科会 ・民生委員審査専門分科会 ・障害者福祉専門分科会 ・高齢者福祉専門分科会 審査部会 ・障害者福祉専門分科会審査部会					
社会福祉審議会委員報酬 1,978 / 費用弁償 20 / 飲食料費 14					

3	1	1	生活困窮者自立相談支援事業	33,161 (22,220)	国	24,841
			福祉部 福祉総務課 福祉総合相談室			
生活保護に至っていない生活に困窮する方(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方)に対し、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的な相談支援を実施し、社会的・経済的自立を図る。 ○相談支援の体制 主任相談支援員1名、相談支援員5名、就労支援員3名						
会計年度任用職員報酬 20,952 / 会計年度任用職員期末手当 4,027 会計年度任用職員社会保険料負担金 3,602						
3	1	1	住居確保給付金支給事業	6,596 (5,643)	国	4,946
			福祉部 福祉総務課 福祉総合相談室			
生活保護に至っていない生活困窮者に対し自立相談支援を実施し、離職・廃業後2年以内若しくは休業等により住居を喪失している者、又は喪失するおそれのある者に対し、賃貸住宅の家賃を支給し住宅及び就労の機会の確保に向けた支援を行う。 ○支給要件あり(収入、資産、求職活動等) ○支給額(上限月額) 単身世帯：37,000円、2人世帯：44,000円、3人～5人世帯：48,100円 (改)過去2年以内に収入が著しく減少し、家計改善のため、転居により家賃負担等を軽減する必要がある生活困窮者に対しても、転居に伴う初期費用を支給する。 ○支給要件あり(収入、資産、家計改善支援参加等) ○支給額(上限額) 家賃支給額(上限月額)の3倍						
住居確保事業給付金 6,596						
3	1	1	生活困窮者家計改善支援事業	4,284 (4,438)	国	2,854
			福祉部 福祉総務課 福祉総合相談室			
家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、健全な家計の維持に必要な情報提供や専門的な助言等を行う。 ○相談支援の体制 家計相談支援員1名						
会計年度任用職員報酬 3,015 / 会計年度任用職員期末手当 610 会計年度任用職員勤勉手当 513						
3	1	1	生活困窮者就労準備支援事業	2,419 (2,216)	国	1,613
			福祉部 福祉総務課 福祉総合相談室			
生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱いている、就労意欲が低下しているなどの理由で就労に向けた準備が整っていない者に対して、就労に向けた準備としての基礎能力の形成について、計画的かつ一貫した支援を行う。 ○「就労準備支援プログラム」に基づき行う支援 ・カウンセリング ・日常生活自立への支援 ・社会生活自立への支援 ・就労自立への支援						
会計年度任用職員報酬 1,496 / 会計年度任用職員社会保険料負担金 305 会計年度任用職員期末手当 301						

3款

3	1	1	居住支援事業	<u>3,056</u> (585)	国	2,036
			福祉部 福祉総務課 福祉総合相談室			
住居のない生活困窮者であって、所得が一定水準以下の方に対して、一定期間に限り、宿泊場所の供与、食事の提供、衣類その他の日常生活を営むのに必要となる物資の貸与または提供を行う。 ○緊急一時宿泊場所として、市内のビジネスホテル、一般社団法人(計3か所)と協定 (改)住まいに関する問題を抱え地域社会から孤立した状態にある方等に対し、入居に当たっての支援、居住を安定して継続するための支援、環境整備等の継続的な相談支援を行うことで、安定した生活を営めるよう支援する。 ○入居や入居後の安定した生活に支援が必要な方に対し、福祉総合相談室が窓口となり、居住支援協議会と連携し、不動産業者への同行や見守りを居住支援法人に委託し実施する。						
地域居住支援事業委託料 2,475 / 一時生活支援事業施設使用料 510 / 一時生活支援事業給付費 71						
3	1	1	子どもに対する学習・生活支援事業	<u>6,167</u> (5,144)	国	3,082
			福祉部 福祉総務課 福祉総合相談室			
生活困窮者世帯などの子どもに対し、学習の支援を行う。生活困窮者世帯などの子どもとその保護者に対し、生活習慣・育成環境の改善に関する助言を行う。また、生活困窮者世帯などの子どもの教育(進路選択など)に関する相談に応じ、情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。 ○事業形態は集合型 ○月4回、市内4箇所で開催						
子どもに対する学習・生活支援事業委託料 6,064 / 会場使用料 72 / 通信運搬費 30						
					など	
3	1	1	総合相談事業	<u>145,472</u> (141,171)	国 県	21,546 10,773
			福祉部 福祉総務課 福祉総合相談室			
障害に関するさまざまな相談に対応する窓口を設置する。障害者基幹相談支援センターは虐待防止センターを兼ねる。 ○障害者相談支援事業(委託先:6法人) 在宅の障害者の地域生活を支援するため、各種福祉サービスの利用援助・介護相談・訪問相談等を行う。 ○障害者基幹相談支援センター ききょう会館内の障害者基幹相談支援センターにおいて障害者虐待や差別相談、困難事例に対応するほか、相談支援事業所への指導などを行う。 ○福祉相談記録システム賃借料 4,619 【令和7~12年度長期継続契約 予定総額:23,477】 福祉相談記録システムの更新を行う。						
障害者相談支援事業委託料 79,200 / 基幹相談支援センター事業委託料 40,920 / 会計年度任用職員報酬 9,815						
					など	
3	1	1	精神保健福祉推進事業	<u>1,298</u> (1,260)	国 県	205 176
			福祉部 福祉総務課 福祉総合相談室			
精神障害者の社会復帰及び自立を支援することを目的とし、地域における支援体制に関する課題等について情報共有し、体制整備等を協議するため精神保健福祉推進会議を開催する。また、精神的健康課題(ひきこもり、自殺、依存症を含む。)対応のための相談業務、家族教室、研修等の実施、精神疾患・障害者理解に関する普及啓発等を実施する。						
出張等旅費 434 / 各種報償費 303 / 講師謝礼 170						
					など	

3	1	1	難病対策推進事業	453 (437)	国 県	221 3
福祉部 福祉総務課 福祉総合相談室						
難病患者本人及び家族が抱える療養上の不安、日常生活上の悩み等を軽減することを目的として、医療相談や訪問相談・指導事業等を実施する。また、地域における難病患者への支援体制に関する課題等について情報共有し、体制整備等を協議するため、難病対策地域会議を開催する。						
出張等旅費 158 / 消耗品費 101 / 講師謝礼 80						
3	1	1	地域児童発達支援事業	28,900 (28,785)	国 県	12,597 6,298
福祉部 福祉総務課 福祉総合相談室						
児童発達支援センター等の地域の中核的役割や機能強化を図ることにより、地域における障害児支援の質の向上や保育所等への巡回支援を実施する。 障害児通所支援などの福祉サービス利用前の気になる段階の児や保護者への早期からの支援を行うための体制整備を図り、発達障害児等への支援や地域の保育所や放課後児童クラブ等への研修や助言等、地域における障害児やその家族への支援体制の強化を図る。						
地域障害児支援体制強化事業委託料 26,295 / 土地賃借料 2,600 / 火災保険料 5						
3	1	1	医療的ケア児等総合支援事業	2,659 (2,518)	国 県	1,327 662
福祉部 福祉総務課 福祉総合相談室						
医療的ケア児の全数把握と医療的ケア児及び重症心身障害児(以下「医療的ケア児等」という。)とその家族に対して医療的ケア児等コーディネーターが退院前から支援できるよう、医療機関から市への情報提供を福祉総合相談室が窓口となり、地区の医療的ケア児等コーディネーターにつなぐ。医療的ケア児等コーディネーターとして、医療的ケア児等への相談支援の実施を市内の法人に委託する。 また、医療的ケア児等コーディネーター間および相談支援専門員等との情報交換や症例検討を行う。						
医療的ケア児等の相談体制整備事業委託料 2,184 / 印刷製本費 255 / 通信運搬費 85						
3	1	1	重層的支援体制多機関協働等事業	28,149 (33,425)	国 県	14,074 7,027
福祉部 福祉総務課 福祉総合相談室						
高齢・障害・子ども・生活困窮分野における地域住民の多様なニーズに対し、制度を超えた横断的な支援体制を整備するため、(1)多機関協働事業、(2)アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、(3)参加支援事業を実施する。 (改)さらに、地域づくりプラットフォーム事業として、(1)地域づくりを推進するための講演会の実施、(2)地域づくりに関わる活動を行っている民間団体の交流の場の設定等を実施する。						
重層的支援体制整備多機関協働事業等委託料 28,109 / 講師謝礼 30 / 飲食料費 10						

3款

3	1	1	社会福祉事業等指導監査事業	187 (2,122)	
			福祉部 福祉総務課指導監査室		
社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査、障害福祉及び介護保険サービス事業所等に対する指導監査並びに有料老人ホームに対する立入検査を実施する。					
区 分		対象数	区 分		対象数
社 会 福 祉 法 人		10	社 会 福 祉 施 設		35
障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 所 等		390	障 害 児 通 所 支 援 事 業 所 等		138
介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業 所 等		790	有 料 老 人 ホ ー ム		114
各種研修会等出席負担金 73 / 消耗品費 71 / 手数料 25					
					など

3	1	1	中国残留邦人等生活支援事業	4,080 (3,644)	国 2,515
			福祉部 生活福祉課		
戦後の混乱によって帰国できなかった中国残留邦人等が、日本への永住帰国後に定着自立するための支援を行う。					
中国残留邦人等生活支援給付費 3,329 / 総合行政システムクラウド利用料 377 / 標準システム利用料 352					
					など

3	1	1	葬祭扶助事業	3,867 (4,167)	
			福祉部 生活福祉課		
引き取り手のない死亡者の葬儀に要する費用を扶助する。					
○行旅死亡人の葬儀 身元が判明しない行旅中又は住所不明の死亡者の火葬を行う。					
○墓地埋葬法による葬儀 身元は判明するものの葬儀を行う者がいない死亡者(親族等の引取者がいない死亡者を含む。)の火葬を行う。					
葬祭扶助費 3,200 / 手数料 620 / 広告料 47					

3	1	2	障害福祉サービス介護給付事業	5,233,245 (4,855,501)	国 2,616,621 県 1,308,311
			福祉部 障害福祉課		
障害支援区分が一定以上の方に対し、施設での入浴等の介助、居宅での入浴等の介護や調理等の家事援助、外出先での介護等の支援に対し給付する。					
事業名		対象	利用時間数	事業名 対象 利用日数	
居宅介護		818人	200,246時間	療養介護 37人 13,490日	
重度訪問介護		28人	33,722時間	生活介護 1,028人 220,900日	
同行援護		48人	4,741時間	短期入所 246人 12,683日	
行動援護		60人	10,368時間	施設入所 177人 61,916日	
生活介護事業給付費 2,957,480 / 居宅介護事業給付費 1,471,411 / 施設入所支援事業給付費 343,724					
短期入所事業給付費 139,300 / 療養介護事業給付費 128,781 / 重度訪問介護事業給付費 120,659					
					など

3款

312			障害福祉サービス訓練等給付事業	4,777,647 (4,230,013)	国 2,388,821 県 1,194,410	
			福祉部 障害福祉課			
就労知識及び能力向上のための訓練等の支援、日常生活・社会生活での自立のため身体機能、生活能力の維持・向上のために必要な訓練等の支援に対し給付する。 (改)本人の希望、適正に合ったよりよい働き方の選択を目的とした就労選択支援事業が10月1日に施行されるため、必要な支援に対し給付する。(支給決定期間は原則1か月)						
事業名		対象	利用日数	事業名	対象	利用日数
自立訓練(機能訓練)		2人	94日	就労継続支援(B型)	999人	206,276日
自立訓練(生活訓練)		30人	4,348日	共同生活援助事業	634人	213,024日
就労移行支援		142人	28,838日	就労定着支援事業	76人	912日
就労継続支援(A型)		413人	93,555日	就労選択支援事業	85人	1,420日
就労継続支援事業(B型)給付費 1,803,452 / 共同生活援助事業給付費 1,794,670 就労継続支援事業(A型)給付費 775,964 / 就労移行支援事業給付費 301,452						
312			自立支援医療給付事業	324,578 (350,907)	国 162,110 県 81,055	
			福祉部 障害福祉課			
障害者及び障害児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害を軽減するなどの必要な医療費を給付する。						
事業名		内容			利用件数	
自立支援医療(更生医療)費		18歳以上が対象で、身体障害者の日常生活能力の回復を図るため、障害程度を軽減したり、取り除いたりする医療費(人工透析等)を給付する。			3,636件	
自立支援医療(育成医療)費		18歳未満が対象で、身体障害を除去又は軽減する治療により、確実な効果が期待できるものに医療費(口蓋裂の歯科矯正等)と補装具費を給付する。			159件	
療養介護等医療給付費		療養介護サービスにおける医療費分を給付する。			456件	
自立支援医療(更生医療)費 292,729 / 療養介護等医療給付費 29,302 / 自立支援医療(育成医療)費 2,191						
312			自立支援補装具給付事業	81,563 (80,619)	国 40,781 県 20,391	
			福祉部 障害福祉課			
障害者及び障害児の身体機能を補い日常生活をスムーズに行うため必要な用具の購入・修理にかかる費用に対し給付する。						
区分		件数				
購入		453件				
修理		324件				
補装具給付費 81,563						
312			自立支援にかかるその他の給付事業	197,719 (163,556)	国 98,859 県 49,429	
			福祉部 障害福祉課			
主な事業 ○計画相談支援 利用件数 10,322件 障害者の状況に応じ、障害福祉サービス等の利用計画を作成するとともに、定期的な見直しを行う。 ○高額障害福祉サービス等給付 給付件数 1,271件 同一月で障害福祉サービス、補装具、障害児通所支援等を利用し利用者負担額が限度額を超えた場合にその超えた額を給付する。また、一定要件を満たした65歳以上の方で特定の介護保険サービス利用者に対しその利用者負担相当分を給付する。						
計画相談支援事業給付費 187,362 / 高額障害福祉サービス等事業給付費 10,052 地域相談支援事業給付費 305						

3款

3	1	2	障害者自立支援対策事業	23,475 (23,429)	県	11,736
			福祉部 障害福祉課			
○共同生活援助支援事業補助金 経営の安定と参入を促進するため、利用者がグループホームで日中過ごした場合の運営費を小規模なグループホームを運営する事業者に対して補助する。 ○重症心身障害児者短期入所利用支援事業補助金 重症心身障害児者の居宅生活を支援するため、重症心身障害児者を受け入れた短期入所事業所に対して補助する。						
共同生活援助支援事業補助金 23,228 / 重症心身障害児者短期入所利用支援事業補助金 247						
3	1	2	社会福祉施設等施設整備費補助事業	61,313 (28,565)	国	40,831
投資的			福祉部 障害福祉課			
社会資源の充実を図り、障害者の生活の場等を確保するため、国の補助採択を受けて障害者福祉施設の整備を行う社会福祉法人等に対し、整備費の一部を補助する。						
社会福祉施設整備事業補助金 61,248 / 社会福祉施設整備費補助金選考審査会委員報酬 60 / 費用弁償 4						
など						
3	1	2	重度障害者受入れ事業	49,168 (52,513)		
			福祉部 障害福祉課			
重度障害者の受入れ促進に向けて、報酬に上乗せして補助する。また、セルフプラン率の改善及びサービスの利用適正化を目的に、特定相談支援事業所の相談体制強化支援を継続する。グループホームへの新規受入れ後、補助対象の期間(3年間)を満了した対象者についても、当該グループホームにて、継続して支援できるよう新たな補助を創設する。						
補助対象		内容			内訳	
重度障害者受入れ促進		重度障害者支援加算Ⅰ、Ⅱ、医療的ケア対応支援加算など			18,273	
夜間支援体制の整備促進		一定の条件で、夜勤職員を2名以上配置した場合に金額を補助			3,360	
重度障害児受入れ促進		重度障害児、医療的ケア児向け障害児通所事業所への補助			10,560	
(改)相談体制の強化		相談体制の強化事業の補助額を月額10万円に改め継続支援			7,200	
(新)重度障害者受入れ促進(継続支援)		重度障害者支援加算Ⅰ、Ⅱの継続利用者に対する支援			9,775	
重度障害者受入れ補助金 49,168						
3	1	2	障害者施策推進事業	4,900 (0)		
			福祉部 障害福祉課			
共生社会の実現に向けて、2027年度から2032年度までの6年間を期間とする障害者基本計画を策定する。障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」、児童福祉法に基づく「障害児福祉計画」を一体的に策定する。 ○(臨)障害者基本計画等策定業務委託料 4,411【令和7～8年度債務負担行為 限度額：9,471】 ○(改)日中サービス支援型共同生活援助の評価 新規開設や実績の評価に関する手続きの見直し。						
各種報償費 288 / 地域自立支援協議会委員報酬 182 / 通行料 8						
など						

3	1	2	障害福祉サービス事業所(訪問等)光熱費高騰対策支援事業	456 (0)	国	456																								
臨時		福祉部 障害福祉課																												
愛知県が実施する入所系、通所系施設への光熱費高騰対策支援金の対象外となった相談系、訪問系の障害福祉サービス事業所も光熱費(電気・ガス料金)高騰の影響を受けており、これらの事業所に対しても円滑な運営に支障が生じないように光熱費の高騰分を支援する。 ○支援金額 1事業所あたり24,000円 ○支援件数 19事業所																														
障害福祉サービス(訪問等)光熱費高騰対策支援金 456																														
3	1	2	地域生活支援事業	291,225 (294,825)	国 県 その他	80,844 40,422 159																								
		福祉部 障害福祉課																												
自立支援給付費等とは別に、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため各種事業を地域の実情に応じて実施する。 (改)在宅重度障害者移動入浴事業は介護報酬にあわせて単価を引き上げる。 <table><tr><td>主な事業名</td><td>対象</td><td>利用数</td><td>主な事業名</td><td>対象</td><td>利用数</td></tr><tr><td>日常生活用具</td><td>-</td><td>9,360件</td><td>在宅重度障害者移動入浴</td><td>-</td><td>1,700回</td></tr><tr><td>移動支援</td><td>479人</td><td>33,359時間</td><td>日中一時支援</td><td>85人</td><td>6,242日</td></tr><tr><td>地域活動支援センター</td><td>38人</td><td>3,967日</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							主な事業名	対象	利用数	主な事業名	対象	利用数	日常生活用具	-	9,360件	在宅重度障害者移動入浴	-	1,700回	移動支援	479人	33,359時間	日中一時支援	85人	6,242日	地域活動支援センター	38人	3,967日			
主な事業名	対象	利用数	主な事業名	対象	利用数																									
日常生活用具	-	9,360件	在宅重度障害者移動入浴	-	1,700回																									
移動支援	479人	33,359時間	日中一時支援	85人	6,242日																									
地域活動支援センター	38人	3,967日																												
移動支援事業給付費 106,697 / 日常生活用具給付費 103,913 / 在宅重度障害者移動入浴事業給付費 21,361 日中一時支援事業給付費 19,448 / 地域活動支援センター事業給付費 19,304 など																														
3	1	2	知的障害者一般援護事業	231,430 (138,197)	その他	75,130																								
		福祉部 障害福祉課																												
市設置の障害者福祉施設(いずみ福祉園等)の管理及び知的障害者の一般援護事業を推進する。 ○指定管理対象施設：いずみ作業所、いずみ第2作業所、いずみフレンズ、いずみ福祉園、いずみ相談支援事業所 指定管理者：(社福)社会福祉事業団／指定管理期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日 ◎いずみ福祉園空調設備改修工事 85,400 ◎いずみ第2作業所空調設備改修工事 8,580 ○グループホームいずみ運営費補助 7,769 社会福祉事業団が設置、運営を行うグループホームの運営費を補助する。 いずみ福祉園等指定管理料 129,581 / 火災保険料 100																														
3	1	2	身体障害者一般援護事業	11,967 (12,030)																										
		福祉部 障害福祉課																												
日常生活の安心や健康保持などのため、身体障害者福祉法に基づき援護事業(障害者総合支援法に基づく自立支援給付費等各種事業及び手当を除く。)を推進する。 主な事業 ○障害者配食サービス事業 利用者 126人 ひとり暮らしの障害者等に安否の確認を行いながら昼食を配達する(本人負担あり)。 ○緊急連絡通報システム事業 ひとり暮らしの障害者等が安心して効率的に利用できる緊急通報システムを提供する。 緊急時には、緊急通報受付センターを経由して消防本部に通報する。																														
障害者配食サービス事業委託料 10,479 / 身体障害者福祉団体補助金 1,008 / 身体障害者健康診査委託料 147 など																														

3款

312			福祉タクシー料金給付事業	44,019 (40,761)	県1,000
			福祉部 障害福祉課		
交通機関の利用が困難な障害者などがタクシーを利用する場合に料金の一部を助成する。 (改)障害者向け福祉タクシー料金給付の対象に迎車料金を追加する。また、リフト付き福祉タクシーは、用途制限を撤廃し福祉タクシーの助成額との均衡を図るため、交付枚数を年間30枚から10枚に変更する。					
			チケットの種類	変更内容	
			福祉タクシー(障害者向け)	・初乗運賃に迎車料金を追加	
			リフト付き福祉タクシー	・用途制限を撤廃 ・枚数を10枚に変更	
対象者：身体障害者(児)1～3級、知的障害者(児)A・B、戦傷病者(特別項症～第5項症)、原爆被害者、精神障害者1・2級					
福祉タクシー料金給付費 42,474 / 通信運搬費 1,161 / 印刷製本費 384					
312			身体障害者手帳交付事業	5,085 (6,044)	
			福祉部 障害福祉課		
身体障害者福祉法に基づき審査をし、一定以上の障害がある場合に身体障害者手帳を交付する。					
障害種別：肢体不自由、内部障害、聴覚・平衡機能障害、視覚障害、音声・言語障害					
嘱託医報酬 3,555 / 消耗品費 799 / 総合行政システム賃借料 613					
など					
312			特定医療費支給認定事業	10,169 (7,609)	
			福祉部 障害福祉課		
難病の患者に対する医療等に関する法律等に基づき、医療費助成のために特定医療費受給者証を交付する。また、必要のある方に対して指定難病の登録者証を交付する。 (改)受給者証申請時にマイナンバーを利用して申請者の住民票や所得証明などの提出を不要とする。					
※市外からの転入者や一部の保険組合の方など、省略できない場合あり					
受給対象者：難病にかかっていると認められる方で、症状の程度が厚生労働省の定める基準を満たす方又は基準を満たさないが、難病にかかる医療費総額が基準以上ある方					
有効期間：申請日又は臨床調査個人票記載の診断日から翌年の9月30日までの最大1年間					
更新期間：毎年6月1日から9月30日					
受付業務等委託料 5,608 / 会計年度任用職員報酬 1,303 / 通信運搬費 1,140					
など					
312			障害児通所支援等給付事業	2,723,423 (2,506,077)	国 1,358,469 県 679,811
			福祉部 障害福祉課		
肢体不自由児、知的障害児等への支援及び障害児の育成助長を図るための早期療育に対する支援並びに障害児通所支援事業で行われる生活能力等の向上の訓練等に対し給付する。					
主な事業					
事業名		対象	利用日数又は件数		
児童発達支援		688人	51,998日		
放課後等デイサービス		1,974人	172,957日		
障害児相談支援		—	2,158件		
放課後等デイサービス事業給付費 1,938,611 / 児童発達支援事業給付費 715,894					
障害児相談支援事業給付費 42,213					
など					

312			特別障害者手当等支給事業	266,194 (244,810)	国 県	183,635 21,346
			福祉部 障害福祉課			
「特別児童扶養手当等支給に関する法律」等に基づき特別障害者手当を支給し、障害者等の福祉の向上を図る。						
		区分		月額(2024年度)	受給者	
		特別障害者手当		35,690円・29,890円・28,840円	615人	
		障害児福祉手当		22,590円・16,840円・15,690円	165人	
		経過的福祉手当		16,840円	5人	
		計			785人	
特別障害者手当等給付費 266,194						
312			障害者手当支給事業	544,352 (543,884)		
			福祉部 障害福祉課			
「一宮市障害者手当支給条例」に基づき障害者手当を支給し、障害者等の福祉の向上を図る。						
		区分		月額	受給者	
		身体障害者手帳 1級～6級		4,000円・2,500円・1,500円・1,000円	9,630人	
		療育手帳 A判定～C判定		4,000円・2,500円・1,500円	2,800人	
		精神保健福祉手帳 1級～3級		4,000円・2,500円・1,500円	4,692人	
		被爆者健康手帳所持者		1,500円	54人	
		計			17,176人	
障害者手当給付費 534,751 / 手数料 9,601						
313			心身障害者医療助成事業	824,605 (787,377)	県	388,194
			市民健康部 保険年金課			
心身障害者のうち下記の要件を満たす方に、県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、入院・通院医療費(保険診療分)の自己負担額を助成する。(対象者：4,424人)						
資格要件						
① 1級～3級までの身体障害者手帳をお持ちの65歳未満の方						
② 療育手帳をお持ちの方で、A判定は65歳未満の方、B判定は75歳未満の方						
③ 腎臓機能障害4級及び進行性筋萎縮症4級～6級までの身体障害者手帳をお持ちの75歳未満の方						
④ 自閉症状群と診断された75歳未満の方						
医療給付費 817,158 / 医療費審査支払手数料 4,233 / 会計年度任用職員報酬 1,460						
など						
314			精神障害者医療助成事業	506,006 (442,497)	県	89,844
			市民健康部 保険年金課			
精神障害者のうち下記の要件を満たす方に、県内の医療機関(②については、指定された医療機関のみ)で利用できる受給者証を交付し、入院・通院医療費(保険診療分)の自己負担額を助成する。(対象者：6,773人)						
資格要件						
① 精神障害者保健福祉手帳 1・2級をお持ちの65歳未満の方						
② 自立支援医療受給者証(精神通院)をお持ちの75歳未満の方						
医療給付費 496,773 / 医療費審査支払手数料 5,604 / 会計年度任用職員報酬 2,190						
など						

3款

3	2	1	老人保護施設措置者援護事業	<u>122,580</u> (127,346)	その他 13,668
			福祉部 高年福祉課		
家庭での虐待、独居、低所得など環境上又は経済上の理由により、介護保険サービス利用又は居宅における養護を受けることが困難な高齢者に対し、老人福祉法に基づき、老人の施設措置援護事業を行う。 ○施設措置援護事業					
老人保護施設措置扶助費 120,805 / 老人保護施設生活補給金 1,350 / 高齢者虐待等措置費 388					
					など
3	2	1	軽費老人ホーム利用料補助事業	<u>189,046</u> (187,583)	
			福祉部 高年福祉課		
軽費老人ホームにおける利用者の負担軽減と健全経営の助長を図るために補助金交付を行う。 ・対象施設…軽費老人ホーム7か所					
軽費老人ホーム利用料助成金 189,046					
3	2	1	ひとり暮らし高齢者対策事業	<u>203,582</u> (203,649)	
			福祉部 高年福祉課		
○(改)緊急連絡通報システム設置事業 3,361台 病気や緊急時に、受付センターを経由して消防本部等に通報する緊急通報装置を貸与する。4月以降の新規申込者から、対象要件を変更する。 ○(改)配食サービス事業 利用者2,330人 安否の確認を行いながら昼食を配達する(本人負担あり)。4月以降の新規申込者から、対象要件を変更する。 ○日常生活用具給付事業 住宅用火災警報器40台、電磁調理器76台、愛の杖1,210本 住宅用火災警報器、電磁調理器及び杖を給付することで、安全な生活が営めるよう支援する。					
配食サービス事業委託料 147,604 / 緊急通報業務等委託料 40,610 / 日常生活用具給付費 2,881					
					など
3	2	1	ねたきり高齢者等対策事業	<u>44,050</u> (43,742)	その他 83
			福祉部 高年福祉課		
○福祉有償運送運営協議会 開催回数2回、委員数13人 NPO法人等による有償ボランティア輸送について、必要性・課題等の検討と適切な実施の確保の方法を協議するため、尾張西部圏域福祉有償運送運営協議会を稲沢市と共同開催する。 ○寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 洗濯乾燥2,228枚、消毒乾燥1,712枚 寝具(ふとん、毛布)を年度に4回、洗濯乾燥する。 ○訪問理美容サービス事業 305人、682件 年6回を限度に、自宅を訪問して、理容又は美容サービスを行う(本人負担あり)。 ○ねたきり高齢者等見舞金支給 1,506人、13,072月 介護認定で要介護4又は5の認定を受けた在宅の方に、月額3,000円を支給する。					
ねたきり高齢者等見舞金 39,216 / 手数料 2,611 / 訪問理美容サービス事業委託料 2,046					
					など

3	2	1	生活支援ハウス運営事業、生活管理指導短期宿泊事業	<u>16,172</u> (16,531)	その他 1,068
			福祉部 高年福祉課		
○生活支援ハウス運営事業 高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。 ○生活管理指導短期宿泊事業 虚弱な高齢者を一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに体調管理を図る。					
生活支援ハウス運営事業委託料 13,808 / 生活管理指導短期宿泊事業委託料 2,364					
3	2	1	認知症高齢者個人賠償責任保険事業	<u>329</u> (299)	
			福祉部 高年福祉課		
認知症の高齢者が、法律上の損害賠償責任を負った場合に、最大5億円を補償することで本人や家族等の不安、負担の軽減を図る。 ・対象者…認知症高齢者搜索支援サービス(本人負担あり)を利用している方 89人					
損害保険料 329					
3	2	1	高齢者福祉タクシー料金給付事業	<u>39,906</u> (42,991)	
			福祉部 高年福祉課		
バスや鉄道等の交通機関の利用が困難な高齢者に、タクシー料金の一部が助成される利用券を交付する。 (改)リフト付き福祉タクシーは、用途制限を撤廃し福祉タクシー助成額との均衡を図るため、交付枚数を年間30枚から10枚に変更する。 ・利用券…1人 年間1冊 福祉タクシー30枚、リフト付き福祉タクシー10枚 ※申請月により枚数は異なる。 ・対象者…満85歳以上					
福祉タクシー料金給付費 38,023 / 通信運搬費 1,459 / 印刷製本費 424					
3	2	1	難聴高齢者補聴器購入費助成事業	<u>1,800</u> (2,441)	
			福祉部 高年福祉課		
聴力機能の低下が見られる65歳以上の高齢者に対し、補聴器の購入に係る費用の一部を助成する。 ○助成額 上限3万円(購入費用の2分の1まで) ○対象となる主な条件 ・両耳の聴力30db以上70db未満 ・身体障害者手帳の交付対象外で、補装具費支給対象外の方 ・市民税非課税世帯の方 ・医師により補聴器の装用が必要と判断されている方					
高齢者補聴器購入費助成金 1,800					

3款

3	2	1	ICTを活用した高齢者見守りサービス利用助成事業	<u>1,080</u> (0)	
	新規		福祉部 高年福祉課		
65歳以上のひとり暮らしの方がICTを活用した見守りサービスを導入した場合、サービス提供事業者に支払う初期費用等を助成する。 ○助成額 上限15,000円 ○対象となるサービス 自宅に設置できる通信機能を有した機器(携帯電話、GPS端末を除く。)を使用し、インターネット回線などの無線通信を利用するもので、市に登録されたサービスであること。					
高齢者見守りサービス利用助成金 1,080					
3	2	1	地域包括支援センター運営事業	<u>288,746</u> (285,751)	国 111,167 県 55,583 その他 66,411
			福祉部 高年福祉課		
身近な地域で、高齢者のさまざまな相談を受け付け、心身の状態に合わせた支援を提供する総合的なサービス拠点を運営している。介護保険制度で要支援1、要支援2と認定された方、及び基本チェックリストの実施により事業対象者と判定された方の介護予防プランの作成(一部居宅介護支援事業所でも実施)を行っている。市の福祉サービスの紹介、申請代行、地域のさまざまなサービスについての紹介も行っている。					
地域包括支援センター委託料 269,460 / 地域包括支援センター管理システム機器賃借料 9,386					
地域包括支援センター管理システム保守委託料 4,466					
3	2	1	地域介護予防活動支援事業	<u>1,150</u> (1,141)	国 287 県 144 その他 575
			福祉部 高年福祉課		
地域の交流・参加・学びの機会をつくるために、個別の活動や地域資源を活用し、地域における介護予防事業や活動を活性化させるためにボランティア活動等を支援している。 ○介護予防サポーター育成事業 介護予防教室のボランティアや、地域での啓発活動を行う。 介護予防サポーターの育成を行う。 ○ふれあいクラブ 地域のボランティアが実施する、閉じこもりがちな高齢者を対象とした介護予防事業を支援する。					
ふれあいクラブ賃借料 1,080 / 講師謝礼 30 / 消耗品費 15					
3	2	1	生活支援体制整備事業	<u>48,665</u> (47,718)	国 18,736 県 9,368 その他 11,192
			福祉部 高年福祉課		
多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりを支援するため、生活支援コーディネーターを配置するとともに、推進委員会を開催し、地域の支援ニーズの把握と関係者間の協議を行う。また、通いの場の推進として、お出かけ広場づくり推進事業を実施する。					
生活支援コーディネーター委託料 38,500 / 生活支援体制整備事業委託料 9,032 / 印刷製本費 702					

3	2	2	後期高齢者福祉医療助成事業	847,199 (899,422)	県 381,586
市民健康部 保険年金課					
後期高齢者医療被保険者のうち下記の要件を満たす方に、県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、入院・通院医療費(保険診療分)の自己負担額を助成する。(対象者：7,733人)					
資格要件					
①心身障害者医療助成の要件に該当する65歳以上の方					
②母子・父子家庭等医療に該当する方					
③戦傷病者手帳をお持ちの方					
④ねたきり・認知症の方(主たる生計維持者が市民税非課税の方)					
⑤精神障害者保健福祉手帳1・2級をお持ちの65歳以上の方					
⑥自立支援医療受給者証(精神通院)をお持ちの方					
医療給付費 835,608 / 医療費審査支払手数料 8,548 / 会計年度任用職員報酬 1,303					
など					
3	2	3	いきいきセンター事業	296,637 (278,461)	その他 111
福祉部 高年福祉課					
高齢者が利用する「いきいきセンター」等を管理委託し、福祉の増進を図る。 【いきいきセンター4施設、いこいの広場12施設、つどいの里5施設。合計21施設】					
・指定管理料 261,661					
指 定 管 理 者		指 定 管 理 施 設		指 定 管 理 期 間	
(社福)社会福祉事業団		神 山 いきいきセンター 以下19施設		令和3年4月1日～令和8年3月31日	
(社福)コスモス福祉会		萩 原 いきいきセンター		令和3年4月1日～令和8年3月31日	
ハマダスポーツ企画(株)		木 曽 川 いきいきセンター (10款1項4目にて支出)		令和5年4月1日～令和10年3月31日	
・施設修繕料 7,000					
浅野いこいの広場、浅井いこいの広場、開明いこいの広場 他					
・(臨)測量・設計業務委託料 811					
起つどいの里等の敷地を測量する。					
3	2	3	高齢者福祉施設整備工事事業	13,800 (25,251)	
投資的		福祉部 高年福祉課			
時之島いこいの広場の不具合が生じている一部の空調設備を更新する。					
施 設 名		事 業 費		工 事 内 容	
時之島いこいの広場		13,800		室外機、室内機の更新 (室外機1台・室内機6台)	
3	2	4	ことぶき作品展等事業	966 (1,011)	
福祉部 高年福祉課					
趣味を生かした作品の展示会等を開催し、市民相互の連帯と交流を深め、高齢者の孤独感、疎外感を無くし、楽しさと生きがいを高める。					
○ことぶき作品展					
開催予定10月、2日間 スポーツ文化センター					
○娯楽大会(委託先：老人クラブ連合会)					
囲碁、将棋、演芸大会を実施する。					
協力員謝礼 330 / 娯楽大会委託料 236 / 会場使用料 235					
など					

3款

3	2	4	シルバー人材センター事業	74,851 (68,783)	
福祉部 高年福祉課					
高齢者作業センター等の管理委託や、シルバー人材センターが行う事業に要する経費を補助し、高齢者の就労支援を行う。					
・指定管理料 16,207					
指 定 管 理 者		指 定 管 理 施 設		指 定 管 理 期 間	
(公社)シルバー人材センター		貴船高齢者作業センター		令和3年4月1日～令和8年3月31日	
		尾西高齢者作業センター			
		高齢者生きがいセンター			
・シルバー人材センター事業費補助 54,969					
・施設修繕料 2,697					
高齢者生きがいセンター電話機交換 他					

3	2	4	老人クラブ補助事業	16,594 (18,035)	国 5,519
福祉部 高年福祉課					
老人クラブ活動を補助し、高齢者の生活を豊かなものにする。 (対象者60歳以上のクラブ員)					
・老人クラブ事業補助					
育成補助：年180円/1人(会員数50人以上) 9,537人、 年100円/1人(会員数50人未満) 4,636人					
事業補助：月4,000円/1クラブ(6事業実施) 262クラブ、 月3,700円/1クラブ(5又は4事業実施) 9クラブ					
・老人クラブ連合会補助					
一般事業：384,000円(事業分)、 年72円/1人(人数割分) 14,173人					
老人クラブ事業補助金 15,156 / 老人クラブ連合会補助金 1,405 / 各種報償費 33					

3	2	4	健康対策事業	3,909 (3,245)	
福祉部 高年福祉課					
スポーツや野菜作り等を通じ、家族とのふれあいや自然に親しむことで、生活に潤いを与え心と体の健康保持を図る。					
○在宅医療・介護連携推進事業(委託先：医師会)					
在宅医療・介護サービス等の情報を共有するシステムの運営					
○三世代交流事業(委託先：老人クラブ連合会)					
グラウンドゴルフ大会等の実施					
○健康農園運営事業補助					
2か所 固定資産税、都市計画税の10/10を補助					
在宅医療・介護連携推進事業委託料 3,316 / 三世代交流事業委託料 462 / 健康農園運営事業補助金 131					

3	2	4	長寿祝事業	1,230 (2,993)	
福祉部 高年福祉課					
長寿をお祝いするため、満100歳の方に商品券、満101歳以上の方にカタログギフトを贈呈する。 (改)2025年度から対象年齢を「数え年」から「満年齢」に変更する。					
対象年齢		対象者数(人)			
満100歳		37			
満101歳以上		179			
長寿祝報償費 1,217 / 消耗品費 13					

3	2	4	金婚祝事業	<u>1,626</u> (1,773)	
			福祉部 高年福祉課		
結婚50年を迎える夫婦に金婚記念祝賀式を開催し、金婚祝品を贈呈する。					
・金婚記念祝賀式開催予定 10月					
金婚祝報償費 776 / 金婚記念祝賀式委託料 456 / 自動車賃借料 300					
					など
3	2	4	敬老会事業	<u>7,998</u> (6,430)	
			福祉部 高年福祉課		
長寿を祝う敬老会を開催する。(地域づくり協議会未設置の丹陽町連区のみ)					
・対象者…満77歳以上					
通信運搬費 4,426 / 敬老会事業委託料 2,791 / 敬老会案内状作成業務委託料 781					
3	2	4	推進協議会運営事業	<u>719</u> (719)	
			福祉部 高年福祉課		
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業を実施し、高齢者福祉の向上に寄与する。					
・高齢者の生きがいと健康づくり推進事業					
教養講座：1支部					
趣味クラブ講習会：1支部 10クラブ					
スポーツ大会：1支部 地区スポーツ大会					
・高齢者の生きがいと健康づくり推進協議会支部運営					
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業を運営するため、支部に交付金を交付する。					
交付対象：1支部					
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料 629					
高齢者の生きがいと健康づくり推進協議会支部運営交付金 65 / 協力員謝礼 25					
3	2	4	高齢者福祉計画策定事業	<u>4,851</u> (0)	
臨時			福祉部 介護保険課		
地域包括ケアシステムを推進し、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、2027年度から2029年度までの3年間を期間とする第10期一宮市高齢者福祉計画(含 介護保険事業計画)を策定する。老人福祉法に基づく「市町村老人福祉計画」と介護保険法に基づく「市町村介護保険事業計画」を一体的に策定する。					
○高齢者福祉計画策定業務委託料 4,851【令和7～8年度債務負担行為 限度額：10,846】					

3款

3	2	4	介護施設等防災対策補助事業	55,859 (0)	国	37,239								
投資的		福祉部 介護保険課												
非常用自家発電設備の整備、倒壊や火災等の恐れのある老朽化した介護施設等の改修を行う事業者に対し、費用の一部を補助することにより、被災時における事業の継続体制を確保し、入所者の安全・安心を図る。 ○補助対象 <table><tr><td>施設区分</td><td>施設数</td><td>内容</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム</td><td>2</td><td>非常用自家発電設備の整備</td><td>55,859</td></tr></table>							施設区分	施設数	内容	補助金額	特別養護老人ホーム	2	非常用自家発電設備の整備	55,859
施設区分	施設数	内容	補助金額											
特別養護老人ホーム	2	非常用自家発電設備の整備	55,859											
介護施設等防災対策事業補助金 55,859														

3	2	4	介護施設等新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	28,372 (0)	県	28,372								
臨時		福祉部 介護保険課												
介護施設等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合に備え、施設内の居室に簡易陰圧装置の設置や感染拡大防止のためのゾーニング、多床室の個室化を行う事業者に補助金を交付することにより、事業の継続体制の確保及び感染拡大の防止を図る。 ○補助対象 <table><tr><td>施設区分</td><td>施設数</td><td>内容</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>介護老人保健施設</td><td>1</td><td>多床室の個室化</td><td>28,372</td></tr></table>							施設区分	施設数	内容	補助金額	介護老人保健施設	1	多床室の個室化	28,372
施設区分	施設数	内容	補助金額											
介護老人保健施設	1	多床室の個室化	28,372											
介護施設等新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業補助金 28,372														

3	2	4	介護職員宿舎施設整備支援事業	65,218 (0)	県	65,218								
投資的		福祉部 介護保険課												
宿舎施設を整備した事業者に整備費用の一部を補助することにより、介護人材の確保及び介護職員が働きやすい環境の整備を図る。 ○補助対象 <table><tr><td>施設区分</td><td>施設数</td><td>内容</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム</td><td>1</td><td>介護職員宿舎施設の創設</td><td>65,218</td></tr></table>							施設区分	施設数	内容	補助金額	特別養護老人ホーム	1	介護職員宿舎施設の創設	65,218
施設区分	施設数	内容	補助金額											
特別養護老人ホーム	1	介護職員宿舎施設の創設	65,218											
介護職員宿舎施設整備事業補助金 65,218														

3	2	4	介護ロボット・ICT導入支援事業	59,520 (0)	県	59,520								
臨時		福祉部 介護保険課												
大規模改修を行う際に、介護ロボット・ICTを導入する特別養護老人ホーム等に対し、地域医療介護総合確保基金(愛知県介護施設等整備事業費補助金)の範囲内で補助を行い、介護の質の向上や介護職員の負担軽減を図る。 ○補助対象 <table><tr><td>施設区分</td><td>施設数</td><td>内容</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム</td><td>1</td><td>見守りカメラの設置</td><td>59,520</td></tr></table>							施設区分	施設数	内容	補助金額	特別養護老人ホーム	1	見守りカメラの設置	59,520
施設区分	施設数	内容	補助金額											
特別養護老人ホーム	1	見守りカメラの設置	59,520											
介護ロボット・ICT導入支援事業補助金 59,520														

3	2	4	介護施設ユニット化改修等支援事業	30,250 (32,296)	県	30,250								
投資的			福祉部 介護保険課											
多床室のプライバシー化及び看取り環境の整備を行う特別養護老人ホーム等に対し、地域医療介護総合確保基金(愛知県介護施設等整備事業費補助金)の範囲内で補助を行い、プライバシー保護などの居住環境の向上を図る。 ○補助対象 <table><tr><td>施設区分</td><td>施設数</td><td>内容</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム</td><td>1</td><td>多床室のプライバシー保護</td><td>30,250</td></tr></table>							施設区分	施設数	内容	補助金額	特別養護老人ホーム	1	多床室のプライバシー保護	30,250
施設区分	施設数	内容	補助金額											
特別養護老人ホーム	1	多床室のプライバシー保護	30,250											
介護施設ユニット化改修等支援事業補助金 30,250														

3	2	4	介護サービス事業所(訪問等)光熱費高騰対策支援事業	5,520 (0)	国	5,520
臨時			福祉部 介護保険課			
愛知県が実施する入所系、通所系施設への光熱費高騰支援金の対象外となった訪問系、相談系の介護サービス事業所も光熱費(電気・ガス料金)の高騰の影響を受けており、介護サービスの安定的な提供を継続することを目的に、これらの事業所に対して市独自で光熱費の高騰分を支援する。 ○支援金額 1事業所あたり24,000円 ○支援件数 230事業所						
介護サービス事業所(訪問等)光熱費高騰対策支援金 5,520						

3	2	5	広域連合運営負担事業	4,950,402 (4,669,871)								
			市民健康部 保険年金課									
療養給付費負担金として、愛知県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付のうち、被保険者(3割負担を除く)に係る医療費の1/12を負担する。 広域連合事務費負担金として、愛知県後期高齢者医療広域連合の事務費を、県内市町村が人口等で按分して負担する。 広域連合事務費負担金 <table><tr><td>均等割</td><td>10%</td></tr><tr><td>高齢者人口割</td><td>45%</td></tr><tr><td>人口割</td><td>45%</td></tr></table>							均等割	10%	高齢者人口割	45%	人口割	45%
均等割	10%											
高齢者人口割	45%											
人口割	45%											
療養給付費負担金 4,847,330 / 広域連合事務費負担金 103,072												

3	2	5	健康診査事業	412,688 (397,628)	その他	317,820
			市民健康部 保険年金課			
愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、被保険者の健康保持増進のため、生活習慣病予防に着眼した健康診査を実施する。 ・対象者数 63,900人						
後期高齢者医療健康診査負担金 395,617 / 手数料 8,535 / 通信運搬費 5,311						
など						

3款

325			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	6,281 (2,597)		その他	6,261															
			市民健康部 保険年金課																			
愛知県後期高齢者医療広域連合の広域計画に基づき、高齢者保健事業の委託を受けて、被保険者の医療、健診、介護情報等を整理・分析し、健康課題の明確化を図り、庁内外の関係者間の調整、地域医療関係団体と連携して、健康課題に合った事業展開ができるように企画・立案・調整・分析・評価を行う。																						
消耗品費 2,790 / 会計年度任用職員報酬 1,889 / 各種報償費 426																						
など																						
331			子ども・子育て支援推進事業	1,765 (6,167)																		
			子ども家庭部 子育て支援課																			
○子ども・子育て審議会 805 児童福祉に関する事項を審議する。 (新)若者委員を登用する。																						
○おやこ手帳アプリ(電子母子手帳機能を含む)の運用 923 妊娠期から、各ライフステージに合った子どもの情報提供を行う。																						
○(新)子ども・若者からの意見聴取 37 子ども施策・事業を実施する際に、子ども・若者の意見を聴取するための人材バンクの登録メンバーを募集する。																						
331			児童館管理事業	400,264 (341,050)		その他	33															
			子ども家庭部 子育て支援課																			
児童の健全育成活動の拠点として児童館の管理を行う。																						
○児童館指定管理料 375,501																						
<table><tr><td>施設数</td><td>指定管理者</td><td>期間</td></tr><tr><td>25</td><td>(社福)社会福祉事業団</td><td>令和3年4月1日～令和8年3月31日</td></tr></table>								施設数	指定管理者	期間	25	(社福)社会福祉事業団	令和3年4月1日～令和8年3月31日									
施設数	指定管理者	期間																				
25	(社福)社会福祉事業団	令和3年4月1日～令和8年3月31日																				
施設修繕料 11,504 / 事業用備品購入費 9,667																						
など																						
331			児童館整備事業	458,070 (497,726)		国 市債	110,987 254,400															
投資的			子ども家庭部 子育て支援課																			
○工事関連																						
<table><tr><td rowspan="2">区分</td><td colspan="3">金額</td></tr><tr><td>神山児童館</td><td>向山児童館</td><td>外割田児童館</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>602</td><td>602</td><td>603</td></tr><tr><td>大規模改修工事請負費</td><td>136,640</td><td>136,730</td><td>182,020</td></tr></table>								区分	金額			神山児童館	向山児童館	外割田児童館	通信運搬費	602	602	603	大規模改修工事請負費	136,640	136,730	182,020
区分	金額																					
	神山児童館	向山児童館	外割田児童館																			
通信運搬費	602	602	603																			
大規模改修工事請負費	136,640	136,730	182,020																			
アスベスト含有調査手数料 770																						
など																						

3款

3	3	1	放課後児童クラブ運営事業	897,056 (814,423)	国 185,861 県 162,225 その他 276,936
			子ども家庭部 子育て支援課		
○放課後児童クラブ運営委託料 844,210					
		放課後児童クラブ		委託先等	金額
		宮西児童館など56クラブ		(社福)社会福祉事業団	770,306
		神山第2・末広第2		NPO法人 希望の家	37,787
		ポプラ		NPO法人 一宮市肢体不自由児者父母の会	26,092
		けやき		(社福)社会福祉事業団	10,025
対 象 児 童：小学校1～6年生					
実 施 日 時：月～金曜日：下校後～午後7時 土曜日・長期休業中：午前7時30分～午後7時					
利 用 手 数 料：児童1人あたり月額7,000円					
事業用備品購入費 12,901/総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 8,837					
など					
3	3	1	子ども会育成事業	9,704 (9,977)	
			子ども家庭部 子育て支援課		
一宮市児童育成連絡協議会へ委託し、市内の各連区育成協議会への助言指導及び子ども会関係の各種大会行事を開催する。					
○子ども会事業					
《主な事業》					
・ 新年子ども会大会					
・ 広報紙「一宮っ子」の発行					
・ 児童福祉週間行事大会					
子ども会事業委託料 9,703 / 手数料 1					
3	3	1	子どもの居場所づくり補助事業	1,001 (1,001)	
			子ども家庭部 子育て支援課		
○子どもの居場所づくり事業					
定期的に子どもの居場所を提供している団体に運営費を補助する。 (補助率10/10 上限10万円)					
子どもの居場所づくり事業補助金 1,000 / 手数料 1					
3	3	1	旧西部児童館解体事業	79,000 (0)	市債 71,100
臨時		子ども家庭部 子育て支援課			
倉庫として利用していた旧西部児童館の解体工事を行う。					
旧西部児童館解体工事請負費 79,000					

3款

3	3	1	児童遊園等整備事業	25,850 (0)	市債 19,300
投資的		子ども家庭部 子育て支援課			
東浅井ちびっ子広場の移設を行う。					
児童遊園等整備工事請負費 25,850					

3	3	1	児童手当支給事業	7,490,678 (6,375,829)	国 6,040,511 県 701,595 その他 9,831
		子ども家庭部 子育て支援課			
○児童手当 7,443,740					
支給対象		18歳到達後の年度末まで			
支給金額	区 分		月額(円)	延支給児童数(人)	
	0～3歳未満	第1・2子	15,000	58,996	
		第3子以降	30,000	11,090	
	3～18歳	第1・2子	10,000	479,897	
		第3子以降	30,000	47,571	
		計		597,554	
所得制限		無	支給月	年6回 (4、6、8、10、12、2月)	
手数料 21,345 / 総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 9,831					
など					

3	3	1	児童扶養手当支給事業	1,240,664 (1,244,353)	国 409,147 その他 5,582
		子ども家庭部 子育て支援課			
○児童扶養手当 1,227,443					
支給対象		ひとり親家庭等の児童(原則18歳到達後の年度末まで)			
支給金額	区 分		月額(円)※	延支給児童数(人)	
	第1子		45,500～10,740	27,774	
	第2子以降		10,750～5,380	13,886	
			計	41,660	
所得制限		有	支給月	年6回 (5、7、9、11、1、3月)	
総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 5,582 / 手数料 1,912					
など					

3	3	1	市遺児手当支給事業	112,737 (106,383)	
		子ども家庭部 子育て支援課			
○市遺児手当 98,028					
支給対象		ひとり親家庭等の児童(18歳到達後の年度末まで)			
支給金額	月額(円)			延支給児童数(人)	
	2,000			49,014	
所得制限		有	支給月	年6回 (5、7、9、11、1、3月)	
総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 8,805 / 手数料 2,261					
など					

3	3	1	遺児一時金支給事業	20,820 (11,560)	
			子ども家庭部 子育て支援課		
○遺児一時金 9,275					
支給対象		市遺児手当の受給者(2月1日現在で該当する児童)			
支給金額	区 分		金額(円)	支給児童数(人)	
	小・中学校入学年齢のとき		10,000	428	
	中学校卒業年齢のとき		15,000	333	
	計			761	
所得制限		有	支給月	年1回 (3月)	
総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 8,804/総合行政システムクラウド利用料 1,364					
など					
3	3	1	保育施設監査事業	2,432 (2,230)	
			子ども家庭部 子育て支援課保育施設監査室		
保育所等の運営が関係法令等に照らして適正に行われているかについて、施設を訪問し確認するとともに、必要に応じて改善指導を行う。					
○主な保育施設					
区 分		施設数	区 分	施設数	
公立保育所		51園	小規模保育事業所	21園	
私立保育所		16園	事業所内保育事業所	1園	
認定こども園		5園	認可外保育施設	34園	
会計年度任用職員報酬 1,303 / 会計年度任用職員社会保険料負担金 291 / 会計年度任用職員期末手当 262					
など					
3	3	1	社会福祉法人会計相談支援事業	900 (0)	
新規		子ども家庭部 子育て支援課保育施設監査室			
社会福祉法人の指導監査体制の充実強化のため、社会福祉法人会計に対して専門的な知識と豊富な経験を有する公認会計士から、電話やメール等により随時相談支援を受けられる仕組みを導入する。					
○所管する社会福祉法人数 11法人					
社会福祉法人会計相談支援員報酬 900					
3	3	1	相談支援事業	72,931 (63,150)	国 37,261 県 3,488 その他 29
			子ども家庭部 子ども家庭相談課		
○児童相談支援 ((新)こども家庭センターの設置)					
全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対する包括的な相談支援を、健康支援課（母子保健機能）との連携を強化して一体的に実施する。					
・会計年度任用職員経費(相談員3名) 15,718					
○ひとり親家庭相談支援					
・会計年度任用職員経費(相談員2名) 8,426					
○女性相談支援					
・会計年度任用職員経費(相談員2名) 8,499					
ひとり親家庭高等職業訓練促進給付費 20,711 / 総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 7,760					
など					

3款

3	3	1	母子保護・助産事業	<u>50,390</u> (41,262)	国 25,117 その他 151
			子ども家庭部 子ども家庭相談課		
○母子生活支援施設措置扶助費 45,390 母子家庭で児童の養育が困難な場合などに、母子を入所させ自立促進のための支援を行う。 ○助産施設措置扶助費 5,000 経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、助産施設において助産を行う。					
3	3	2	子ども医療助成事業	<u>2,419,409</u> (1,960,393)	県 412,201 その他 16,000
			市民健康部 保険年金課		
義務教育終了まで(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の方に、県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、入院・通院医療費(保険診療分)の自己負担額を助成する。(対象者：42,651人) 高校生世代(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)は、市窓口での申請により入院医療費(保険診療分)の自己負担額を助成する。(対象者：11,335人) (改)10月から高校生世代の通院医療費(保険診療分)の自己負担額を助成する。対象者の高校生世代に県内の医療機関で利用できる受給者証を交付する。					
医療給付費 2,305,455 / 総合行政システム改修業務(標準化対応)委託料 45,261 / 医療費審査支払手数料 32,001 など					
3	3	3	母子・父子家庭等医療助成事業	<u>325,241</u> (275,427)	県 158,433
			市民健康部 保険年金課		
母子・父子家庭等(所得制限あり)のうち下記の要件を満たす方に、県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、入院・通院医療費(保険診療分)の自己負担額を助成する。(対象者：5,306人) 資格要件 ①母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童の方 ②父が重度障害者である世帯の母及び児童、母が重度障害者である世帯の父及び児童の方 (両親が重度障害者の場合を含む) ③父母のない児童の方					
医療給付費 318,589 / 医療費審査支払手数料 3,279 / 会計年度任用職員報酬 1,303 など					
3	3	4	子育て支援センター事業	<u>90,454</u> (75,829)	国 29,705 県 28,805 その他 4,589
			子ども家庭部 保育課		
乳幼児とその保護者が交流できる場所として、市立子育て支援センター6か所、子育てひろば(民間委託)2か所を設置し、各種事業を実施する。 ○子育て相談、情報の提供、助言、講習会開催その他の援助 ○一時預かり事業(中央子育て支援センター) ○移動子育て支援センター：市内15か所を巡回し、子育て支援センターに準じたサロンを開設					
会計年度任用職員報酬 44,195 / 会計年度任用職員社会保険料負担金 8,305 会計年度任用職員期末手当 7,575 など					

3	3	4	ファミリー・サポート・センター事業	8,601 (5,503)	国 県	1,366 1,333																
			子ども家庭部 保育課																			
仕事と育児の両立できる環境を整備するため、地域において育児の援助者と援助依頼者とを組織化したファミリー・サポート・センターを中央子育て支援センター内に設置し、その会員の募集、援助活動の仲介(連絡・調整)をはじめ、援助希望者への講習会や情報交換などを行う。																						
会計年度任用職員報酬 4,851 / 会計年度任用職員社会保険料負担金 1,142 / 会計年度任用職員期末手当 795																						
など																						
3	3	4	産後ヘルプ事業	4,676 (2,820)																		
			子ども家庭部 保育課																			
出産前後の精神的身体的負担や育児不安を抱えた依頼者に、家事や育児の援助者を紹介するため、援助者の募集、登録、援助活動の仲介(連絡・調整)などを行う。また、多胎児に対しては、その利用費に対して月10時間分を上限として補助する。(中央子育て支援センター内にて実施)																						
会計年度任用職員報酬 2,072 / ふたご産後ヘルプ利用費補助金 1,200																						
会計年度任用職員社会保険料負担金 474																						
など																						
3	3	4	保育園運営事業	3,721,473 (3,448,973)	国 県 その他	35,512 11,010 805,643																
			子ども家庭部 保育課																			
保護者が安心して仕事と子育てを両立できる基盤を整備するとともに、質の高い保育を提供する。公立保育園の維持管理と円滑な運営を図る。																						
○公立保育園																						
<table><tr><th rowspan="2">園数(園)</th><th rowspan="2">定員(人)</th><th colspan="4">入園見込児童数(人)</th></tr><tr><th>3歳未満児</th><th>3歳児</th><th>4歳以上児</th><th>計</th></tr><tr><td>51</td><td>6,840</td><td>1,566</td><td>1,317</td><td>2,821</td><td>5,704</td></tr></table>							園数(園)	定員(人)	入園見込児童数(人)				3歳未満児	3歳児	4歳以上児	計	51	6,840	1,566	1,317	2,821	5,704
園数(園)	定員(人)	入園見込児童数(人)																				
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児	計																	
51	6,840	1,566	1,317	2,821	5,704																	
(新)第二子の保育料減免、ふたご第二子の保育料無償化(10月～)																						
(改)延長保育料の利用者負担見直し																						
(改)一時保育利用料を4月から改定…日額1,870円→2,000円																						
(改)給食費を4月から改定…月額5,590円→6,190円(4月～9月は値上げ分を補助)																						
会計年度任用職員報酬 1,274,411 / 賄材料費 590,399 / 給食調理業務委託料 515,051																						
など																						
3	3	4	病児保育事業	67,842 (62,578)	国 県 その他	22,613 22,613 7,600																
			子ども家庭部 保育課																			
病気のため集団保育が困難なお子さんを、保護者が仕事等の理由で家庭で保育できない場合に預けられる環境を整備する。																						
○(改)病児保育事業																						
<table><tr><th>実施施設</th><th>開所時間</th><th>受入対象</th></tr><tr><td>3園</td><td>午前8時～午後6時 (月～金曜日。休日を除く)</td><td>市内在住の生後6か月～小学4年生の児童 (1園は産後57日目～)</td></tr></table>							実施施設	開所時間	受入対象	3園	午前8時～午後6時 (月～金曜日。休日を除く)	市内在住の生後6か月～小学4年生の児童 (1園は産後57日目～)										
実施施設	開所時間	受入対象																				
3園	午前8時～午後6時 (月～金曜日。休日を除く)	市内在住の生後6か月～小学4年生の児童 (1園は産後57日目～)																				
病後児保育事業は2024年度をもって廃止																						
病児保育利用料を4月から改定…日額1,870円→2,000円																						
病児保育事業委託料 67,842																						

3款

3	3	4	私立保育園等給付事業	2,259,498 (2,175,638)	国 1,084,584 県 436,901 その他 207,704
			子ども家庭部 保育課		
一宮市民が入所する私立保育園等を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。					
○私立保育園					
		入園見込児童数(人)			
園数(園)	定員(人)	3歳未満児	3歳児	4歳以上児	広域入所 計
16	1,919	721	340	705	11 1,777
(新)第二子の保育料減免、ふたご第二子の保育料無償化(10月～)					
施設型給付費 2,244,267 / 広域入所施設型給付費 15,231					
3	3	4	私立保育園補助事業	218,605 (237,913)	国 28,876 県 39,572
			子ども家庭部 保育課		
市内で私立保育園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び私立保育園の安定的な運営を図る。給食食材の高騰分に対する補助として、保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。					
区 分		対象	金額	区 分	
(臨)運営補助金		16園	68,699	嘱託医手当補助金	
事業補助金		8園	8,898	延長保育事業補助金	
障害児保育事業補助金		10園	35,724	低年齢児途中入所円滑化事業補助金	
一時預かり事業補助金		7園	26,130	保育士研修等事業補助金	
施設整備補助金		5園	5,145	保育体制強化事業費補助金	
産休病休代替職員補助金		3園	2,170	要保護児童就園援助費	
					138
3	3	4	医療的ケア児保育事業	27,466 (27,212)	国 17,707
			子ども家庭部 保育課		
一宮市立開明保育園及び光明寺保育園において酸素吸入などの医療的ケアを日常的に必要とする子どもの保育を行い、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる体制整備を図る。					
会計年度任用職員報酬 16,910 / 会計年度任用職員社会保険料負担金 3,741					
会計年度任用職員期末手当 3,547					
3	3	4	民間活力活用による保育園施設整備事業	322 (188)	
			子ども家庭部 保育課		
2027年4月に民間移管する光明寺保育園・里小牧保育園の測量登記業務を委託する。					
測量・登記業務委託料 322					

3	3	4	公立保育園整備事業	6,172 (23,235)	
投資的		子ども家庭部 保育課			
一宮市保育所等施設総合管理計画に基づき、保育施設を整備改修する。					
区分		園名		金額	
給食用昇降機改修工事		野口保育園		5,937	
アスベスト含有調査手数料 235					
3	3	4	公立保育園業務支援システム運用事業	23,392 (23,710)	
		子ども家庭部 保育課			
2022・2023年度に導入した公立保育園業務支援システムを運用する。 保育業務支援システムの導入により二次元コードによる登降園管理・電子連絡帳・お知らせ配信・欠席連絡などをシステム・アプリ上で行い、保護者の利便性を高めるとともに、保育士の業務改善及び業務改善に伴う保育の質の向上を図る。 【令和5～9年度長期継続契約】					
保育業務支援システム保守委託料 18,151 / 通信運搬費 3,393 / Wi-Fi保守委託料 1,848					
3	3	4	外割田保育園建設事業	139,243 (85,441)	市債 108,700
投資的		子ども家庭部 保育課			
2024年度に作成した実施設計をもとに、仮設園舎設置工事および現園舎解体工事を行う。 ○新園舎建設等工事【令和7～9年度継続事業 予算総額:1,468,200】 今後の予定 2025年度 仮設園舎設置(2027年度まで使用)、現園舎解体工事 2026年度 新園舎建設工事 2027年度 6月新園舎で保育を開始、子育て支援センター改修工事 2028年度 4月子育て支援センター開設					
外割田保育園新園舎建設等工事請負費（継続費分） 135,900 / 手数料 1,129 / Wi-Fi整備委託料 1,011					
3	3	4	幼稚園給付事業	1,127,002 (1,150,313)	国 510,459 県 308,268
		子ども家庭部 保育課			
幼児教育・保育の無償化により、幼稚園に通う一宮市内の3～5歳児の保護者に対し給付費を支給する。また、施設型給付の対象との確認を受けた幼稚園に対して、一宮市内の児童が入園した分について国が定めた給付費を支給する。 ・施設等利用給付費の対象となる園に通う児童…2,250人(うち副食費補足給付対象者407人) ・市内の施設型給付費の対象となる幼稚園 3園 ・施設型給付費の対象となる園に通う児童…466人 ・幼稚園に通う預かり保育等利用給付費の対象者…590人 ・市外委託利用人員(一宮市から他市町村への委託) 3人					
施設等利用給付費 693,900 / 施設型給付費 388,893 / 副食費補足給付費 21,960					
など					

3款

334			幼稚園補助事業	18,223 (19,273)		国 県	9,181 1,593
			子ども家庭部 保育課				
市内で私立幼稚園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び私立幼稚園の安定的な運営を図る。給食食材の高騰分に対する補助として、保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。							
			区 分	対象	金額		
			(臨)私立幼稚園補助金	20園	13,443		
			一時預かり事業補助金	2園	4,780		
334			認定こども園給付事業	834,440 (618,392)		国 県	340,769 198,143
			子ども家庭部 保育課				
一宮市民が入所する認定こども園(市外を含む)を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。							
○認定こども園							
		園数(園)	定員(人)	入園見込児童数(人)			
				3歳未満児	満3歳児	3歳児	4歳以上児
				広域入所	計		
		5	752	112	18	195	423
					19	767	
・認定こども園に通う預かり保育等利用給付費の対象者…117人							
(新)第二子の保育料減免、ふたご第二子の保育料無償化(10月～)							
施設型給付費 807,054 / 広域入所施設型給付費 22,486 / 預かり保育等利用給付費 4,900							
334			認定こども園補助事業	45,207 (34,478)		国 県	4,183 6,684
			子ども家庭部 保育課				
市内で私立認定こども園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び認定こども園の安定的な運営を図る。給食食材の高騰分に対する補助として、保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。							
			区 分	対象	金額	区 分	
			(臨)運営補助金	5園	19,905	延長保育事業補助金	
			事業補助金	1園	804	低年齢児途中入所円滑化事業補助金	
			障害児保育事業補助金	3園	10,992	保育士研修等事業補助金	
			産休病休代替職員補助金	1園	724	保育体制強化事業費補助金	
			嘱託医手当補助金	3園	868		
334			認定こども園施設整備事業	348,032 (0)		国	232,021
投資的			子ども家庭部 保育課				
幼保連携型認定こども園に移行予定の尾西幼稚園に対し、その新築工事の進捗状況に合わせ、施設整備補助金を交付する。							
			区 分	対象	金額		
			施設整備補助金	1園	348,032		
※2025年度(70%)、2026年度(30%)の2か年補助							

334			地域型保育給付事業	1,070,639 (984,305)		国 県	595,518 206,233																								
			子ども家庭部 保育課																												
一宮市民が入所する地域型保育事業所(市外を含む)を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。 ○地域型保育事業所 <table><tr><td rowspan="2">園数(園)</td><td rowspan="2">定員(人)</td><td colspan="3">入園見込児童数(人)</td></tr><tr><td>3歳未満児</td><td>広域入所</td><td>計</td></tr><tr><td>22</td><td>488</td><td>416</td><td>2</td><td>418</td></tr></table> (新)第二子の保育料減免、ふたご第二子の保育料無償化(10月～)								園数(園)	定員(人)	入園見込児童数(人)			3歳未満児	広域入所	計	22	488	416	2	418											
園数(園)	定員(人)	入園見込児童数(人)																													
		3歳未満児	広域入所	計																											
22	488	416	2	418																											
地域型保育給付費 1,065,460 / 広域入所地域型保育給付費 5,179																															
334			地域型保育補助事業	14,742 (18,584)		国 県	3,226 7,755																								
			子ども家庭部 保育課																												
市内で地域型保育事業所を運営する法人等に対して補助金を交付し、安定的な運営を図る。給食食材の高騰分に対する補助として、保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。																															
<table><tr><td>区 分</td><td>対象</td><td>金額</td><td>区 分</td><td>対象</td><td>金額</td></tr><tr><td>(臨)運営補助金</td><td>22園</td><td>1,496</td><td>保育体制強化事業費補助金</td><td>15園</td><td>8,100</td></tr><tr><td>延長保育事業補助金</td><td>17園</td><td>4,981</td><td>要保護児童就園援助費</td><td></td><td>65</td></tr><tr><td>保育士研修等事業補助金</td><td>2園</td><td>100</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>								区 分	対象	金額	区 分	対象	金額	(臨)運営補助金	22園	1,496	保育体制強化事業費補助金	15園	8,100	延長保育事業補助金	17園	4,981	要保護児童就園援助費		65	保育士研修等事業補助金	2園	100			
区 分	対象	金額	区 分	対象	金額																										
(臨)運営補助金	22園	1,496	保育体制強化事業費補助金	15園	8,100																										
延長保育事業補助金	17園	4,981	要保護児童就園援助費		65																										
保育士研修等事業補助金	2園	100																													
334			幼児教育・保育無償化円滑化事業	3,073 (2,685)																											
			子ども家庭部 保育課																												
認可外保育施設等の幼児教育・保育の無償化に必要な事務を行う。 ○事業内容 <table><tr><td>区 分</td><td>金額</td><td>区 分</td><td>金額</td></tr><tr><td>会計年度任用職員報酬</td><td>1,303</td><td>消耗品費</td><td>14</td></tr><tr><td>会計年度任用職員期末手当</td><td>262</td><td>印刷製本費</td><td>110</td></tr><tr><td>会計年度任用職員勤勉手当</td><td>220</td><td>通信運搬費</td><td>873</td></tr><tr><td>会計年度任用職員社会保険料負担金</td><td>291</td><td></td><td></td></tr></table>								区 分	金額	区 分	金額	会計年度任用職員報酬	1,303	消耗品費	14	会計年度任用職員期末手当	262	印刷製本費	110	会計年度任用職員勤勉手当	220	通信運搬費	873	会計年度任用職員社会保険料負担金	291						
区 分	金額	区 分	金額																												
会計年度任用職員報酬	1,303	消耗品費	14																												
会計年度任用職員期末手当	262	印刷製本費	110																												
会計年度任用職員勤勉手当	220	通信運搬費	873																												
会計年度任用職員社会保険料負担金	291																														
334			認可外保育施設等利用給付事業	61,384 (55,767)		国 県	31,023 15,178																								
			子ども家庭部 保育課																												
幼児教育・保育の無償化により、確認を受けた認可外保育施設等に通う一宮市内の保育が必要な世帯の3～5歳児(0～2歳児は住民税非課税世帯のみ)の保護者に対し給付費を支給する。また、幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない幼児教育類似施設に通う児童について、給付費を支給する。給食食材の高騰分に対する補助として、保育所等給食費軽減対策支援事業補助金を交付する。 ・確認を受けた認可外保育施設等に通う保育が必要な世帯の児童…204人 ・幼児教育類似施設に通う児童…1人 <table><tr><td>区 分</td><td>対象</td><td>金額</td></tr><tr><td>(臨)運営補助金</td><td>30園</td><td>720</td></tr></table> 施設等利用給付費 60,499 / 幼児教育類似施設利用給付費 165								区 分	対象	金額	(臨)運営補助金	30園	720																		
区 分	対象	金額																													
(臨)運営補助金	30園	720																													

3款

3	3	5	朝日荘運営事業	9,873 (10,417)	その他 9,873																								
子ども家庭部 朝日荘																													
母子家庭の母親が、生活や児童の養育に困難な場合、その母子を入所させて保護するとともに、母子の自立の促進のためにその生活を支援する。また、退所した母子世帯に対しても必要に応じて引き続き支援する。																													
・定員 30世帯 ・入所世帯 3世帯(6人) ・主な業務内容 日常生活支援、養育・学習支援、就労支援、DV保護等																													
宿直業務委託料 3,505 / 光熱水費 2,064 / 会計年度任用職員報酬 1,181																													
など																													
3	3	6	児童発達支援センター運営事業	111,539 (98,200)	国 6,318 県 3,158 その他 6,230																								
子ども家庭部 子ども発達支援課																													
児童福祉法第43条に基づく児童発達支援センター(地域の中核的な療育支援施設)として、発達に遅れや偏りのある幼児一人ひとりの特性に合わせた心身の発達の促進、保護者への療育支援を行う。また、発達の気になる幼児のための相談支援や保育所等訪問支援を行う。																													
○児童発達支援事業(定員33人)																													
○相談支援事業 保育所等訪問支援、障害児相談支援及び地域支援(障害児等療育支援、巡回訪問、体験療育、療育相談等)を行う。																													
会計年度任用職員報酬 48,770 / 会計年度任用職員期末手当 8,936 / 会計年度任用職員勤勉手当 7,506																													
会計年度任用職員社会保険料負担金 9,758																													
など																													
3	3	6	障害児親子通園施設運営事業	78,861 (75,319)	その他 36,125																								
子ども家庭部 子ども発達支援課																													
心身障害児とその保護者に対し、通園による集団療育の場を提供し、心身障害児の自主性と社会性を高めることにより、日常生活への適応能力の増進を図るとともに保護者支援も行う。																													
○児童発達支援事業																													
<table><tr><td>名 称</td><td>定員</td><td>指定管理先</td><td>期間</td><td>指定管理料</td></tr><tr><td>すぎの子教室</td><td>20人</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>たけのこ園</td><td>30人</td></tr><tr><td>はとぼっぼ</td><td>10人</td></tr><tr><td>チューリップ教室</td><td>10人</td><td>(特非)肢体不自由児者父母の会</td><td>令和3年4月1日～令和8年3月31日</td><td>16,797</td></tr><tr><td></td><td></td><td>(社福)社会福祉事業団</td><td>令和3年4月1日～令和8年3月31日</td><td>4,445</td></tr></table>						名 称	定員	指定管理先	期間	指定管理料	すぎの子教室	20人				たけのこ園	30人	はとぼっぼ	10人	チューリップ教室	10人	(特非)肢体不自由児者父母の会	令和3年4月1日～令和8年3月31日	16,797			(社福)社会福祉事業団	令和3年4月1日～令和8年3月31日	4,445
名 称	定員	指定管理先	期間	指定管理料																									
すぎの子教室	20人																												
たけのこ園	30人																												
はとぼっぼ	10人																												
チューリップ教室	10人	(特非)肢体不自由児者父母の会	令和3年4月1日～令和8年3月31日	16,797																									
		(社福)社会福祉事業団	令和3年4月1日～令和8年3月31日	4,445																									
◎たけのこ園西園舎屋根塗装工事 6,730																													
会計年度任用職員報酬 26,695 / 会計年度任用職員期末手当 5,176 / 会計年度任用職員勤勉手当 4,348																													
会計年度任用職員社会保険料負担金 5,685																													
など																													
3	3	7	青少年対策推進事業	537 (523)	その他 144																								
子ども家庭部 青少年課																													
小学生を対象に、体験や実習を中心とした教室を開催する。また、週末に子どもたちが参加できるイベント等を紹介するため、子ども情報紙を発行する。																													
○各種教室の開催																													
<table><tr><td>教室名</td><td>開催回数</td></tr><tr><td>ジュニア教室</td><td>4</td></tr><tr><td>キッズチャレンジ</td><td>6</td></tr><tr><td>子どもわくわく学習会</td><td>2</td></tr></table>						教室名	開催回数	ジュニア教室	4	キッズチャレンジ	6	子どもわくわく学習会	2																
教室名	開催回数																												
ジュニア教室	4																												
キッズチャレンジ	6																												
子どもわくわく学習会	2																												
○いちのみや子ども情報紙の発行 ・年6回 ・A4両面刷 各28,500部																													
講師謝礼 276 / 消耗品費 223 / 各種報償費 30																													
など																													

3	3	7	公共施設を活用した学習室の設置事業	1,197 (1,305)	
			子ども家庭部 青少年課		
中学生及び高校生が気軽に学習できる場所として、テスト期間中の祝休日に、本庁舎・木曽川庁舎の会議室等を活用した学習室を設置する。					
施設名		委託回数			
本庁舎		23			
木曽川庁舎		13			
学習室管理業務委託料 1,197					

3	3	7	二十歳のつどい事業	4,646 (4,485)	
			子ども家庭部 青少年課		
二十歳を迎える方を対象に、人生のひとつの節目として式典とつどいを各中学校で行う。					
○二十歳のつどい					
開催予定日		参加者数			
1月11日(日)		3,000人			
二十歳のつどいライブ配信業務委託料 1,430 / 二十歳のつどい運営交付金 1,359					
二十歳のつどい交通整理業務委託料 995					
など					

3	3	7	新成人応援事業	4,079 (3,920)	その他 160
			子ども家庭部 青少年課		
18歳を迎える新成人を対象にお祝いメッセージ、啓発リーフレット及び記念品を送付する。本事業は、新成年年齢が浸透し啓発等が進んでいることから、2025年度を最後に終了する。					
対象者		対象人数			
18歳		3,800人			
新成人応援報償費 3,135 / 通信運搬費 684 / 印刷製本費 248					
など					

3	3	7	青少年健全育成事業	20,622 (18,919)	
			子ども家庭部 青少年課		
青少年の健やかな成長と自立を支援するため、常時活動として街頭指導を実施するとともに、青少年健全育成推進大会を開催する。また、子ども・若者総合相談窓口を設置する。					
○街頭指導					
・青少年指導委員による大型商業施設・ゲームセンター・コンビニなどの巡回・指導					
○青少年健全育成推進大会					
・2月 尾西信金ホール(木曽川文化会館)					
○子ども・若者育成支援					
・子ども・若者総合相談窓口を設置し、社会生活を営むうえで困難を有する青少年を支援する。					
会計年度任用職員報酬 11,060 / 会計年度任用職員社会保険料負担金 2,295					
会計年度任用職員期末手当 2,226					
など					

3款

3	3	7	地域青少年育成会活動補助事業	1,710 (1,710)		
			子ども家庭部 青少年課			
地域青少年育成会へ補助金を交付することにより、青少年の健全育成を推進する。						
○補助						
対 象 団 体			団 体 数	補助率	限 度 額	
各中学校区青少年健全育成会			19	1/2	9万円	
・ 事業内容 講演会の開催、機関紙の発行、パトロール活動等						
地域青少年育成会活動補助金 1,710						

3	3	7	青年文化活動事業	816 (814)		その他 474
			子ども家庭部 青少年課			
青年文化教室を開催し、趣味や技能に関する学習機会を提供する。また、青年のつどいなどを開催し、青少年グループの育成と支援を行う。						
○青年文化教室						
教 室 名		開催回数		○青年のつどい		
青年文化教室		年3回・9コース		事業名 開催日		
				青年のつどい 2月下旬		
講師謝礼 705 / 印刷製本費 53 / 飲食料費 31						
など						

3	3	7	放課後子ども教室事業	42,004 (46,924)		国 12,517 その他 1,744
			子ども家庭部 青少年課			
子どもたちの安全・安心な居場所づくりを目的として、全小学校42校で放課後子ども教室を開催する。また、応募者が多い大和西小学校の定員を40名から80名に増やす。						
○(改)大和西小学校増設						
小学校名		定員				
大和西		40→80名				
放課後子ども教室報償費 38,187 / 傷害保険料 2,062 / 通信運搬費 884						
など						

3	3	7	婚活支援事業	1,600 (1,600)		県 1,066
			子ども家庭部 青少年課			
結婚を希望しながらも出会いの機会に恵まれない未婚者に、出会いの場やきっかけづくりの機会を創出するため、地域資源を活用した婚活支援事業を実施する。						
開催回数		対象者		募集定員		
年3回		18歳から39歳までの独身男女		男女各20名		
婚活支援業務委託料 1,600						

3款

3	4	1	生活保護事務事業	89,172 (65,980)	国 22,410 その他 12,604																																										
			福祉部 生活福祉課																																												
生活保護事業を円滑に進めるための事務事業を行う。 ○就労支援事業 ハローワークとの連携を密にし、生活保護受給者の就労による自立助長を図る。 ○被保護者就労準備支援事業 未就労の生活保護受給者に対して、一般就労に向けた準備が整うよう支援する。 ○生活保護適正実施推進事業 レセプト(診療報酬明細書)の点検を強化し、医療扶助費支給の適正化を図る。																																															
会計年度任用職員報酬 17,588 / 通信運搬費 17,295 総合行政システム改修業務(標準化対応)委託料 15,996																																															
3	4	2	生活保護事業	7,394,989 (6,827,978)	国 5,539,492 など																																										
			福祉部 生活福祉課																																												
困窮のため最低限度の生活を金銭又は物品で満たすことができない方に対して、不足分を金銭給付・現物給付で補い自立を助長する。 ○扶助費等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>給付数</th><th>金額</th><th>区 分</th><th>給付数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助費</td><td>3,353人</td><td>1,947,623</td><td>葬祭扶助費</td><td>140件</td><td>22,400</td></tr> <tr> <td>住宅扶助費</td><td>2,906世帯</td><td>1,101,883</td><td>保護施設事務費</td><td>5人</td><td>12,830</td></tr> <tr> <td>教育扶助費</td><td>126人</td><td>15,457</td><td>介護扶助費</td><td>994件</td><td>257,156</td></tr> <tr> <td>医療扶助費</td><td>8,080人</td><td>4,023,164</td><td>就労自立給付金</td><td>27人</td><td>1,102</td></tr> <tr> <td>出産扶助費</td><td>1件</td><td>363</td><td>委託事務費</td><td>1人</td><td>497</td></tr> <tr> <td>生業扶助費</td><td>48件</td><td>9,914</td><td>進学・就職準備給付金</td><td>12人</td><td>2,600</td></tr> </tbody> </table>						区 分	給付数	金額	区 分	給付数	金額	生活扶助費	3,353人	1,947,623	葬祭扶助費	140件	22,400	住宅扶助費	2,906世帯	1,101,883	保護施設事務費	5人	12,830	教育扶助費	126人	15,457	介護扶助費	994件	257,156	医療扶助費	8,080人	4,023,164	就労自立給付金	27人	1,102	出産扶助費	1件	363	委託事務費	1人	497	生業扶助費	48件	9,914	進学・就職準備給付金	12人	2,600
区 分	給付数	金額	区 分	給付数	金額																																										
生活扶助費	3,353人	1,947,623	葬祭扶助費	140件	22,400																																										
住宅扶助費	2,906世帯	1,101,883	保護施設事務費	5人	12,830																																										
教育扶助費	126人	15,457	介護扶助費	994件	257,156																																										
医療扶助費	8,080人	4,023,164	就労自立給付金	27人	1,102																																										
出産扶助費	1件	363	委託事務費	1人	497																																										
生業扶助費	48件	9,914	進学・就職準備給付金	12人	2,600																																										

4款

4	1	1	保健所だより発行事業	<u>1,338</u> (2,107)	
			市民健康部 保健所 保健総務課		
年2回(上半期(4月)、下半期(10月))市広報挟み込みによる配布及び市ウェブサイトへの掲載にて、特定健康診査やがん検診の内容・実施期間のほか、予防接種や健康の増進に役立つ情報を発信する。					
印刷製本費 1,338					
4	1	1	医療保健関係事業補助事業	<u>4,292</u> (4,292)	
			市民健康部 保健所 保健総務課		
補助金交付要綱に基づき、医療・保健衛生の推進を図るため、関係団体の実施する事業に対し補助する。 ○医療保健関係団体 歯科医師会、薬剤師会					
医療保健関係事業補助金 4,292					
4	1	1	尾張西北部広域第二次救急医療事業	<u>23,473</u> (22,952)	その他 10,466
			市民健康部 保健所 保健総務課		
休日及び平日夜間の救急患者に対応するため、一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市、豊山町の4市1町で費用を負担し、尾張西北部の広域第二次救急医療体制を確保する。 交付対象病院 一宮市立木曽川市民病院、一宮西病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、稲沢厚生病院、済衆館病院、はるひ呼吸器病院					
広域第二次救急病院交付金 23,473					
4	1	1	地域自殺対策事業	<u>413</u> (888)	県 207
			市民健康部 保健所 保健総務課		
市民の自殺予防対策の一環として、次の事業を実施する。 ①自殺対策関係研修事業「ゲートキーパー養成研修会」を開催する。 ②自殺予防知識啓発のためパンフレット・リーフレットを配布する。 ③自殺予防週間(9/10～9/16)、自殺対策強化月間(3月)に啓発物を配布する。 ④自殺予防週間、自殺対策強化月間、ゲートキーパーの周知のため横断幕を掲示する。					
消耗品費 384 / 各種報償費 25 / 出張等旅費 3 など					

4	1	1	第3次健康日本21いちのみや計画策定事業	7,279 (0)	
臨時	市民健康部 保健所 保健総務課				
2025・2026年度の2年をかけ、現行計画の最終評価と第3次計画の策定を行う。2025年度は市民アンケート調査(6,400人対象)を実施し、既存計画の評価を行うとともに、策定委員会を3回開催し計画骨子を作成する。2026年度は策定委員会を3回開催し、第3次計画を策定する。					
○第3次健康日本21いちのみや計画策定委託料【令和7～8年度債務負担行為 限度額：10,912】					
第3次健康日本21いちのみや計画策定委託料 6,666					
第3次健康日本21いちのみや計画策定委員会委員報酬 297 / 通信運搬費 272 など					
4	1	1	新保健所整備事業	1,714,571 (1,430,194)	市債 1,235,500 その他 26,096
投資的	市民健康部 保健所 保健総務課				
地域保健法の規定により中核市に設置義務のある保健所について、現在は旧愛知県一宮保健所の施設を借用して開設をしているが、一宮市で自前の保健所を整備することが貸与条件となっている。市民の健康や衛生を支え、健康危機管理の専門的技術的拠点となる一宮市新保健所を2025年11月4日に予定している開所に向け建設、整備する。					
建設地	和光2丁目1-12他	延床面積	4,162.21㎡		
敷地面積	4,066.67㎡	スケジュール	7月竣工、11月4日開所予定		
○新保健所建設工事請負費【令和5～7年度継続事業 総額：2,944,100】					
○新保健所建設工事監理業務委託料【令和5～7年度継続事業 総額：97,900】					
新保健所建設工事請負費(継続費分) 1,586,930 / 初度調弁費 73,827					
新保健所建設工事監理業務委託料(継続費分) 24,480 など					
4	1	1	新保健所感染症対策整備事業	8,996 (0)	国 2,225 市債 1,500
投資的	市民健康部 保健所 保健予防課				
2025年11月4日に予定している新保健所の開所に伴い、所内に感染症検査室を新設する。 エイズや梅毒等、性感染症の予防対策として、18歳以上の方に対し検査や知識の普及啓発を実施する。また、感染症発生動向調査の検体を市内医療機関から回収し、国や県の衛生研究所へ送付するための備品を整備する。					
○初度調弁費 8,996					
用途	台数(件)	金額	備品例		
HIV検査用備品	22	3,720	採血台、血圧計、診察台		
発生動向調査用備品	6	874	実験台、作業イス		
事務用備品	16	4,402	キャビネット、中軽量ラック		
4	1	1	新保健所検査機器等整備事業	268,744 (0)	国 24,357 市債 168,600 その他 75,787
投資的	市民健康部 保健所 保健衛生課				
2025年11月4日に予定している新保健所の開所に伴い、所内に検査室を新設する。 食品及び水質等各分野における微生物及び理化学検査を実施し、行政指導等を実施するうえでの科学的根拠となるデータを提供したり、食品営業事業者が製造する食品、調理従事者の検便、家庭や事業所で使用する井戸水等の依頼検査を有料で実施したりするための検査機器を整備する。					
○初度調弁費 268,744					
用途	台数(件)	金額	備品例		
微生物	160	56,785	PCR、ふ卵器、滅菌器		
理化学	175	132,373	LC-MSMS、HPLC		
微生物・理化学共通	23	6,679	冷蔵庫・冷凍庫、純水製造装置		
設備	153	72,907	実験台・ドラフトチャンバー		

4款

4	1	2	健康診査事業	714,430 (751,622)	国 県 その他	962 18,989 1,229
市民健康部 保健所 保健総務課						
健康増進法の規定に基づき、市民の健康増進、疾病の早期発見を目的として、健康手帳の配布、がん検診や健康診査、歯科検診などを行う。						
区 分	内 容			区 分	内 容	
胃がん	内視鏡検査 (本人負担3,000円)			肺がん	エックス線検査 (本人負担 なし)	
	エックス線検査 (本人負担2,000円)				かくたん検査 (本人負担1,000円)	
子宮頸がん	視診、細胞診、内診 (本人負担1,000円)			乳がん	マンモグラフィ検査 (本人負担1,000円)	
大腸がん	便潜血検査 (本人負担 500円)			前立腺がん	前立腺特異抗原検査 (本人負担1,500円)	
その他	肝炎ウイルス検査、結核検診、生活保護者等健康診査、節目歯周病検診 (本人負担 なし)					
肺がん検診委託料 226,060 / 胃がん検診委託料 213,884 / 大腸がん検診委託料 84,423						
など						
4	1	2	がん患者支援事業	4,704 (4,392)	県	2,352
市民健康部 保健所 保健総務課						
がん患者に対して、医療用ウィッグや乳房補整具の購入に必要な費用の一部をそれぞれ1人1回補助する。						
終末期にある若年がん患者(0～40歳未満)が、住み慣れた自宅で自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう、在宅療養に必要な在宅サービス利用料、福祉用具貸与及び購入費用の一部を補助し支援する。						
○がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業						
補助対象となる補整具				補助額		
医療用ウィッグ	・ 医療用に限らず対象 ・ 頭皮保護用ネットは、ウィッグと同時に申請する場合のみ対象			購入費の2分の1(上限2万円)		
乳房補整具	・ 補整パッド、人工乳房、補整下着(補正パッドと下着が一体になったもの)が対象 ※乳房再建術等によって体内に埋め込まれた人工乳房は対象外					
○若年がん患者在宅療養支援事業						
補助対象経費				補助額		
①在宅サービス(訪問介護、訪問入浴介護等)にかかる利用料 ②福祉用具の貸与(車椅子、特殊寝台等)にかかる費用 ③福祉用具の購入(腰掛便座、入浴補助用具等)にかかる費用				補助対象経費①～③の合計額の9割 (1月あたり上限5万4千円)		
がん患者医療用ウィッグ等購入補助金 3,840 / 若年がん患者在宅療養費補助金 864						
4	1	2	健康支援事業	72,268 (55,015)	国 県 その他	3,007 1,086 14,303
市民健康部 保健所 健康支援課						
妊産婦から乳幼児、また成人に対して保健指導や家庭訪問を実施する。						
○保健師活動事業						
・ 電子複写機使用料(健康管理システムプリンター・スキャナー) 【令和7～12年度長期継続契約 予定総額：5,775】						
会計年度任用職員報酬 27,848 / 総合行政システム改修業務(標準化対応) 委託料 14,441						
会計年度任用職員社会保険料負担金 5,717						
など						

4	1	2	成人健康教育事業	11,187 (11,019)	県	1,872
			市民健康部 保健所 健康支援課			
40歳以上を対象に、医師等による講座・教室・相談を開催する。また、市民の健康づくりの取り組みを支援する。 ○成人健康教育事業 ○女性のための骨粗しょう症検診事業(集団)						
会計年度任用職員報酬 4,072 / 講師謝礼 3,387 / 女性のための骨粗しょう症検診委託料 2,816						
					など	
4	1	2	健康づくり支援団体補助事業	1,051 (1,333)	県	7
			市民健康部 保健所 健康支援課		その他	40
市民の健康づくりの推進を目的とする食生活改善ボランティアや健康づくりサポーターの養成を行い、その活動を支援する。 ○食生活改善推進事業 ○健康づくりサポーター事業						
食生活改善ボランティア協議会補助金 474 / 健康づくりサポーター協議会補助金 458 / 賄材料費 80						
					など	
4	1	2	歯科・栄養保健事業	2,560 (1,577)		
			市民健康部 保健所 健康支援課			
乳幼児から高齢者までの生涯を通じた歯や口腔の健康保持増進を支援する。また、特定給食施設指導事業、食品表示相談、病態別栄養指導等、食に通じた市民の健康増進を支援する。						
生活衛生総合システム改修委託料 1,079 / 生活衛生総合システム賃借料 618						
生活衛生総合システム保守委託料 266						
					など	
4	1	2	健康アプリ事業	46,915 (0)		
			新規 市民健康部 保健所 健康支援課			
アプリ機能により、個々の状況や趣向に合わせた健康に関する記事を表示し、健康活動に対する意識を高める。また、日々の健康活動への取組に対してデジタルギフト等と交換可能ないちのみや元気ポイントを付与することで健康習慣の定着を促し、健康寿命の延伸を図る。 2025年度はデジタルマップ機能を構築し、健康行動の推進と健康に資する食育推進協力店、スポーツ施設等の利用促進を図る。 ・運用保守 23,100 ・広報 7,700 ・インセンティブ 11,495 ・デジタルマップ初期構築・運用 4,620						
健康支援アプリ事業委託料 42,295 / 健康支援アプリデジタルマップ導入委託料 4,620						

4款

4	1	3	未熟児養育医療給付・不育症検査費補助事業	33,844 (35,365)	国 13,885 県 6,912 その他 6,022																		
市民健康部 保健所 保健総務課																							
出生時の体重が2,000グラム以下又は医師が入院養育を必要と認めた子(1歳の誕生日の前々日まで)に対して、入院中の医療費の一部を給付する。 また、不育症の患者に対して、不育症検査に必要な費用の一部を補助する。																							
○未熟児養育医療給付事業 ・給付の内容…入院中の医療費のうち、保険対象の治療費及び食事療養費 ○不育症検査費補助事業 ・対象者…既往流死産回数が2回以上の方 ・補助額…1回の検査に係る費用の7割に相当する額(上限6万円)																							
未熟児養育医療給付費 33,672 / 不育症検査費補助金 120 / 通信運搬費 30																							
など																							
4	1	3	小児慢性特定疾病医療等給付事業	87,900 (87,620)	国 42,751 その他 1,728																		
市民健康部 保健所 保健総務課																							
小児慢性特定疾病の医療給付申請に基づき、審査会にて認定された満18歳未満の者(条件により満20歳未満まで延長可能)に対して、医療費等の一部を給付する。																							
小児慢性特定疾病医療給付費 84,408 / 小児慢性特定疾病審査会委員報酬 2,304																							
小児慢性特定疾病日常生活用具給付費 585																							
など																							
4	1	3	母子健康教育等事業	2,199 (2,108)	国 167																		
市民健康部 保健所 健康支援課																							
妊娠期から幼児期までの親子を対象に各種教室を開催するとともに、妊娠、子育てにまつわるあらゆる相談に応じる。																							
○母子健康教育事業(マタニティクラス・離乳食教室等)																							
○小児慢性特定疾病児童等自立支援事業																							
○不妊・不育症相談事業																							
会計年度任用職員報酬 880 / 消耗品費 508 / 各種報償費 252																							
など																							
4	1	3	乳幼児健康診査等事業	44,934 (42,248)																			
市民健康部 保健所 健康支援課																							
健康診査等により、乳幼児の発育・発達を確認し、子育ての相談を実施する。																							
<table><tr><th>区分</th><th>内容</th><th>予定回数</th></tr><tr><td>4か月児健康診査</td><td>身体計測、医師による診察、育児相談等</td><td>60回</td></tr><tr><td>1歳6か月児健康診査</td><td>身体計測、医師・歯科医師による診察、フッ素塗布、育児相談等</td><td>60回</td></tr><tr><td>3歳児健康診査</td><td>身体計測、医師・歯科医師による診察、目の屈折検査、検尿、育児相談等</td><td>64回</td></tr><tr><td>9か月児健康相談</td><td>身体計測、育児相談等</td><td>60回</td></tr><tr><td>2歳児歯科健康診査</td><td>歯科医師による診察、フッ素塗布等</td><td>48回</td></tr></table>						区分	内容	予定回数	4か月児健康診査	身体計測、医師による診察、育児相談等	60回	1歳6か月児健康診査	身体計測、医師・歯科医師による診察、フッ素塗布、育児相談等	60回	3歳児健康診査	身体計測、医師・歯科医師による診察、目の屈折検査、検尿、育児相談等	64回	9か月児健康相談	身体計測、育児相談等	60回	2歳児歯科健康診査	歯科医師による診察、フッ素塗布等	48回
区分	内容	予定回数																					
4か月児健康診査	身体計測、医師による診察、育児相談等	60回																					
1歳6か月児健康診査	身体計測、医師・歯科医師による診察、フッ素塗布、育児相談等	60回																					
3歳児健康診査	身体計測、医師・歯科医師による診察、目の屈折検査、検尿、育児相談等	64回																					
9か月児健康相談	身体計測、育児相談等	60回																					
2歳児歯科健康診査	歯科医師による診察、フッ素塗布等	48回																					
会計年度任用職員報酬 17,504 / 3歳児健康診査委託料 7,245 / 1歳6か月児健康診査委託料 6,792																							
など																							

4	1	3	妊産婦・乳児健康診査事業	<u>295,077</u> (299,881)	国	13,367
			市民健康部 保健所 健康支援課			
妊産婦乳児健康診査受診票を妊娠届出時に交付し、妊産婦乳児等の健康の保持・増進及び異常を早期に発見するために健康診査を実施する。 ○(改)妊産婦乳児健康診査事業 産婦健康診査は2025年度から2回分の費用を負担する。 ○妊産婦歯科健康診査事業						
妊産婦・乳児健康診査委託料 273,641 / 妊産婦・乳児健康診査費補助金 9,031						
妊産婦歯科健康診査委託料 6,017						
4	1	3	こども家庭センター事業(母子保健機能)	<u>16,949</u> (18,106)	国 県	6,147 4,145
			市民健康部 保健所 健康支援課			
妊娠・出産・育児を支援するために、妊娠期は母子健康手帳の交付や妊娠32週頃に家庭訪問を実施し、出産後は産後ケア事業、こんにちは赤ちゃん訪問等を実施して、妊娠期から切れ目ない子育て支援を行う。 (改)児童福祉法等の一部を改正する法律の改正に伴い、従来の母子健康包括支援センター事業はこども家庭センターの母子保健機能として、児童福祉機能と連携し一体的に実施する。 ○伴走型相談支援 ○低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業 ○産後ケア事業 ○こんにちは赤ちゃん訪問・新生児産婦訪問事業						
新生児・産婦訪問委託料 6,930 / 会計年度任用職員報酬 4,886 / 産後ケア委託料 2,567						
4	1	3	妊婦支援給付金給付事業	<u>236,449</u> (235,028)	国 県	222,805 6,818
			市民健康部 保健所 健康支援課			
妊娠期から出産・子育て期まで身近で一貫した相談・支援を行う伴走型相談支援に併せて、その実効性を高めるため出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用等における負担軽減を図る一体的な経済的支援として、妊娠届出時の面接を通じて5万円、出生届出後の訪問面接を通じて胎児の人数×5万円を給付する。 (改)2025年度から国の法定事業として制度化されたことに伴い、事業名を「出産・子育て応援給付金給付事業」から変更するとともに、流産・死産等も対象となる。						
妊婦支援給付金 196,250 / 出産・子育て応援給付金 38,750 / 口座振込手数料 621						
4	1	4	生活衛生・薬事事業	<u>23,306</u> (13,788)	国 県 その他	92 315 2,901
			市民健康部 保健所 保健予防課			
興行場法、旅館業法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法の生活衛生営業六法、薬事関係に係る営業の許可、届出の受理を行うとともに、施設の監視指導を実施することにより、市民の衛生的な生活環境及び安心・安全を確保する。また、薬物乱用防止の啓発活動、骨髄バンクドナーの登録及び助成を行う。						
会計年度任用職員報酬 6,501 / 生活衛生総合システム改修委託料 4,732 / 生活衛生総合システム賃借料 3,399						
など						

4款

4 1 4 感染症予防事業			11,354 (9,586)	国	3,825																																												
市民健康部 保健所 保健予防課																																																	
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、平時は感染症発生動向調査を行い、市民へ情報を提供するとともに、感染症患者発生時には、患者調査、接触者調査、就業制限を行う。また、必要に応じて、感染症指定医療機関への入院勧告を行う。保健所において定期的にHIV検査、梅毒検査、B型・C型肝炎ウイルス検査を実施する。																																																	
○感染症発生動向調査定点医療機関謝礼 医療機関の協力を得て、感染症発生動向調査を実施する。																																																	
会計年度任用職員報酬 1,758 / 感染症発生動向調査定点医療機関謝礼 1,629/感染症患者医療給付費 1,605																																																	
など																																																	
4 1 4 結核予防事業			34,260 (24,576)	国	12,079																																												
市民健康部 保健所 保健予防課																																																	
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者発生時には、患者調査、接触者調査を行い、必要に応じて接触者健診を実施する。また、感染症診査協議会に諮って、公費による医療給付、結核指定医療機関への入院勧告、就業制限等を行う。結核治療中は服薬指導を行うとともに、治療終了後2年間、管理検診等により病状把握を行う。																																																	
○結核患者医療給付費 結核患者の入院費や通院費を負担する。																																																	
結核患者医療給付費 13,759 / 会計年度任用職員報酬 4,455																																																	
総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 3,313																																																	
など																																																	
4 1 4 予防接種事業			1,503,964 (1,132,542)	国 県	332 57																																												
市民健康部 保健所 保健予防課																																																	
疾病の発生及び感染を予防するため、各ワクチンの接種を実施する。																																																	
<table><tr><td>区 分</td><td>接種予定人数</td><td>区 分</td><td>接種予定人数</td></tr><tr><td>ロタ</td><td>延べ5,137人</td><td>日本脳炎</td><td>延べ11,148人</td></tr><tr><td>B型肝炎</td><td>延べ6,256人</td><td>子宮頸がん</td><td>延べ3,064人</td></tr><tr><td>ヒブ</td><td>延べ633人</td><td>高齢者インフルエンザ (本人負担 1,500円)</td><td>66,061人</td></tr><tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>延べ8,338人</td><td>高齢者新型コロナ (本人負担 5,000円)</td><td>26,536人</td></tr><tr><td>四 種 混 合 (百日せき・ジフテリア・ 破傷風・ポリオ)</td><td>延べ2,005人</td><td>(新)高齢者带状疱疹 (本人負担 生3,000円 不活化7,000円)</td><td>延べ11,127人</td></tr><tr><td>五 種 混 合 (百日せき・ジフテリア・ 破傷風・ポリオ・ヒブ)</td><td>延べ8,338人</td><td>成人用肺炎球菌 (本人負担 2,000円)</td><td>2,358人</td></tr><tr><td>二 種 混 合 (ジフテリア・破傷風)</td><td>3,308人</td><td>ポリオ</td><td>3人</td></tr><tr><td>B C G</td><td>2,077人</td><td>おたふくかぜ 任意接種費用助成</td><td>4,600人</td></tr><tr><td>麻しん・風しん</td><td>4,902人</td><td>高齢者带状疱疹 任意接種費用助成</td><td>1,039人</td></tr><tr><td>水痘</td><td>延べ4,154人</td><td></td><td></td></tr></table>						区 分	接種予定人数	区 分	接種予定人数	ロタ	延べ5,137人	日本脳炎	延べ11,148人	B型肝炎	延べ6,256人	子宮頸がん	延べ3,064人	ヒブ	延べ633人	高齢者インフルエンザ (本人負担 1,500円)	66,061人	小児用肺炎球菌	延べ8,338人	高齢者新型コロナ (本人負担 5,000円)	26,536人	四 種 混 合 (百日せき・ジフテリア・ 破傷風・ポリオ)	延べ2,005人	(新)高齢者带状疱疹 (本人負担 生3,000円 不活化7,000円)	延べ11,127人	五 種 混 合 (百日せき・ジフテリア・ 破傷風・ポリオ・ヒブ)	延べ8,338人	成人用肺炎球菌 (本人負担 2,000円)	2,358人	二 種 混 合 (ジフテリア・破傷風)	3,308人	ポリオ	3人	B C G	2,077人	おたふくかぜ 任意接種費用助成	4,600人	麻しん・風しん	4,902人	高齢者带状疱疹 任意接種費用助成	1,039人	水痘	延べ4,154人		
区 分	接種予定人数	区 分	接種予定人数																																														
ロタ	延べ5,137人	日本脳炎	延べ11,148人																																														
B型肝炎	延べ6,256人	子宮頸がん	延べ3,064人																																														
ヒブ	延べ633人	高齢者インフルエンザ (本人負担 1,500円)	66,061人																																														
小児用肺炎球菌	延べ8,338人	高齢者新型コロナ (本人負担 5,000円)	26,536人																																														
四 種 混 合 (百日せき・ジフテリア・ 破傷風・ポリオ)	延べ2,005人	(新)高齢者带状疱疹 (本人負担 生3,000円 不活化7,000円)	延べ11,127人																																														
五 種 混 合 (百日せき・ジフテリア・ 破傷風・ポリオ・ヒブ)	延べ8,338人	成人用肺炎球菌 (本人負担 2,000円)	2,358人																																														
二 種 混 合 (ジフテリア・破傷風)	3,308人	ポリオ	3人																																														
B C G	2,077人	おたふくかぜ 任意接種費用助成	4,600人																																														
麻しん・風しん	4,902人	高齢者带状疱疹 任意接種費用助成	1,039人																																														
水痘	延べ4,154人																																																
高齢者新型コロナウイルス予防接種委託料 280,097 / 高齢者インフルエンザ予防接種委託料 237,255																																																	
高齢者带状疱疹予防接種委託料 156,743																																																	
など																																																	

4	1	4	子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業	79,834 (219,604)	
臨時		市民健康部 保健所 保健予防課			
子宮頸がんワクチン定期接種の積極的勧奨差し控えにより接種機会を逃した方への対応として、子宮頸がんキャッチアップ接種を2022年4月1日から2025年3月31日までの期間で実施している。2024年8月からの大幅な接種者増により子宮頸がんワクチンの限定出荷が実施された状況を踏まえ、接種希望者が接種機会を逃さないよう接種期間を1年間延長し接種を実施する。					
○対象者		2022年4月1日～2025年3月31日の期間に1回以上接種している 1997年4月2日～2009年4月1日生まれの女性			
○接種予定人数		延べ2,890人			
○延長期間		4月1日～3月31日			
子宮頸がん予防接種委託料 79,218 / 予防接種費用給付費 608 / 通信運搬費 5					
					など
4	1	5	食品衛生事業	33,025 (27,487)	その他 12,688
		市民健康部 保健所 保健衛生課			
食品衛生法に係る営業の許可、届出の受理を行うとともに、食品衛生監視指導計画に基づき、営業施設の監視指導や流通食品の検査を実施することにより、市民の食の安全を確保する。					
○営業施設への監視指導実施計画					
対 象					立入予定施設(件)
大量調理施設(同一メニューを1回300食以上又は1日750食以上調理又は製造する施設)					6
集団給食施設		学校給食共同調理場・病院・学校施設			30
		その他			50
生食用又は加熱不十分な食肉を提供している施設					20
各種製造業(漬物製造業、そうざい製造業、食肉製品製造業、菓子製造業など)					300
その他					1,000
検査手数料 10,611 / 食品衛生業務委託料 5,808 / 生活衛生総合システム改修委託料 5,776					
					など
4	1	5	衛生検査事業	24,881 (8,828)	
		市民健康部 保健所 保健衛生課			
感染症や食中毒等発生時における原因究明検査、食品や水質等各分野における検査を実施し、行政指導等を実施する上での科学的根拠となるデータを提供する。					
○検査の主な内容					
区 分		対 象		検 査 項 目	
食品等収去検査	微生物	牛乳、冷凍食品、レトルト食品など		大腸菌群、黄色ブドウ球菌など	
	理化学	食肉製品、油脂食品、乳酸菌飲料など		保存料、着色料、漂白剤など	
食中毒検査		患者及び調理従事者の糞便、食品など		ウエルシュ菌、ノロウイルスなど	
水質検査		プール水など		pH、濁度、有機物、一般細菌など	
感染症検査		患者及び患者接触者の糞便など		赤痢菌、コレラ菌、O157など	
医薬材料費 17,428 / 検査機器移設・点検委託料 3,450 / 衛生検査物品負担金 1,465					
					など
4	1	5	動物愛護事業	41,657 (41,830)	その他 16,943
		市民健康部 保健所 保健衛生課			
愛護動物の適正飼養に関する啓発や苦情相談、負傷動物の収容、逃走犬の捕獲等を行うことにより、人と動物が住みやすい環境を整える。ふるさと納税による寄附金を活用して、猫の譲渡会の開催や飼い主のいない猫に対する避妊・去勢手術費の補助を行い、地域猫活動を推進する。また、犬の登録者に鑑札を交付するとともに、狂犬病予防注射を受けさせた飼い主に注射済票を交付する。					
○動物業務の主な内容					
動物愛護・適正飼養の啓発		9月20日～9月26日の動物愛護週間にイベントを開催する。			
負傷動物の収容・逃走犬の捕獲		業務委託先の県動物愛護センター尾張支所と連絡・調整を行う。			
(改)猫の避妊・去勢手術費補助		飼い主のいない猫：おす9,000円・めす14,000円			
		飼い主のいる猫：2024年度をもって廃止			
犬の登録・狂犬病予防注射		狂犬病予防法による登録鑑札や注射済票を交付する。			
動物飼養管理業務委託料 21,561 / 狂犬病予防注射済票交付事務委託料 4,636 / 会計年度任用職員報酬 4,541					
					など

4款

416			口腔衛生センター運営事業	52,382 (52,649)	その他15,086
			市民健康部 保健所 保健総務課		
日曜日、祝日等に休日急病歯科診療を、毎週木曜日に心身障害者の歯科診療を行う。					
			○指定管理者	歯科医師会	
			○指定管理期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日	
			区 分	診 療 日	
			休 日 急 病 歯 科 診 療	日曜日・祝日・年末年始	
			心 身 障 害 者 歯 科 診 療	木曜日(祝日・年末年始を除く。)	
口腔衛生センター指定管理料 51,937 / 施設修繕料 200 / 空調設備保守委託料 137					
					など
417			休日急病診療所運営事業	49,666 (52,047)	その他41,986
			市民健康部 保健所 保健総務課		
日曜日、祝日等に、急病患者の応急治療を行う。					
			診療科目	診 療 日	
			内 科 ・ 小 児 科	日曜日・祝日・年末年始	
○受付会計業務等委託料【令和7～9年度長期継続契約 予定総額：19,629】					
診療業務等委託料 25,177 / 薬品費 9,200 / 調剤業務委託料 6,658					
					など
421			環境基本計画等推進事業	246 (394)	
			環境部 環境政策課		
第3次環境基本計画で掲げる環境像「地球を愛し、人と自然が共生し、持続可能で未来へはばたくまち いちのみや」を実現するため、環境審議会等で計画の進行管理や推進に向けて審議を行う。					
環境審議会委員報酬 135 / 推進協議会委員報酬 50 / 省エネ診断手数料 40					
					など
421			環境教育事業	1,400 (1,198)	県469 その他696
			環境部 環境政策課		
身近な環境課題などを解決するため、環境教育事業を推進し、環境について考えることができる市民を育成する。毎年10月の「一宮市環境月間」に合わせ開催していた「エコフェス」に替わり、新たに脱炭素を中心とした環境課題に関心を深めるための環境イベント等を実施する。					
			区分	内容	開催数
			緑のカーテン講座	緑のカーテンの効果など地球温暖化対策について学ぶ講座	18回
			幼児環境教育	市内保育園、幼稚園児を対象とした環境に関する講座	20回
			環境学習講座	身近な環境問題について自ら考え行動できる人材を育成する講座	4回
			子ども環境体験講座	次世代を担う子どもたちに環境への興味を持たせ、育成する講座	2回
			ゼロ・カーボン講座	植物の光合成の効果など地球温暖化対策について学ぶ講座	2回
消耗品費 875 / 各種報償費 290 / 印刷製本費 165					
					など

4	2	1	住宅用地球温暖化対策設備設置補助事業	33,200 (32,916)	国 県	24,900 8,300														
			環境部 環境政策課																	
温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化防止に寄与するため、設置者に対し、経費の一部を補助する。 <table><tr><td>設置設備</td><td>1件あたりの補助額(定額)</td></tr><tr><td>太陽光発電設備 + 蓄電池 + HEMS</td><td>120,000円</td></tr><tr><td>太陽光発電設備 + V2H + HEMS</td><td>120,000円</td></tr><tr><td>定置用リチウムイオン蓄電システム(蓄電池)</td><td>50,000円</td></tr><tr><td>家庭用燃料電池コージェネレーションシステム</td><td>40,000円</td></tr><tr><td>電気自動車等充給電設備(V2H)</td><td>50,000円</td></tr><tr><td>ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)</td><td>160,000円</td></tr></table>							設置設備	1件あたりの補助額(定額)	太陽光発電設備 + 蓄電池 + HEMS	120,000円	太陽光発電設備 + V2H + HEMS	120,000円	定置用リチウムイオン蓄電システム(蓄電池)	50,000円	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム	40,000円	電気自動車等充給電設備(V2H)	50,000円	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)	160,000円
設置設備	1件あたりの補助額(定額)																			
太陽光発電設備 + 蓄電池 + HEMS	120,000円																			
太陽光発電設備 + V2H + HEMS	120,000円																			
定置用リチウムイオン蓄電システム(蓄電池)	50,000円																			
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム	40,000円																			
電気自動車等充給電設備(V2H)	50,000円																			
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)	160,000円																			
住宅用地球温暖化対策設備設置補助金 33,200																				

4	2	1	環境保全・ごみ散乱防止等啓発事業	2,903 (4,172)		
			環境部 環境政策課			
環境にやさしく、誰もが快適に暮らすことができるよう、環境保全やごみ減量に対する理解を深めるための啓発活動を行う。また、「ごみ散乱防止月間」である10月に、ポイ捨て防止の啓発等を行う。 なお、2024年度まで毎年10月を「一宮市環境月間」と位置づけ啓発等を行ってきたが、2025年度からは新たに脱炭素を中心とした環境課題に関心を深めるための環境イベント等を実施する。						
消耗品費 1,623 / 喫煙禁止区域清掃委託料 1,278 / 火災保険料 2						

4	2	1	脱炭素優秀企業表彰事業	3,580 (0)	その他	1,000						
新規			環境部 環境政策課									
大学・スタートアップ企業と市内企業との協業等による脱炭素に関する特に優れた取組を学識経験者等によりコンテスト形式で審査、表彰を行う。受賞者を広く公表することで、企業価値を高めるとともに新たなGX技術の創出を促し、産業部門全体の脱炭素化を図る。 いちのみや未来エネルギー(株)の利益を一部充当 ○脱炭素優秀企業表彰報償費 3,500 <table><tr><td>ゴールド賞(1者)</td><td>200万円</td></tr><tr><td>シルバー賞(1者)</td><td>100万円</td></tr><tr><td>ブロンズ賞(1者)</td><td>50万円</td></tr></table>							ゴールド賞(1者)	200万円	シルバー賞(1者)	100万円	ブロンズ賞(1者)	50万円
ゴールド賞(1者)	200万円											
シルバー賞(1者)	100万円											
ブロンズ賞(1者)	50万円											
各種報償費 80												

4	2	1	中小企業省エネ促進補助事業	25,000 (0)	国	25,000									
臨時			環境部 環境政策課												
産業部門の脱炭素化を進めるとともに、エネルギー価格高騰への対応のために中小企業等の省エネ設備等への投資を支援する。 ○中小企業省エネ促進補助金 25,000 <table><tr><td>区分</td><td>補助対象</td><td>補助率</td></tr><tr><td>省エネ設備導入</td><td>省エネ診断で効果が認められる設備更新等</td><td>1/2(上限100万円)</td></tr><tr><td>省エネ設備導入付帯工事</td><td>国庫補助対象外の工事等(例：屋根補強等)</td><td>1/2(上限100万円)</td></tr></table>							区分	補助対象	補助率	省エネ設備導入	省エネ診断で効果が認められる設備更新等	1/2(上限100万円)	省エネ設備導入付帯工事	国庫補助対象外の工事等(例：屋根補強等)	1/2(上限100万円)
区分	補助対象	補助率													
省エネ設備導入	省エネ診断で効果が認められる設備更新等	1/2(上限100万円)													
省エネ設備導入付帯工事	国庫補助対象外の工事等(例：屋根補強等)	1/2(上限100万円)													

4款

4

2

1

住宅省エネ促進補助事業

臨時

環境部 環境政策課

33,638

(0)

国33,638

家庭の冷暖房費用を軽減しつつ、脱炭素化を進めるために省エネ性能が低く熱損失が大きい既存住宅の窓改修を支援するため、環境省の実施する「先進的窓リノベ2025事業」への上乗せ補助を行う。

○住宅省エネ促進補助金 30,000
補助額：環境省「先進的窓リノベ2025事業」交付確定額×1/2(補助金限度額10万円)

住宅省エネ促進補助事務委託料 3,520 / 通信運搬費 118

4

2

2

一宮斎場管理事業

環境部 霊園管理事務所

218,570

(187,479)

その他13,083

PFI方式により整備した一宮斎場の管理を行う。

設備	炉数
火葬炉	13炉
動物炉	1炉
汚物炉	1炉

○(臨)指定管理者選定委員会委員報酬 154
斎場の指定管理者を募集するにあたり設置する選定委員会の委員報酬

一宮斎場管理運営委託料 186,756 / 光熱水費 30,762 / LED照明賃借料 795

4

2

2

尾西斎場管理事業

環境部 霊園管理事務所

46,501

(46,224)

その他4,927

尾西斎場の管理を行う。

設備	炉数
火葬炉	5炉
動物炉	1炉

尾西斎場管理運営委託料 27,720 / 光熱水費 9,669 / 施設修繕料 5,516

4

2

3

墓地管理事業

環境部 霊園管理事務所

9,902

(8,224)

その他4,374

市営3墓地(常光墓地、奥町墓地、東島霊園)の維持、修繕、区画貸出等の墓地の管理や、市内の墓地等の経営許可に関する業務を行う。

墓地名	開設年月日	面積
常光墓地	1930年 2月 1日	22,689.00㎡
奥町墓地	1936年12月 7日	5,153.97㎡
東島霊園	1938年12月 4日	16,224.00㎡

除草等管理委託料 7,105 / 施設修繕料 1,180 / 手数料 592

4	2	4	公害規制・監視事業	54,209 (53,516)	その他	218														
環境部 環境保全課																				
市民の健康を保護し、生活環境並びに自然環境の保全のため、公害の発生防止に必要な排出規制や環境汚染の監視を行う。主な事業として大気汚染防止法、水質汚濁防止法などの環境法令に基づき、事業場への立入検査や大気・河川水質などの環境調査を行う。																				
○大気汚染に関する規制・監視事業																				
・大気測定委託料(環境大気測定、事業場の排ガス測定など) 15,815																				
○水質汚濁に関する規制・監視事業																				
・公共用水域等水質測定 5,226 / 事業場排水水質測定 1,885 / 河川水質事故等調査 406																				
○環境施設管理システム賃借料 4,858【令和7～12年度債務負担行為 限度額：41,740】																				
大気測定局測定機保守委託料 9,975 / 大気測定局テレメータシステム賃借料 4,013 / 事業用備品購入費 3,114 / ダイオキシン類測定委託料 2,706																				
など																				
4	2	4	キソガワフユスリカ対策事業	643 (645)																
環境部 環境保全課																				
国土交通省へ対策を求めるため、ユスリカ研究者に発生状況調査研究を依頼するとともに、飛翔調査や粘着シート等による発生状況調査を行う。また、防虫ネットを設置することで防除対策を行う。																				
○消耗品費																				
・発生状況調査用のシートなど資材 120																				
・防除用のネットなど資材 323																				
○キソガワフユスリカ対策調査研究報償費 200																				
4	2	5	ごみ減量等推進啓発事業	1,287 (1,243)	その他	50														
環境部 廃棄物対策課																				
ごみの減量や分別、リサイクルに関する市民の意識向上と行動促進を図るため、啓発活動を実施する。																				
○主な啓発活動																				
<table><tr><th>活 動 名</th><th>内 容</th></tr><tr><td>ごみ減量親子モニター事業</td><td>工場見学を通して、ごみ分別・リサイクルへの理解を深める。</td></tr><tr><td>親子でやさしいクッキング教室</td><td>環境のことを考えた買い物や料理・後片付けの仕方を学ぶ。</td></tr><tr><td>ごみ処理施設見学事業</td><td>ごみ処理やごみの減量、分別について理解を深めてもらう。</td></tr><tr><td>エコスクール運動</td><td>学校生活の中で子どもたち自ら節電・節水・ごみ減量に取り組む。</td></tr><tr><td>ごみ分別アプリ配信事業</td><td>資源・ごみの分別検索に加え、収集日等を通知し、ごみの減量を進める。</td></tr><tr><td>食品ロス削減レシピ作成事業</td><td>家庭での食品ロスを削減するためのレシピを作成し、ウェブ等で発信する。</td></tr></table>							活 動 名	内 容	ごみ減量親子モニター事業	工場見学を通して、ごみ分別・リサイクルへの理解を深める。	親子でやさしいクッキング教室	環境のことを考えた買い物や料理・後片付けの仕方を学ぶ。	ごみ処理施設見学事業	ごみ処理やごみの減量、分別について理解を深めてもらう。	エコスクール運動	学校生活の中で子どもたち自ら節電・節水・ごみ減量に取り組む。	ごみ分別アプリ配信事業	資源・ごみの分別検索に加え、収集日等を通知し、ごみの減量を進める。	食品ロス削減レシピ作成事業	家庭での食品ロスを削減するためのレシピを作成し、ウェブ等で発信する。
活 動 名	内 容																			
ごみ減量親子モニター事業	工場見学を通して、ごみ分別・リサイクルへの理解を深める。																			
親子でやさしいクッキング教室	環境のことを考えた買い物や料理・後片付けの仕方を学ぶ。																			
ごみ処理施設見学事業	ごみ処理やごみの減量、分別について理解を深めてもらう。																			
エコスクール運動	学校生活の中で子どもたち自ら節電・節水・ごみ減量に取り組む。																			
ごみ分別アプリ配信事業	資源・ごみの分別検索に加え、収集日等を通知し、ごみの減量を進める。																			
食品ロス削減レシピ作成事業	家庭での食品ロスを削減するためのレシピを作成し、ウェブ等で発信する。																			
印刷製本費 429 / 自動車賃借料 253 / ごみ分別アプリサーバー使用料 251																				
4	2	5	産業廃棄物処理等事業者許可・監視指導事業	23,276 (19,287)	県 その他	6,000 2,699														
環境部 廃棄物対策課																				
産業廃棄物処理業者、処理施設許可申請者、使用済自動車取扱事業者に対し許可審査及び立入指導を行う。また、排出事業者及び処理事業者に対する監視指導を行い、産業廃棄物の適正処理を推進する。																				
○産業廃棄物に関する事業者																				
<table><tr><th>区分</th><th>事業者数</th></tr><tr><td>処分業</td><td>31</td></tr><tr><td>収集運搬業(積替え保管施設)</td><td>36</td></tr></table>							区分	事業者数	処分業	31	収集運搬業(積替え保管施設)	36								
区分	事業者数																			
処分業	31																			
収集運搬業(積替え保管施設)	36																			
○使用済自動車に関する事業者																				
<table><tr><th>区分</th><th>事業者数</th></tr><tr><td>引取業</td><td>55</td></tr><tr><td>フロン類回収業</td><td>22</td></tr><tr><td>解体業</td><td>8</td></tr><tr><td>破碎業</td><td>4</td></tr></table>							区分	事業者数	引取業	55	フロン類回収業	22	解体業	8	破碎業	4				
区分	事業者数																			
引取業	55																			
フロン類回収業	22																			
解体業	8																			
破碎業	4																			
会計年度任用職員報酬 9,963 / 生活衛生総合システム改修委託料2,558 / 会計年度任用職員社会保険料負担金 2,131																				
など																				

4款

4	2	5	浄化槽設置補助事業	43,564 (43,635)	国 県	21,743 8,697																								
投資的			環境部 廃棄物対策課																											
公共下水道事業計画区域外の地域にて、くみ取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換設置する方に経費の一部を補助し、公共用水域の水質汚濁防止を図る。																														
○浄化槽本体設置補助			○加算分																											
<table><tr><td>区分</td><td>補助限度額</td><td>補助予定基数</td></tr><tr><td>5人槽</td><td>332</td><td>40基</td></tr><tr><td>6・7人槽</td><td>414</td><td>22基</td></tr><tr><td>8～50人槽</td><td>548</td><td>1基</td></tr></table>			区分	補助限度額	補助予定基数	5人槽	332	40基	6・7人槽	414	22基	8～50人槽	548	1基	<table><tr><td>区分</td><td>補助限度額</td><td>補助予定基数</td></tr><tr><td>宅内配管 工事費</td><td>300</td><td>63基</td></tr><tr><td>撤去費 (単独処理浄化槽)</td><td>120</td><td>10基</td></tr><tr><td>撤去費 (くみ取り便槽)</td><td>90</td><td>5基</td></tr></table>				区分	補助限度額	補助予定基数	宅内配管 工事費	300	63基	撤去費 (単独処理浄化槽)	120	10基	撤去費 (くみ取り便槽)	90	5基
区分	補助限度額	補助予定基数																												
5人槽	332	40基																												
6・7人槽	414	22基																												
8～50人槽	548	1基																												
区分	補助限度額	補助予定基数																												
宅内配管 工事費	300	63基																												
撤去費 (単独処理浄化槽)	120	10基																												
撤去費 (くみ取り便槽)	90	5基																												
浄化槽設置補助金 43,486 / 合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 73 / 各種研修会等出席負担金 5																														
4	3	1	ごみ収集運搬事業	847,588 (834,439)	国 その他	98 14,800																								
			環境部 収集業務課																											
家庭から排出される一般廃棄物(可燃ごみ・不燃ごみ・プラスチック製容器包装・粗大ごみ)を環境センターや中間処理施設へ運搬する。																														
○可燃物収集運搬委託料 690,954 週2回収集(4t車 29台/日 うち1台プラスチック製容器包装分)																														
○不燃物収集運搬委託料 95,601 月2回収集(4t車 4台/日)																														
○粗大ごみ運搬委託料 34,571 有料戸別収集(2t車 3台/日)																														
○(臨)キャッシュレス決済の導入 195 リサイクル家電の戸別収集時などの手数料支払いにキャッシュレス決済を導入する。																														
犬猫等死体処理業務委託料 10,890 / 残土等処理業務委託料 6,923 / 粗大ごみ収集予約受付業務委託料 6,798 など																														
4	3	1	ごみ収集車管理事業	37,076 (32,057)																										
			環境部 収集業務課																											
ごみと資源の収集業務を円滑に行うために車両を維持・管理する。 車両保有台数27台(ごみ収集車等の作業車20台、その他の車両7台)																														
◎自動車購入費 19,071																														
<table><tr><td>車種</td><td>仕様</td><td>台数</td><td>金額</td></tr><tr><td>塵芥収集車(買替)</td><td>4t車、ディーゼル</td><td>1</td><td>11,143</td></tr><tr><td>小型トラック(買替)</td><td>2t車、ハイブリッド</td><td>1</td><td>7,928</td></tr></table>							車種	仕様	台数	金額	塵芥収集車(買替)	4t車、ディーゼル	1	11,143	小型トラック(買替)	2t車、ハイブリッド	1	7,928												
車種	仕様	台数	金額																											
塵芥収集車(買替)	4t車、ディーゼル	1	11,143																											
小型トラック(買替)	2t車、ハイブリッド	1	7,928																											
車両修繕料 9,951 / 燃料費 6,983 / 自動車保険料 1,071																														
4	3	1	資源回収事業	113,136 (112,864)	その他	55,849																								
			環境部 収集業務課																											
資源の拠点回収及び家庭から分別排出されるペットボトル、空き缶・金属類を環境センターや中間処理施設に運搬する。																														
○ペットボトル収集委託料 53,887 月2回収集(収集車 4台/日)																														
○空き缶・金属類収集業務委託料 50,952 月2回収集(収集車 4台/日)																														
○資源回収棟管理業務委託料 8,297 土日開設(市内4か所)																														

4	3	1	資源リサイクル事業	<u>164,032</u> (165,326)	その他 38,406
			環境部 収集業務課		
家庭から資源として収集したペットボトル及びプラスチック製容器包装並びに有害ごみとして回収した水銀含有廃棄物(乾電池、蛍光管、鏡、水銀体温計等)を適正に中間処理する。 ○プラスチック製容器包装リサイクル事業委託料 125,400(排出量：2,850t) プラスチック製容器包装の中間処理(選別・圧縮等)を行う。 ○再商品化委託料 1,976 ○ペットボトルリサイクル事業委託料 25,283(排出量：680t) ペットボトルの中間処理(選別・圧縮等)を行う。 ○有害ごみ処理業務委託料 10,140 水銀含有廃棄物の資源化を図る。 手数料1,188 / 環境保全協力金45					
4	3	1	資源回収推進助成事業	<u>249,065</u> (252,109)	
			環境部 収集業務課		
資源の分別収集の円滑な推進を図るために、町内会や子ども会などの実施団体に対して回収量等に応じた助成を行う。 ○資源回収事業交付金(町内回収資源) 201,507 月1回実施(市が協定を締結する資源組合が回収)住民還元金5円/kg ○資源回収業務委託料 45,926 資材配送、早朝指導等 ○資源再利用推進奨励金(集団回収) 1,500 随時実施(子ども会等の団体が自主的に回収)助成金5円/kg 資源回収推進協議会運営交付金132					
4	3	2	ごみ焼却施設管理事業	<u>505,404</u> (500,756)	その他 217,908
			環境部 施設管理課		
ごみ焼却施設において、市内から排出された可燃ごみを環境汚染が生じないよう焼却処理し、減容化を図る。また、焼却処理にて得られる余熱を利用して発電することにより、施設内及び隣接公共施設の使用電力を確保するとともに、余剰電力を売電することで歳入を得る。 ・(改)焼却施設運転管理業務委託料 388,869 施設の安全かつ効率的な運転及び搬入廃棄物の受付業務を行う。2025年度からは、環境センター内粗大ごみ・不燃ごみ置場での選別業務、及び主な薬品の調達を委託業務に含め、全体的な経費削減に努める。 光熱水費 67,502 / 消耗品費 22,613 / 医薬材料費 20,186					
					など
4	3	2	リサイクルセンター管理事業	<u>143,515</u> (124,485)	市債 14,200
			環境部 施設管理課		
市内から排出される不燃ごみ、粗大ごみ、資源(空き缶・金属類)の選別、破碎処理等を行うために設置されたリサイクルセンターを適切に管理し、搬入される廃棄物を適正に処理する。 ・リサイクルセンター管理運営委託料 124,485【平成22～令和9年度債務負担行為】 施設の安全かつ効率的な運転を行う。 ◎リサイクルセンター火災防止対策工事 19,030 発火場所の早期発見・初期消火により火災を防止することを目的に、監視設備及び消火散水設備を整備する。					

4款

4	3	2	最終処分場管理事業	<u>456,410</u> (445,982)	その他 311,524
			環境部 施設管理課		
管理型の処分場である光明寺最終処分場において、環境センターから排出される焼却残渣、破碎後の不燃物等を適正に埋立て処理を行う。また、処分場の延命化のため、焼却残渣を市外の民間最終処分場等へ搬出する。 ・焼却残渣処理手数料 331,540 - 一宮市分：愛知県内1か所、愛知県外6か所（13,400 t） - 能登半島地震災害廃棄物分：愛知県外1か所（330 t） ・残灰等運搬委託料 73,447 【令和7～11年度長期継続契約 予定総額：367,235】 ・最終処分場管理委託料 26,510 【令和7～9年度長期継続契約 予定総額：79,530】 施設点検手数料 7,491 / 光熱水費 7,135 / 最終処分場浸出水処理施設管理委託料 5,959					
					など
4	3	2	環境センター一般管理事業	<u>157,638</u> (126,158)	国 2,913 その他 329
			環境部 施設管理課		
環境センターでは、市が収集したごみのほかに、許可事業者等が収集したごみ、市民が直接持ち込むごみも受入れている。また、他にも様々な業務も行っており、環境センター事務所を訪れる市民や事業者が戸惑わないよう、利用者の安全確保に努めている。 ・施設修繕料 42,985 - 環境センター空調設備修繕工事 24,985 ほか ・(臨)環境センターごみ処理手数料キャッシュレス決済導入事業 5,826 施設点検手数料 20,000 / 樹木剪定等管理委託料 18,409 / 清掃委託料 10,428					
					など
4	3	2	ごみ焼却施設定期修繕事業	<u>560,164</u> (830,755)	その他 300,000
			投資的 環境部 施設管理課		
ごみ焼却施設は、ごみを安定的に焼却するために各種機器等を有するプラント設備であり、長期に維持する必要があるため、計画に沿って修繕や補修等を定期的の実施することで施設の保全を図る。 ・施設修繕料 497,268 - ごみ焼却施設定期修繕工事 460,000 - 環境センターNo.2ごみ・灰クレーンインバータ取替修繕工事 0 【令和7～8年度債務負担行為 限度額：78,100】 - 環境センター灰クレーン設備機器制御装置修繕工事 0 【令和7～8年度債務負担行為 限度額：16,610】 ほか 消耗品費 39,709 / 機械器具点検手数料 14,420 / 施設点検手数料 8,767					
4	3	2	尾張西部ごみ焼却処理等広域化事業	<u>3,351</u> (8,901)	その他 1,275
			臨時 環境部 施設管理課		
ごみ焼却施設が約10年後に寿命を迎えるにあたり、ごみ処理のコスト縮減や環境への負荷の低減を目指し策定した一宮市と稲沢市の「ごみ処理広域化計画」を基に、「循環型社会形成推進地域計画」を策定する。 ・循環型社会形成推進地域計画策定業務委託料 3,351					

4	3	3	衛生処理場管理事業	<u>211,389</u> (233,519)	その他	832
			環境部 施設管理課			
衛生処理場において、市内から排出されたし尿及び浄化槽汚泥を、環境汚染が生じないように処理を行う。また、処理場で処理しきれないし尿及び浄化槽汚泥は、下水の放流基準値内まで希釈し公共下水道施設へ排水する。 ・衛生処理場運転業務委託料 90,789 衛生処理場の専門的かつ効率的な運転管理を図る。						
機械点検手数料 60,896 / 医薬材料費 18,411 / 手数料 15,669						
など						
4	3	3	公衆便所清掃事業	<u>33,953</u> (34,529)		
			環境部 施設管理課			
公衆便所条例に基づき、公衆便所の清潔を保持していくため、市内公衆便所のうち181か所の清掃を行う。 ・公衆便所等清掃委託料 31,091						
消耗品費 2,145 / 光熱水費 497 / 手数料 218						
など						
4	3	3	衛生処理施設基幹改良事業	<u>8,572</u> (19,601)	国	2,857
			臨時 環境部 施設管理課			
衛生処理場のし尿処理施設及び浄化槽汚泥処理施設は、長年の使用による老朽化に伴い、基幹的設備・機器の更新、劣化した構造物の修復等を施工することで機能回復を目指す。2023年度から地域計画等を策定し、2026年度から2028年度に基幹改良工事を行う。 ・衛生処理施設基幹改良発注者支援業務委託料 8,572						
4	3	4	エコハウス138・ゆうゆうのやかた事業	<u>169,912</u> (157,403)	国 その他	1,177 3,288
			環境部 施設管理課			
エコハウス138は利用者の体力及び健康の保持・増進を図るとともに環境問題等に関する理解と認識を深めることを、ゆうゆうのやかたは利用者の心身をリフレッシュすることを目的として設置し、2008年度から指定管理者により管理を行っている。 ・エコハウス138・ゆうゆうのやかた指定管理料 131,958 指定管理期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日 指定管理者：シンコースポーツ・愛知県ビルメン組合グループ ・施設修繕料 15,800 エコハウス138 プールろ過装置取替修繕工事 9,500 ほか ・(臨)エコハウス138 キャッシュレス決済対応券売機整備 2,354 ・(臨)ゆうゆうのやかたサウンディング調査業務委託料 4,422						
光熱水費 7,027 / LED照明賃借料 5,056 / 土地賃借料 2,777						
など						

5款

5	1	1	就職支援事業	<u>215</u> (215)	
			活力創造部 産業振興課		
就職支援フェアを開催し、一宮公共安定所、(公財)愛知県労働協会、愛知労働局と連携し、合同企業説明会、就職支援セミナー、職業適性診断などの地域就業支援事業を実施する。					
会場使用料 132 / 講師謝礼 36 / 各種報償費 32					
					など
5	1	1	中小企業退職金・特定退職金共済事業加入促進補助事業	<u>2,000</u> (2,000)	
			活力創造部 産業振興課		
独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済事業、又は一宮商工会議所の特定退職金共済事業への新規加入を促進し、勤労者福祉の向上を図る。 新規共済契約事業主に、共済契約月から12か月分の掛金実納付額の18%を補助する。					
中小企業退職金・特定退職金共済事業加入促進補助金 2,000					
5	1	1	障害者特別雇用奨励金事業	<u>10,099</u> (10,099)	
			活力創造部 産業振興課		
市内在住障害者の雇用機会拡大を目的に、一定の障害者を雇用保険の被保険者として雇い入れた事業主に対し、障害の程度に応じて最大36ヶ月奨励金を支給する。(重度障害：月額5,400円、中程度障害：月額4,500円、軽度障害：月額3,600円)					
障害者特別雇用奨励金 10,099					
5	1	1	移住促進支援事業	<u>10,000</u> (6,000)	県 7,500
			活力創造部 産業振興課		
東京圏からU/Iターンの促進及び地域の担い手不足の対応として、東京23区在住者・通勤者が市内に移住し、かつ中小企業等に就業又は起業した場合に移住に係る費用を補助する。1世帯当たり100万円(単身者60万円)を支給し、18歳未満の子供を帯同する世帯については1人当たり100万円を加算する。					
移住促進支援補助金 10,000					

5	1	1	奨学金返還サポート補助事業	<u>900</u>	
			活力創造部 産業振興課	(900)	
従業員の奨学金返還の負担を減らすことで、結婚・出産・育児への将来に向けた経済的ハードルを下げ、雇用の安定に繋がるとともに企業への定着、技術流出防止にも寄与する。人材の域内流入の促進と定住人口増加にも繋がり、対象企業や従業員に恩恵のある制度として、奨学金の返還サポートに補助金として、助成金を交付する。 企業側の補助額の半額を助成(従業員一人当たりの上限15,000円/月を、最大36か月市が負担)					
奨学金返還サポート補助金 900					

6款

6	1	1	農業委員会運営事業	<u>20,475</u> (19,573)	県	3,048
			活力創造部 農業振興課			
農地法に基づく売買・貸借の許可及び農地転用案件への意見具申などに係る事務を行う。担い手への農地等の利用の集積・集約化及び遊休農地の発生防止・解消など、農地等の利用の最適化に係る事務を実施する。						
農地利用最適化推進委員報酬 5,712 / 委員報酬 5,712 / 農業委員等能率報酬 2,160						
など						
6	1	2	土地家屋合成図及び農用地等システム管理委託事業	<u>5,172</u> (4,864)		
			活力創造部 農業振興課			
農用地に関する地理情報システムの管理を委託することにより、農業振興地域事務、生産緑地事務の効率化と迅速化を図るとともに、GISサーバのソフトウェア部分の保守を委託することで、システムの円滑な推進を図る。						
土地家屋合成図及び農用地等システム更新委託料 4,917 土地家屋合成図及び農用地等システム保守委託料 255						
6	1	2	農業関係資金利子補給補助事業	<u>498</u> (417)	県	7
			活力創造部 農業振興課			
農漁業従事者へ利子補給をすることで、資金運用を円滑にし、営農活動の活発化や経営の合理化・近代化を推進する。 ○農漁業近代化資金利子補給補助金(補助率2.5%以内・新規融資分補助率1.0%以内) 483 現融資分 293 新規融資分 190 ○農業経営基盤強化資金利子補給補助金 15						
6	1	2	内水面漁業活動推進事業補助事業	<u>300</u> (300)		
			活力創造部 農業振興課			
木曽川漁業協同組合が行う内水面漁業活動事業である養殖稚鮎の放流事業に対し補助する。 ○内水面漁業活動推進事業補助金(補助率1/2) 300						

6	1	3	水田農業経営所得安定対策推進事業	<u>250</u> (250)	県 250
			活力創造部 農業振興課		
水田農業経営所得安定対策制度に基づき、飼料用米などの新規需要米や高収益作物への転換、交付金申請など農業者へのフォローアップ等により制度の普及、推進を図るため一宮市地域農政推進協議会が行う経営所得安定対策制度に係る事務等経費に対して補助する。 ○水田農業経営所得安定対策推進費補助金(補助率10/10) 250					
6	1	3	地域農業者育成事業	<u>1,201</u> (1,222)	
			活力創造部 農業振興課		
農業後継者、女性農業者団体による栽培技術、農産加工技術及び経営能力向上のための研修及び担い手の不足による農地の遊休化を少しでも解消するために「はつらつ農業塾」を稲沢市・愛知西農協と共同で開校する。 ○農業後継者育成事業補助金(補助率2/3) 100 ○女性農業者育成事業補助金(補助率2/3) 100 ○はつらつ農業塾負担金 1,001 稲沢市・愛知西農協と共同で開設。研修内容は、担い手育成(2年間)と生きがい農業(1年間)の2つのコースを設け、それぞれ講座とほ場での実習研修等を実施する。					
6	1	3	6次産業化・地産地消推進事業	<u>96</u> (1,283)	
			活力創造部 農業振興課		
6次産業化推進のための啓発を行うとともに、一宮産農産物・農産加工品の販売拡大に向けた支援及び「いちのみや野菜プロジェクト」などにより、地産地消の啓発を行う。 ○6次産業化・地産地消推進協議会委員報償費 70 ○食育実践活動事業補助金(補助率2/3) 26 市民生活に重要な生鮮食料品の流通を担う一宮地方総合卸売市場株式会社を始め地元農業者・卸会社・関連店舗・協力者とともに結成した地場野菜供給センターが行う食育の実践的な取り組みとして実施する情報誌「ぐりーんりんぐ」の作成経費に対して補助する。					
6	1	3	総合卸売市場調査事業	<u>5,737</u> (0)	
	臨時		活力創造部 農業振興課		
一宮地方総合卸売市場株式会社の今後のあり方について、同社で市場の内外の概況・動向に関する調査を行い、将来的な市場運営や活用の方向性について調査する。					
卸売市場調査負担金 5,737					

6款

6	1	4	有害鳥獣駆除事業		2,547 (2,833)	
			活力創造部 農業振興課			
農地での有害鳥獣による農作物の被害の防止及び軽減を図るため、アライグマ、ヌートリア等の捕獲・処分一式を委託、及び捕獲箱によるカラス駆除に対し補助する。						
○有害鳥獣駆除委託料 1,980						
○有害鳥獣駆除補助金(補助率4/5) 567						

6	1	4	水田農業構造改革対策促進事業補助事業		2,920 (2,770)	
			活力創造部 農業振興課			
特別栽培米(減農薬減化学肥料栽培米)の生産、新規作物の導入により、売れる米づくりを利用集積と合わせて行う農業者に対して補助する。						
		区分		補助率	金額	
特別栽培米生産促進事業	特別栽培米(減農薬減化学肥料栽培米)の生産			1/2 上限6,000円/10a	2,040	
特別栽培米生産団地化促進事業	土地集積・特別栽培米の団地化			1/2 上限3,000円/10a	780	
新規作物導入	新規作物取組			1/2 上限100,000円	100	

6	1	4	主要農作物採種事業補助事業		60 (60)	
			活力創造部 農業振興課			
水稻の優良種子の生産、採種技術の向上を行っている団体に対し補助する。						
○主要農作物採種事業補助金(補助率1/2) 60						

6	1	4	農業後継者支援事業		24,650 (23,300)	県 19,950
			活力創造部 農業振興課			
新規参入農業者、担い手農家の子の就農などにより経営規模を拡大する農業者、生産力増強のため新技術(ICT)や高収益な新作物を導入する農業者を支援し、市内農業生産額の底上げを図る。						
○農業人材力強化総合支援事業(補助率10/10) 19,950 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農者に対して最大3年間の補助及び機械、施設導入支援を行う。						
○農業担い手育成事業(補助率1/5) 4,200 新規参入5年以内の農業者及び新技術(ICT)や新作物を先進的に導入する農業者に対し大型機械等の導入による耕作面積拡大を支援する。						
○農業後継者支援事業(補助率1/2) 500 農業経営者の子を後継者として共同申請をした認定農業者に対し補助する。						

6	1	5	園芸農業振興補助事業	813 (800)	
			活力創造部 農業振興課		
園芸農業の振興・発展のために、農業団体等が行う園芸農業の安定経営に資する共同事業を支援し経営の安定、地場農産物の産地振興を図る。 ○園芸用廃プラスチック適正処理対策事業補助金(補助率1/3) 725 回収予定量 塩化ビニル 14 t、 ポリエチレンフィルム 15 t ○残留農薬分析事業補助金(補助率1/3) 88 一定量以上の農薬が残留している場合、その流通・販売を禁止する制度(ポジティブリスト制度)に対応するため、出荷に先立って残留農薬の分析・検査に対し補助し、安全で安心な地場野菜を供給する。					

6	1	5	環境保全型農業直接支払交付事業	495 (551)	県 371									
			活力創造部 農業振興課											
地球温暖化防止などを目的に、化学肥料・化学合成農薬を大幅低減した取組をみどりのチェックシートを用い、環境保全に効果の高い営農活動に対し交付する。 ○環境保全型農業直接支払交付金 495 <table><tr><td>取組</td><td>交付単価</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td>有機農業＋カバークロップ(レンゲ)</td><td>16,000円/10 a</td><td>126,400</td></tr><tr><td>カバークロップ(レンゲ)</td><td>5,000円/10 a</td><td>368,500</td></tr></table>						取組	交付単価	金額(円)	有機農業＋カバークロップ(レンゲ)	16,000円/10 a	126,400	カバークロップ(レンゲ)	5,000円/10 a	368,500
取組	交付単価	金額(円)												
有機農業＋カバークロップ(レンゲ)	16,000円/10 a	126,400												
カバークロップ(レンゲ)	5,000円/10 a	368,500												

6	1	6	家畜防疫対策事業補助事業	346 (305)	
			活力創造部 農業振興課		
家畜伝染病予防法に基づき、伝染病の早期発見及び拡散防止を図るために検査を行う家畜農家へ補助を行う。 ○家畜防疫対策事業補助金 ・法定検査事業(補助率1/2) 7 ・自衛防疫事業(補助率2/3) 339					

7款

7	1	1	商工総務事業	<u>2,594</u> (2,289)	
			活力創造部 産業振興課		
商工観光事務補助業務に必要な会計年度任用職員の費用、各種事務連絡や陳情、経済教育委員会への随行などの旅費、各種経済関連の購読費やゴム印、PC用再生紙購入にかかる消耗品費など、商工管理事務にかかる費用。					
会計年度任用職員報酬 1,375 / 会計年度任用職員社会保険料負担金 310 / 会計年度任用職員期末手当 277					
7	1	2	商工団体等事業補助事業	<u>21,227</u> (22,927)	国 5,000 県 2,000
			活力創造部 産業振興課		
商工団体等における共同施設の設置促進や、商店街における共同事業の実施促進を図り、地域経済の活性化を推進するための補助金。共同事業、共同施設、街路灯電灯料、共同駐車場借地料の4事業に分かれる。					
○商工団体等事業補助金					
		事業名	金額	事業名	金額
		共同事業	16,756	街路灯電灯料補助	3,400
		共同施設事業	500	共同駐車場借地料補助	571
7	1	2	中小企業相談所補助事業	<u>8,254</u> (8,254)	
			活力創造部 産業振興課		
地域経済の活性化を推進するため、中小企業相談所として、相談者に対する経営指導や税務会計指導、各種講習会等を行うとともに、一宮市ビジネス支援センターとして、起業を考える者に指導等を行うことに対して補助する。					
○中小企業相談所補助金 8,254					
7	1	2	貿易振興事業等補助事業	<u>4,950</u> (4,950)	
			活力創造部 産業振興課		
中小企業が行う貿易取引の拡大及び商工業関連事業の活性化を図るため、国内展示会や海外見本市等への出展料等を補助する。					
○貿易振興事業等補助金 4,950					
		区 分	補助対象経費	補助率	
		国内見本市参加	参加出展料	定額	
		国内見本市(オンライン形式)参加	参加出展料	1/2以内	
		海外貿易見本市参加	参加出展料	1/4以内	

7	1	2	特許及び実用新案出願支援補助事業	1,596 (1,596)													
			活力創造部 産業振興課														
中小企業者の競争力の強化、良好な品質管理及び環境に配慮した経営体制を構築し経営基盤の強化を図ることで、本市産業の振興、高度化及び国際化に寄与することを目的として、特許及び実用新案の出願にかかる経費の一部を補助する。 ○特許及び実用新案出願支援補助金 1,596 <table><tr><td>区 分</td><td>補助対象経費</td><td>補助率</td><td>補助限度額</td></tr><tr><td>特許出願</td><td>出願、審査請求、電子化手数料にかかる経費及び弁理士費用</td><td>1/2</td><td>17万1千円</td></tr><tr><td>実用新案出願</td><td>出願、審査請求、電子化手数料にかかる経費及び弁理士費用</td><td>1/2</td><td>11万4千円</td></tr></table>						区 分	補助対象経費	補助率	補助限度額	特許出願	出願、審査請求、電子化手数料にかかる経費及び弁理士費用	1/2	17万1千円	実用新案出願	出願、審査請求、電子化手数料にかかる経費及び弁理士費用	1/2	11万4千円
区 分	補助対象経費	補助率	補助限度額														
特許出願	出願、審査請求、電子化手数料にかかる経費及び弁理士費用	1/2	17万1千円														
実用新案出願	出願、審査請求、電子化手数料にかかる経費及び弁理士費用	1/2	11万4千円														
7	1	2	商工会運営費補助事業	22,330 (24,330)													
			活力創造部 産業振興課														
尾西・木曽川商工会が経営又は技術の改善及び向上を目的として実施する事業経費の一部を、予算の範囲内において補助することで、小規模事業者の振興と安定を図る。 ○商工会運営費補助金 22,330																	
7	1	2	次世代産業振興支援事業	700 (700)													
			活力創造部 産業振興課														
一宮商工会議所が立ち上げた「次世代産業振興委員会」が行う、スタートアップ(新たなビジネスモデルを開発し起業しようすること。創業から2、3年の企業をスタートアップ企業という)支援における経費の一部を負担する。 ○次世代産業振興支援事業負担金 700																	
7	1	2	空き店舗利活用支援補助事業	4,000 (4,000)													
			活力創造部 産業振興課														
商店街の活性化やにぎわいの創出を図るため、商店街の空き店舗を活用して開業するものに対して、家賃補助の他、改装費や広告宣伝費等の初期費用の一部を補助する。 ○空き店舗利活用支援補助金 4,000 <table><tr><td>補助対象経費</td><td>補助率</td><td>補助限度額</td></tr><tr><td>空き店舗を利活用して開業する際にかかる、家賃の他、改装費や広告宣伝費等の初期費用</td><td>・家賃補助…3か月分の支払い家賃額の1/2 ・初期費用等補助…補助対象経費(初期費用)の1/2(特定創業支援を受けた事業者は2/3)</td><td>家賃補助と初期費用を併せて80万円</td></tr></table>						補助対象経費	補助率	補助限度額	空き店舗を利活用して開業する際にかかる、家賃の他、改装費や広告宣伝費等の初期費用	・家賃補助…3か月分の支払い家賃額の1/2 ・初期費用等補助…補助対象経費(初期費用)の1/2(特定創業支援を受けた事業者は2/3)	家賃補助と初期費用を併せて80万円						
補助対象経費	補助率	補助限度額															
空き店舗を利活用して開業する際にかかる、家賃の他、改装費や広告宣伝費等の初期費用	・家賃補助…3か月分の支払い家賃額の1/2 ・初期費用等補助…補助対象経費(初期費用)の1/2(特定創業支援を受けた事業者は2/3)	家賃補助と初期費用を併せて80万円															

7款

7	1	2	中小企業デジタル活用推進事業	<u>470</u> (470)	
			活力創造部 産業振興課		
生成AIをSNSコンテンツに導入することで、業務効率化と効果的なSNSマーケティングを図ることを実践する「生成 AI 活用による魅力的なSNSコンテンツ作成事業」を一宮商工会議所が実施。事業における経費の一部を負担する。活用に取り組みたい市内に事業所を有する中小企業者及び小規模企業者を対象に、少人数のワーキンググループ形式で実施。 ○中小企業デジタル活用推進事業負担金 470					
7	1	2	日本商工会議所青年部第38回東海ブロック一宮大会事業	<u>2,000</u> (0)	
	臨時		活力創造部 産業振興課		
愛知県、岐阜県、三重県の東海3県の商工会議所青年部のメンバー3,500人が一堂に会するブロック大会及び各分科会を一宮商工会議所青年部が実施。事業における経費の一部を負担する。 ○日本商工会議所青年部第38回東海ブロック一宮大会負担金 2,000					
7	1	2	スタートアップ事業者連携事業	<u>840</u> (0)	
	臨時		活力創造部 産業振興課		
市の行政課題解決に期待できるスタートアップ事業者の情報収集を行い、将来的に市内への企業誘致に繋げるため、STATION Aiの会員として参画するもの。					
STATION Ai会員負担金 671 / 事業用備品購入費 100 / 出張等旅費 69					
7	1	2	SDGs推進支援補助事業	<u>10,000</u> (0)	その他 1,000
	臨時		活力創造部 産業振興課		
SDGsの推進を図るために、事業者が実施する「生産管理システム導入」、「繊維産業生産設備の移設」、「実証実験機械器具導入」にかかる経費の一部を補助する。 ○SDGs推進支援補助金 10,000					

7	1	2	キャッシュレス決済ポイント還元事業	420,000 (446,475)	国 397,690
臨時		活力創造部 産業振興課			
物価高騰対策支援として消費喚起及びキャッシュレス決済を推進するため、事業期間中に対象店舗でキャッシュレス決済にて支払いをした場合にポイントを付与する。					
○キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料 420,000					
		期間	還元率		
		1か月	10% (1決済あたり上限1,000円、期間中の上限5,000円)		

7	1	2	企業立地促進事業(立地奨励補助事業)	280,149 (166,797)	
投資的		活力創造部 産業振興課			
市内において事業所の新設・増設を行う事業者に対し奨励金・補助金を交付することにより、企業の誘致や市内企業の市外への流出防止、雇用の場の創出などを行う。					
○立地促進奨励金(投下固定資産総額×5%相当) 5社 271,449					
○賃借型立地奨励金(賃借料×10%相当) 1年目 1社 1,200					
○雇用促進奨励金(市内在住従業員 1名につき30万円) 5社 25人 7,500					

7	1	3	(公財)尾州ファッションデザインセンター事業	87,489 (88,078)	
		活力創造部 産業振興課			
		○(公財)尾州ファッションデザインセンター運営負担金 50,627			
		○FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業負担金 29,026			
テキスタイル産地である当市の繊維産業の活性化を図るため、FDCが推し進める人材育成、モノづくりの実践、販路拡大、プロモーション等の事業を支援する。					
		○尾州ものづくりリレー事業 2,746			
尾州産地へ就職を希望する学生や経験の浅い社会人等を中心に、一連の製造工程を基礎から学ぶとともに、FDC匠ネットワークの熟練の技術者や現場の工場主との試作開発に重点を置き、実践的なものづくりを体感することで産地企業への定着を図り、技術を継承できる人材を確保する。					
		○海外販路開拓支援事業 5,090			
展示商談会を通じて産地メーカーと海外大手アパレルとの関係強化を図る。					

7	1	3	尾州春夏物展示会開催負担金	1,486 (1,486)	
		活力創造部 産業振興課			
尾州産地は秋冬物を得意とし、春夏物は弱いところがあり、年間通じた生産が課題となっている。この展示会を通じて、アパレルや小売り事業者へ尾州産地の春夏物も魅力ある商品であることをアピールして、尾州産地の活性化を支援する。					

尾州春夏物展示会開催負担金 1,486					
---------------------	--	--	--	--	--

7款

7	1	3	尾州産地PR事業	<u>3,200</u> (0)	国	1,600
	臨時		活力創造部 産業振興課			
尾州地域は戦後、日本一を誇る繊維の産地として知られ、熟練した職人の手によって生み出される尾州産の服地は、その優れた品質と技術が世界的なハイブランドや名立たるデザイナーたちから高く評価され続ける一方、一般に広く知られていない。そのような現状を打破するため、尾州産地の尾州ウールを市内外のイベントにて広くPRを行い、地場産業の振興を目指す。						
尾州産地PRイベント負担金 3,200						
7	1	4	おりもの感謝祭一宮七夕まつり支援事業	<u>54,799</u> (48,349)	国	3,400
			活力創造部 観光交流課		その他	5,000
本市における最大の観光行事で、観光客の誘致を図ることにより、地場産業振興と地域の活性化に資する。 第70回記念事業として注目度の高いイベントを実施することで、一宮市を全国にPRする。 また、銀座通ラウンドアバウトにサブステージを設置し、盆踊り大会の会場を拡充する。 (開催日)7月24日(木)～27日(日)予定						
おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会負担金 54,799						
7	1	4	一宮市観光協会支援事業	<u>12,632</u> (12,582)	国	2,100
			活力創造部 観光交流課			
観光資源の開発保存、観光事業の実施及び新たな事業展開で観光客の誘致を図る。						
一宮市観光協会負担金 12,632						
7	1	4	びさいまつり支援事業	<u>13,863</u> (13,863)		
			活力創造部 観光交流課			
繊維産業の発展を願って開催する市民参加のお祭りで、市の活性化を図る。 (開催日)10月25日(土)・26日(日)予定						
びさいまつり負担金 13,863						

7	1	4	びさい夏まつり花火大会支援事業	<u>12,600</u> (12,600)	
			活力創造部 観光交流課		
びさい夏まつり花火大会の実施を通して、観光客の誘致及び市の活性化を図る。 (開催日)8月9日(土)予定					
びさい夏まつり花火大会負担金 12,600					
7	1	4	一宮創生イルミネーション支援事業	<u>6,000</u> (7,000)	
			活力創造部 観光交流課		
一宮イルミネーションの実施を通して、観光客の誘致及び市の活性化を図る。 (開催日)12月～1月予定					
一宮創生イルミネーション事業負担金 6,000					
7	1	4	オリナス一宮管理事業	<u>16,933</u> (16,577)	その他 2,044
			活力創造部 観光交流課		
貸館施設であるオリナス一宮の受付業務、清掃業務、設備管理業務、機械警備業務などの総合管理を委託するとともに、施設管理業務を実施する。 ○オリナス一宮総合管理委託料 12,870【令和7～10年度債務負担行為 限度額：51,173】					
光熱水費 2,545 / オリナス一宮共益負担金 778 / 施設修繕料499					
					など
7	1	4	BISHU FES.支援事業	<u>30,000</u> (31,500)	国 15,000
	臨時		活力創造部 観光交流課		
「尾州を見て、触れて、購入してもらう」ことを目的に、ファッション・アート・食に関するイベントを同時に開催し、幅広い世代をターゲットにした誘客を図ることにより、地場産業振興と地域の活性化に資する。 今回は、TGC(東京ガールズコレクション)とのコラボ企画「新規デザイナー発掘プロジェクト」等を開催する。 (開催日)11月(土日2日間)予定					
尾州フェスティバル開催事業負担金 30,000					

7款

7	1	5	中小企業振興融資等補助事業	53,400 (59,625)	
			活力創造部 産業振興課		
市内中小企業者が補助対象の融資制度を利用した場合に必要な資金や信用保証料、当初1年間の利子の一部を助成する。					
			融資制度	助成率	
愛知県信用保証協会			小規模企業等振興資金(創業)	融資金額の2%	
			(改)小規模企業等振興資金通常資金	信用保証料の70% (10月1日より40%に変更)	
			(改)小規模企業等振興資金小口資金	信用保証料の80% (10月1日より60%に変更)	
			経済環境適応資金サポート資金	信用保証料の50%	
日本政策金融公庫 国民生活事業			一般貸付、特別貸付	当初1年間に支払う利子の30%	
			開業資金貸付、経営改善貸付		
			セーフティネット貸付		
中小企業振興融資補助金 50,900 / 中小企業振興融資利子補給補助金 2,500					

7	1	5	中小企業振興融資預託事業	1,103,000 (1,103,000)	その他 1,103,000
			活力創造部 産業振興課		
愛知県の小規模企業等振興資金融資や一宮市開業資金融資を取扱う市内の金融機関に預入れを行うことで、中小企業者の事業上必要とする資金の融通を円滑化し、その経営の振興に資する。					
小規模企業等振興資金融資預託金 1,068,000 / 商工団体等融資預託金 35,000					

7	1	6	計量事業	6,928 (9,084)	その他 692
			活力創造部 観光交流課		
計量器を保有する事業所に対する定期検査、有効期限のある特定計量器を持つ事業者に対する現地検査・台帳調査、市内事業所(スーパー等)で内容量表示商品を詰込販売する者に対する立入検査を行う。また、これら検査に使用する器具、設備の管理を行う。					
計量事業に対する意識の向上のために、量目試買調査員グループによる購入商品の量目調査、消費生活フェア等においてパネルの展示等、啓発を行う。					
特定計量器定期検査委託料 6,133 / 計量試し買い調査委託料 200 / 手数料 171					
					など

7	1	7	消費者行政推進事業	1,911 (1,932)	
			活力創造部 観光交流課		
消費者問題に関する正しい情報を提供し消費者被害等を防止するため、消費生活講座や出前講座を開催し、消費者グループの協力のもと消費生活フェア等を開催するなど、消費生活に関する教育・啓発業務を行う。					
・消費生活フェア 2月開催予定					
・消費生活講座 年4回開催予定					
・出前講座 申込みに応じて随時開催					
消費生活フェア運営委託料 1,486 / 消耗品費 202 / 消費生活改善事業補助金 50					
					など

7	1	7	消費生活相談事業	<u>15,659</u> (15,083)	県	141
			活力創造部 観光交流課			
一宮市消費生活相談窓口(平日午前9時から午後4時30分)を開設し、資格を持った相談員による消費生活相談を行う。また多重債務相談(午前中のみ)も併設して行う。 相談内容の多様化に対応するため職員・相談員の研修参加などにより資質向上を図る。						
会計年度任用職員報酬 9,733 / 会計年度任用職員期末手当 1,800 / 会計年度任用職員社会保険料負担金 1,538						
7	1	8	尾張一宮駅前ビル指定管理事業	<u>188,952</u> (201,838)	その他	32,077
			活力創造部 指定管理課			
公募により選定された民間事業者が施設の管理及び自主事業を行う。 施設名称：尾張一宮駅前ビル 指定管理期間：令和6年4月1日～令和11年3月31日 指定管理者：トヨタエンタプライズ・アイシーシー共同事業体						
尾張一宮駅前ビル指定管理料 150,439 / 土地賃借料 32,689 / 施設修繕料 5,000						
7	1	8	尾張一宮駅前ビル7階ホール音響・映像設備改修事業	<u>37,400</u> (0)	市債	27,500
			投資的 活力創造部 指定管理課			
尾張一宮駅前ビル7階シビックホールの音響・映像設備システムにおいて、一部既設のものを流用した上で、システム全体を更新する。						
尾張一宮駅前ビルシビックホール音響・映像設備改修工事請負費 37,400						
7	1	9	国際化推進事業	<u>10,843</u> (10,393)	その他	465
			活力創造部 観光交流課			
外国から招致した国際交流員が、小中学校の児童・生徒や市民に対して外国の文化・歴史等を紹介することにより、国際理解を推進する。2025年度からベトナム出身会計年度任用職員も小中学校を訪問し、ベトナムの文化などを紹介する。 ○国際交流員(自治体国際化協会が実施するJETプログラムによる) 2名 ○会計年度任用職員(ベトナム出身) 1名						
会計年度任用職員報酬 9,026 / 会計年度任用職員社会保険料負担金 1,315 / 自治体国際化協会負担金 184						

7款

7	1	9	国際交流協会補助事業	4,300	その他	3
			活力創造部 観光交流課	(4,600)		
市民による幅広い国際交流活動を推進するため、世界に開かれた地域づくりと国際社会の発展に寄与することを目標に活動する「一宮市国際交流協会」の事業費の一部を補助する。 ○国際交流協会は、 ①外国人と市民との交流を推進する交流事業 ②異文化理解を深め、国際感覚豊かな人材の育成を図る研修事業 ③ボランティアや民間交流団体の育成や協会事業の広報、また外国籍市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する啓発・普及・多文化共生事業 といった各種事業を推進している。						
一宮市国際交流協会補助金 4,300						

○令和6年度をもって終了、廃止した事業

新産業技術開発支援補助事業	活力創造部 産業振興課
---------------	-------------

8	2	2	道路維持事業	188,382 (183,757)	
			建設部 維持課		
道路及び道路施設を良好な状態に保つように管理する。					
区 分		内 容		金 額	
委 託 料		残土等処理業務		9,496	
		道路清掃業務		16,561	
		自由通路保守・点検(木曽川駅東西自由通路)		11,157	
		側溝清掃業務		80,435	
委託料 129,847 / 需用費 32,835 / 使用料及び賃借料 16,103 など					
8	2	2	道路修繕事業	707,002 (683,118)	その他 206,000
			建設部 維持課		
道路及び道路施設を良好な状態に保つように修繕する。					
区 分		内 容		金 額	
施 設 修 繕 料		道路修繕・道路施設修繕		421,070	
		舗装修繕パトロール L=2,334km		260,234	
		木曽川堤防兼用道路除草管理 A=65,430㎡		12,198	
施設修繕料 693,502 / 会計年度任用職員報酬 8,025 / 会計年度任用職員社会保険料負担金 1,726 など					
8	2	2	道水路占用システム保守事業	2,351 (990)	
			建設部 道水路管理課		
道水路上の電柱や電気・電話・ガス・上下水道の管路等の一定の施設の設置にあたっては、道水路管理者として占用を許可している。占用管理システムを通じて、これらの占用許可の情報を整理し、円滑な占用業務を行う。					
区 分		内 容		金 額	
委 託 料		(臨)占用管理システム移行(クラウド化)		1,254	
		占用管理システム保守		1,097	
8	2	2	道路管理システム保守事業	3,982 (1,122)	
			建設部 道水路管理課		
道路幅員等の照会に対して、道路に関する複数の情報を管理するシステムを使用し、迅速かつ円滑な業務処理を行う。					
区 分		内 容		金 額	
委 託 料		(臨)道路管理システム移行(クラウド化)		2,576	
		道路管理システム保守		1,406	

8款

8	2	2	道路台帳補正事業	36,829 (30,349)	
			建設部 道水路管理課		
道路整備工事等により道路形状は変化している。毎年その状況を調査し、道路台帳図及び調書等を修正して道路の適正な管理を行う。					
区 分		内 容		金 額	
委 託 料		道路台帳管理業務(道路台帳補正延長26.0km)		36,829	

8	2	2	狭あい道路対策事業	771 (771)	
			建設部 道水路管理課		
狭あい道路とは、一般の通行に使用されている幅員が4m未満の道路をいい、この狭あい道路の解消を促進し、防災機能や良好な居住環境の向上を図るため、防火・準防火地域内の狭あい道路に接する土地の所有者が道路後退用地等の寄附を行う場合、市が費用の一部について助成する。					
区 分		内 容		件 数	金 額
助 成 金		寄附に伴う測量及び分筆登記費の助成額		3	420
奨 励 金		隅切箇所奨励額		2	351

8	2	3	生活道路改良事業	594,145 (582,350)	県 17,000 市債 335,200
投資的		建設部 道路課			
市民の日常生活に密着した道路(生活道路)について、道路構造物(側溝等)の改良を行う。					
区 分		内 容		金 額	
委 託 料		不動産登記等 一式		10,620	
		設計単価特別調査		1,800	
工 事		側溝新設・改良、板柵等		566,465	
用 地 購 入		道路拡幅、隅切等		9,860	
移 転 補 償		立木、工作物、電柱等		5,400	

8	2	3	日光川2号放水路関連公共補償事業	47,425 (30,077)	その他 47,425
投資的		建設部 道路課			
日光川2号放水路事業は、日光川の支川である野府川や新丹波川の洪水を木曽川へ排水する県の事業である。この事業の公共補償により市道の付け替えのための用地を取得する。					
区 分		内 容		金 額	
需 用 費		印紙		18	
委 託 料		不動産登記等 一式		142	
用 地 購 入		6筆 648㎡		47,104	
補 償		休業補償		161	

8	2	3	踏切道改良事業	12,100 (3,854)	
投資的		建設部 道路課			
当該踏切道は、今伊勢町馬寄地内の名鉄石刀駅南の東西市道であり、車両の交通量が多く、歩行者の安全確保が必要である。本事業により用地を取得し、歩行者が安全安心に通行できるよう拡幅する。					
区 分		内 容		金 額	
移 転 補 償		工作物		8,600	
用 地 購 入		1筆 33㎡		3,500	

8	2	3	名古屋江南線関連公共補償事業	3,755 (0)	その他 3,755
投資的		建設部 道路課			
都市計画道路名古屋江南線は、名古屋市を起点とし、一宮市を経由し江南市を結ぶ南北延長約17.5kmの主要地方道であり、2021年度から千秋町地内の約1.5kmの区間で4車線化が事業着手され、この事業の公共補償により用地を取得する。					
区 分		内 容		金 額	
需 用 費		印紙		7	
委 託 料		不動産登記等 一式		300	
用 地 購 入		3筆 92㎡		3,387	
補 償		休業補償		61	

8	2	4	生活道路舗装改良事業	425,057 (411,352)	県 12,500 市債 213,200
投資的		建設部 道路課			
市民の日常生活に密着した道路(生活道路)について、スマートフォンを用い、AIを活用した舗装診断を実施し、効率的な道路舗装の改良を行う。					
区 分		内 容		金 額	
委 託 料		街区基準点復旧 4箇所		1,500	
使 用 料		(新)AI舗装診断システム		1,606	
工 事		生活道路舗装新設、改良		421,951	

8	2	4	幹線舗装改良事業	204,700 (412,276)	国 32,500 市債 151,600
投資的		建設部 道路課			
幹線道路延長282kmのうち、主に1級幹線163kmの舗装を対象に損傷程度を踏まえ、計画的に改良を行う。					
区 分		内 容		金 額	
委 託 料		舗装構成等調査 1.5km		3,700	
工 事		幹線舗装改良 7路線(市道0108号線ほか)		201,000	

8款

8	2	5	橋梁保全事業	103,370 (34,500)	国 22,550 市債 36,000 その他 660
投資的		建設部 維持課			
老朽化が進む橋梁の長寿命化を図るために、補修及び耐震化を計画的に行う。					
区 分		内 容			金 額
委 託 料	設計単価特別調査			370	
	橋梁点検 196橋			63,000	
工 事	橋梁補修工事 4橋(高田3号橋ほか)			40,000	

8	3	1	水路維持事業	177,499 (175,930)	県 3,258 その他 883
		建設部 維持課			
水路及び水路施設を良好な状態に保つように管理する。					
区 分		内 容			金 額
委 託 料	残土等処理業務			28,845	
	排水機場管理業務			32,036	
	排水樋管等保守			3,463	
	浚せつ業務			59,611	
委託料 149,899 / 需用費 25,621 など					

8	3	1	水路修繕事業	252,049 (224,873)	その他 8,307
		建設部 維持課			
水路及び水路施設を良好な状態に保つように修繕する。					
区 分		内 容			金 額
施 設 修 繕 料	水路・ポンプ場・排水機場等修繕			252,049	

8	3	1	排水機場等施設整備事業	76,786 (20,361)	その他 22,984
投資的		建設部 維持課			
浸水被害を防ぐため市内各所に設置された排水機場等において、施設の老朽化によりポンプ等が停止となる重大事故の発生を未然に防止するために施設の整備補修を行う。					
区 分		内 容			金 額
委 託 料	五日市場排水機場施設整備実施設計 一式			1,649	
工 事	五日市場排水機場施設整備工事 ほか1機場			68,521	
負 担 金	大江排水機場等運営協議会負担金			1,805	
	愛知県土地改良事業団体連合会賦課金			3,157	
	大江排水路分流工管理運営協議会負担金			1,654	

8	3	2	緊急農地防災事業	182,210 (180,500)	県 118,026 市債 48,000
投資的		建設部 治水課			
下記地区において、大雨の被害から農地を守るため、用排水路の改修を行う。					
地 区 名	区 分	内 容		金 額	
大 赤 見	委 託 料	建物等事前・事後調査：建物等7件		2,500	
		積算資料作成 一式		500	
	移転補償	上水道管		12,380	
	工 事	ボックスカルバート工 L=86m		86,050	
	計		101,430		
明 地	委 託 料	建物等事後調査：工作物1件		500	
		積算資料作成 一式		500	
	移転補償	上水道管		3,730	
	工 事	ボックスカルバート工 L=100m		76,050	
	計		80,780		

8	3	2	県営事業等負担金事業	95,804 (70,853)	
投資的		建設部 治水課			
県営事業等における工事費の一部を負担する。					
○県営事業等負担金					
区 分	県営等事業名(地区名)		工事費負担率(%)	負担割合(%)	金 額
負担金	県営農業水利施設保全対策事業(下浅野)		19	100	9,880
	県営水質保全対策事業(新岩倉用水)		10	24.54	9,816
	県営水質保全対策事業(新光堂川用水)		9	58.36	10,505
	県営たん水防除事業(新大江)		1	51.56	780
	県営緊急農地防災事業(千間堀下流)		17	100	31,280
	県営用排水施設整備事業(萩原東部)		21	100	10,500
	単独土地改良事業負担事業(木津用水土地改良区)		20	24.54	452
各協議会において、土地改良区が管理する用排水施設の管理費の一部を負担する。					
○各種協議会負担金					
区 分	内 容			金 額	
負 担 金	濃尾用水地区用排水対策協議会負担金			22,435	
	木津用水水管理対策協議会負担金			156	

8款

8	3	2	土地改良事業補助事業	16,875 (11,740)	
投資的		建設部 治水課			
営農の安定化を図るため、土地改良区が管理する用排水施設の改修・修繕に要する事業費の一部を補助する。					
区 分		内 容		金 額	
補 助 金		用水管更新 L=500m (西成土地改良区)		15,000	
		空気弁取替、流量計取替(宮田用水土地改良区)		1,875	

8	3	2	農業農村多面的機能支払事業補助事業	11,281 (11,531)	国 5,555 県 2,777
投資的		建設部 治水課			
集落コミュニティの共同管理等により農地が維持され、農地の有する多面的機能が十分に発揮されるように、地域の共同活動に対し支援する。					
区 分		内 容		金 額	
補 助 金		活動組織：9組織 活動内容：草刈り、水路の泥上げ及び外来種駆除等		11,281	

8	3	2	かんがい排水事業	38,050 (48,050)	県 22,800 市債 15,250
投資的		建設部 治水課			
水路機能を向上させるため、用排水路の改修を行う。					
区 分		内 容		金 額	
工 事		6地区 L=310m U形水路工ほか		38,050	

8	3	2	農村総合整備事業	148,050 (88,050)	県 74,000 市債 74,050
投資的		建設部 治水課			
水路機能の向上かつ道路有効幅員を拡大するため、用排水路の改修を行う。					
区 分		内 容		金 額	
工 事		15地区 L=740m 勾配可変式側溝工ほか		148,050	

8	3	2	生活関連治水事業	596,169 (596,169)	市債 514,200
投資的		建設部 治水課			
水路の安定した機能を確保するため、用排水路及び付属構造物の整備を行う。また、道路冠水等の浸水被害の軽減を図るための整備を行う。					
区 分		内 容			金 額
委 託 料		設計単価特別調査業務ほか			3,020
工 事	用排水路新設、改良			530,949	
	フェンス新設、改良			23,000	
	樋門新設、改良			20,000	
移 転 補 償		上水道管、ガス管、電柱等			19,200

8	3	2	土地改良施設維持管理適正化事業(防災減災機能等強化対策)	24,093 (34,212)	その他 17,000
投資的		建設部 治水課			
千秋町浅野羽根地内を流れる千秋川派川に設置されている樋門を電動化する。					
区 分		内 容			金 額
工 事		樋門電動化 1基			19,000
賦 課 金		樋門電動化工事に対する積立金及び賦課金			5,093

8	3	2	雨水排水路整備事業	11,000 (25,000)	国 3,820
投資的		建設部 治水課			
丹陽町外崎地内における土地区画整理事業区域外を計画区域とし、浸水被害を軽減するため、排水路の整備を行う。					
区 分		内 容			金 額
工 事		PU形水路工 L=91m			11,000

8	3	2	河川等情報関連事業	233,308 (48,154)	国 100,000 市債 83,900
投資的		建設部 治水課			
河川水位や雨量を情報発信するシステム「河川等水位情報」を安定的に運用する。また、浸水センサー、ライブカメラ等を導入し、機能の向上を図るためにシステムを再構築する。 【令和7～17年度債務負担行為 限度額：442,992千円】					
区 分		内 容			金 額
委 託 料	(臨)河川等水位監視システム再構築業務			211,992	
	河川等水位情報配信業務			21,164	
賃 借 料		河川情報利用ネットワークシステム回線賃借料			152

8款

8	3	2	流域貯留施設築造事業	492,410 (10,000)	国 242,000 県 121,000 市債 111,300
投資的		建設部 治水課			
新川流域において河川への雨水流出を抑えるため、公園のグラウンドを利用して一時的に雨水を貯留する施設を築造する。					
区 分		内 容			金 額
委 託 料		(臨)地下埋設物調査			5,210
工 事		流域貯留施設築造(三ツ井公園)			484,000
		流域貯留施設築造(多加木公園)			800
移 転 補 償		ガス管、中電・NTT架空線			2,400

8	3	2	準用河川千間堀川河川改良事業	189,000 (150,000)	国 94,500 市債 85,000
投資的		建設部 治水課			
準用河川千間堀川に架かる外崎2号橋を架け替える。					
区 分		内 容			金 額
工 事		ボックスカルバート工 L=13m			189,000

8	3	2	準用河川川崎川河川改良事業	66,250 (68,339)	県 17,000 市債 49,000
投資的		建設部 治水課			
準用河川川崎川の流域において、慢性的な浸水被害を軽減するため、河川改修を行う。					
区 分		内 容			金 額
委 託 料		地下埋設物調査			250
工 事		ライニングパネル工法 L=91m			54,000
移 転 補 償		上水道管			12,000

8	3	2	浸水対策施設設置補助事業	2,882 (2,982)	国 200
投資的		建設部 治水課			
浸水対策施設を設置した場合に設置費用の一部を補助する。					
区 分		補 助 対 象	件 数	補 助	
補 助 金		浄化槽転用貯留槽	3	9/10	
		雨水タンク	26	9/10	
		浸透ます	1	9/10	
		透水性舗装	1	500円/㎡	
		防水板	2	1/2	

8	3	2	雨水ポンプ場修繕改築事業	38,100 (46,600)	国	15,500
投資的		建設部 治水課				
老朽化した雨水ポンプ場の適切な修繕・改築更新を実施する。						
区 分		内 容			金 額	
委 託 料		小信ポンプ場・三条ポンプ場耐水化基本設計業務			38,100	

8	4	1	都市計画支援システム事業	3,194 (3,359)	その他	500
		まちづくり部 都市計画課				
・都市計画支援システム保守業務委託料 1,016 都市計画支援システム、地理情報システムの保守・管理を行う。						
・都市計画支援システムデータ設定業務委託料 2,178 都市計画等業務に必要なデータを更新しシステムに設定する。						

8	4	2	西御堂線歩道拡幅事業	12,500 (25,000)	国	5,500
投資的		建設部 道路課				
本路線は自動車、歩行者が多く、歩道が狭い上段差があることから危険な歩道となっている。本事業により、歩行者が安全で快適に通行できる歩行空間を創出するため歩道を拡幅する。						
区 分		内 容			金 額	
工 事		歩道拡幅 L=100m			12,500	

8	4	2	木曽川古知野線道路改築事業	70,000 (75,150)	国 市債	22,000 43,200
投資的		建設部 道路課				
本路線は、一宮市内の国道22号を経て江南市へ至る道路で、尾張北西部地域の東西軸を構成する幹線道路の整備を行う。						
区 分		内 容			金 額	
工 事		L=120m 車道・歩道舗装工ほか			70,000	

8款

8	4	2	ラウンドアバウト整備事業	7,000 (10,600)	国	2,500
投資的		建設部 道路課				
西五城地内の交差点において、近年事故が発生しており、安全性の確保が急務となっているため、交通の円滑化と都市環境に配慮したラウンドアバウト(環状交差点)を導入する。						
区 分		内 容			金 額	
委 託 料		平面交差点詳細設計			7,000	
8	4	2	岩倉街道線道路改築事業	11,000 (0)		
投資的		建設部 道路課				
本路線は、一宮駅東駅前広場から国道22号へ至る道路で、慢性的な渋滞が発生している浅野交差点西側において、右折帯を延伸整備することにより渋滞の緩和を図る。						
区 分		内 容			金 額	
委 託 料		路線測量、予備設計、交通量調査			11,000	
8	4	3	都市公園管理事業	591,015 (552,230)	その他	7,247
		まちづくり部 公園緑地課				
都市公園等における除草・清掃、植物管理、施設の保守点検・修繕等を実施する。						
○公園の種別、箇所数						
公 園 種 別		箇 所 数		公 園 種 別		箇 所 数
街 区 公 園		92		運 動 ・ 総 合 公 園		2
近 隣 公 園		12		特 殊 公 園 等		56
地 区 公 園		4		計		166
○公園管理委託						
区 分		内 容			金 額	
委 託 料		除草、清掃、樹木の剪定等の管理と遊具、電気施設、水景施設の保守			444,727	
○施設修繕						
区 分		内 容			金 額	
公園施設修繕料		遊具、照明器具、給排水施設、トイレ、園路広場等の修繕			75,790	
手数料 31,324						
など						

8	4	3	街路緑化管理事業	220,297 (202,476)	
			まちづくり部 公園緑地課		
街路樹の剪定や植樹帯の除草・清掃等の管理を実施する。					
区 分		内 容		金 額	
委 託 料		緑化街路 99路線		220,297	

8	4	3	美しい並木道再生事業	33,000 (26,100)	県 33,000
			まちづくり部 公園緑地課		
巨木化した街路樹による歩道の根上りを解消するなど、安全な歩行空間を確保するため、街路樹の更新を行い美しい並木道に再生する。					
区 分		内 容		金 額	
工 事	市道0170号線(五城森上線) L=220m		21,300		
	市道0119号線(一宮舟津線) L=300m		11,700		

8	4	3	大野極楽寺公園ほか2公園指定管理事業	139,236 (139,133)	
			まちづくり部 公園緑地課		
大野極楽寺公園・光明寺公園・木曽川沿川緑地の一部の公園において、指定管理者制度により民間事業者の能力等を活用し、効率的な管理を行う。					
区 分		指 定 管 理 者	指 定 管 理 期 間	金 額	
指定管理料		一般財団法人 公園財団	令和3年4月1日～令和8年3月31日	139,000	

指定管理者実績評価委員会委員報酬 133 / 指定管理者選定委員会委員報酬 103					
---	--	--	--	--	--

8	4	3	都市公園防犯カメラ管理事業	2,941 (2,047)	
			まちづくり部 公園緑地課		
不審者の公園内侵入防止及び犯罪防止のため、都市公園等に設置した防犯カメラの適切な保守、管理を行う。					
区 分		内 容		金 額	
防犯カメラ利用料		23公園(稲荷公園ほか)28台		2,941	
【令和6～11年度長期継続契約】					

8款

8	4	3	光明寺公園園路修繕事業	17,000 (26,550)	
臨時		まちづくり部 公園緑地課			
老朽化した光明寺公園内の園路舗装を修繕する。					
区 分		内 容			金 額
園路修繕料		工事延長 L=220m			17,000

8	4	3	ツインアーチ138管理事業	19,688 (20,339)	
		まちづくり部 公園緑地課			
ツインアーチ138において、指定管理者制度により民間事業者の能力等を活用し、効率的な管理を行う。					
区 分		指 定 管 理 者	指 定 管 理 期 間	金 額	
指定管理料		一般財団法人 公園財団	令和7年4月1日～令和12年3月31日	18,200	

| 施設修繕料 1,150 / 火災保険料 146 | | | | | |
| など | | | | | |

8	4	3	ツインアーチ138外壁塗装事業	130,000 (3,329)	市債 97,500
投資的		まちづくり部 公園緑地課			
ツインアーチ138の外壁塗装の経年劣化に伴い、塗装の塗替工事を行う。					
区 分		内 容			金 額
工 事		外壁塗装塗替			130,000
【令和7～8年度継続事業 総額：307,340】					

8	4	3	ツインアーチ138エレベーター改修事業	169,950 (107,650)	国 1,092
投資的		まちづくり部 公園緑地課			
ツインアーチ138のエレベーターにおいて、損耗、経年劣化等にもなう改修工事を行い、利用者の安全性、利便性等の向上を図る。					
区 分		内 容			金 額
工 事		エレベーター改修			169,950
【令和6～7年度継続事業 総額：277,600】					

8	4	3	ツインアーチ138開館30周年記念事業	2,000 (0)	その他 1,800
臨時		まちづくり部 公園緑地課			
ツインアーチ138は、1995年の開館以来30周年を迎えることから、記念セレモニーを開催し、ツインアーチ138及び138タワーパークの魅力を発信し、更なる利用促進を図る。					
事業用備品購入費 1,500 / 30周年記念事業報償費 300 / 30周年記念事業委託料 200					
8	4	3	国営木曽三川公園三派川地区センターイベント負担事業	10,900 (10,900)	
		まちづくり部 公園緑地課			
138タワーパークにおいて、国営木曽三川公園三派川地区センターイベント実行委員会が実施する四季折々のイベントの費用を負担する。					
8	4	4	富田山公園再整備事業	37,482 (5,900)	その他 11,300
投資的		まちづくり部 公園緑地課			
Park-PFIなどの民間活力を導入した富田山公園の再整備を推進するため、公募による民間事業者の選定に必要な官民連携事業の導入業務を行うとともに、公園利用者の利便性の向上及び民間事業者の参入促進のため森林環境譲与税を活用した案内看板を設置する。					
区 分		内 容			金 額
委 託 料		官民連携事業導入業務			25,300
工 事		案内看板 2基			12,000
公募設置選定委員報酬 182					
8	4	4	青木川河川敷公園整備事業	25,000 (21,000)	国 12,000 市債 10,800
投資的		まちづくり部 公園緑地課			
青木川河川敷を利用し遊歩道、休憩施設による憩いの場を創出する。					
区 分		内 容			金 額
工 事		三ツ井1丁目地内ほか 遊歩道 L=190m			25,000

8款

8	4	4	大野極楽寺公園整備事業	30,000 (0)	
投資的		まちづくり部 公園緑地課			
総合公園である大野極楽寺公園において、子どもたちの成長を促す自然体験の場として、及び市民のレクリエーションの場として、キャンプサイトを整備する。					
区 分		内 容			金 額
工 事		キャンプサイト整備 A=1,500㎡			30,000

8	4	4	各種公園整備事業	19,300 (52,043)	
投資的		まちづくり部 公園緑地課			
フェンスなどの管理施設のほか、休憩施設や便益施設などの公園施設を整備・改善することにより、公園利用者の安全性、利便性の向上を図る。					
区 分		内 容			金 額
工 事		施設更新等			19,300

8	4	4	公園施設長寿命化対策事業	64,000 (51,000)	国 30,000 市債 27,000
投資的		まちづくり部 公園緑地課			
一宮市公園施設長寿命化計画に基づき、誰もが安全で安心して利用できる公園とするため、老朽化した遊具などの公園施設の更新を行う。					
区 分		内 容			金 額
工 事		長寿命化計画に基づく施設の更新 3公園(大野極楽寺公園ほか)			64,000

8	4	4	県営水環境整備事業(奥村井筋地区)	12,500 (12,000)	
投資的		まちづくり部 公園緑地課			
県が実施する奥村井筋の上部を利用した自然や景観に配慮した遊歩道、休憩施設の整備費の一部を負担する。					
区 分		内 容	工事費 負担率(%)	負担割合(%)	金 額
負 担 金		東五城地内ほか 遊歩道 L=370m	25	100	12,500

8	4	5	外崎土地区画整理事業関連事後評価事業	3,220 (0)	国	1,014
臨時		まちづくり部 区画整理課				
丹陽町出張所周辺地区における都市再生整備計画に基づき、外崎土地区画整理事業の関連事業である橋梁整備事業などの効果分析等を行う。						
区 分		内 容			金 額	
委 託 料		事後評価業務			3,220	

8	4	7	小学校入学記念樹配付事業	2,034 (1,729)		
		まちづくり部 公園緑地課				
市内の小学校に入学した児童に入学記念樹として苗木や多肉植物の鉢植えを配付する。						
配 付 日			場 所			
5月3日～5日(予定)			国 営 木 曽 三 川 公 園 1 3 8 タ ワ ー パ ー ク			
5月10日～11日(予定)			市 役 所 本 庁 舎 「 夢 織 り 広 場 」			

緑化事業報償費 1,835 / 消耗品費199

8	4	7	いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会事業	19,600 (16,950)	県 その他	6,000 450
		まちづくり部 公園緑地課				
いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会が開催するイベント等に分担金を支出する。						
行 事 名			開 催 日	場 所		
いちのみやリバーサイドフェスティバル			5月3日～5日(予定)	国営木曽三川公園 1 3 8 タワーパーク		
木 曽 川 上 下 流 域 交 流 会			7月下旬(予定)	長野県木曽郡木祖村		
い ち の み や 秋 の 緑 化 フ ェ ア			10月上旬(予定)	国営木曽三川公園 1 3 8 タワーパーク		
いちのみやリバーサイドフェスティバル分担金 19,600						

8	4	7	緑の街並み推進事業補助事業	10,000 (7,000)	県	10,000
		まちづくり部 公園緑地課				
優秀な緑化の創出、緑化の推進を図るため、「あいち森と緑づくり税」を活用して民有地の優良な緑化に対する工事費の一部を補助する。						
○補助対象：緑化面積が50㎡以上の敷地又は生垣延長が15m以上						
緑の街並み推進事業補助金 10,000						

8款

8

4

8

iーバス運行事業

まちづくり部 地域交通課

169,316

(129,455)

その他 3,700

○負担金

コ ー ス 名	起 終 点 と 経 由 地	1日の便数	運 賃
一 宮	木曽川庁舎～一宮駅～市民病院	11	1乗車200円 小学生100円 (就学前児童は無料)
千 秋 町	千秋病院～一宮市役所北～一宮駅	7	
大和町・萩原町	萩の里～妙興寺駅～一宮駅	10	
尾 西 北	エコハウス138～奥町駅～尾西庁舎	9	1乗車100円 (就学前児童は無料)
尾 西 南	萩原駅～一宮医療療育センター～尾西庁舎	8	
木 曽 川 ・ 北 方	木曽川庁舎～JR木曽川駅～木曽川庁舎	9	

iーバス運行負担金 168,680 / 印刷製本費 569

など

8

4

8

バス路線維持対策補助事業

まちづくり部 地域交通課

26,578

(27,121)

○補助

路 線 名	内 容	金 額
名鉄バス 「光明寺線」	138タワーパーク及び一宮市総合体育館と市中心部を結ぶ路線を維持する。	21,640
名鉄バス 「一宮・イオン木曽川線」	木曽川町地域と市中心部を結ぶ路線を維持する。	4,938

8

4

8

iーバスミニ運行事業

まちづくり部 地域交通課

1,488

(1,500)

交通不便地域に設置した停留所と最寄りのバス停等を結ぶ予約制の乗合タクシー「iーバスミニ」を運行する。

○運賃
1乗車 100円(就学前児童は無料)

iーバスミニ運行負担金 1,488

8	4	8	路線バス利用者維持・確保支援事業	2,520 (2,310)	国	2,310
			まちづくり部 地域交通課			
名鉄バスが発行するシルバーパス65・ゴールドパス70の購入費用の一部を負担する。						
○実施期間：4月1日～3月31日						
○負担額						
利用期間		金 額				
1か月		500円				
3か月		1,500円				
路線バス利用者維持負担金 2,520						

8	4	8	公共交通計画推進事業	6,000 (6,000)		
臨時			まちづくり部 地域交通課			
公共交通の具体的な課題解決策を名古屋大学と共同で検討するなど、「第3次一宮市公共交通計画」に掲げる事業の実施を推進するための費用を名古屋大学に負担する。						
区 分		内 容			金 額	
負 担 金		iーバスの運行ルートの見直し等の検討 住民懇談会・地域公共交通会議の開催支援			6,000	

8	4	8	デジタルチケット利用促進事業	3,231 (6,314)		
			まちづくり部 地域交通課			
公共交通の利便性の向上及び利用促進のため、スマートフォンによるデジタルチケットの購入や目的地までのルート検索、バスの運行状況の確認、タクシー予約などを可能とした一宮市版MaaSサイト「イッテミーヤ」を運用する。						
区 分		内 容			金 額	
使 用 料		交通サービスシステム利用料			1,892	
手 数 料		デジタルチケット販売手数料			1,339	

8	4	8	放置自転車等対策事業	11,452 (9,808)	その他	628
			まちづくり部 地域交通課			
一宮駅周辺の放置禁止区域内の放置自転車等の撤去、保管及び返還業務を行う。						

会計年度任用職員報酬 10,100 / 手数料 272 / 通信運搬費 56						
など						

8款

8	4	8	駅等駐輪場管理事業	43,734 (30,860)	
			まちづくり部 地域交通課		
名古屋鉄道各駅やJR木曽川駅などの市営駐輪場の自転車・バイクの整理や清掃等を行う。また、借地している名鉄今伊勢駅駐輪場の用地の一部を取得する。					
区 分		内 容		金 額	
手 数 料		不動産鑑定評価		286	
委 託 料		駐輪場管理業務		26,593	
用地購入		1筆 152㎡		7,500	
土地賃借料 3,669 / 施設修繕料 3,306					
など					
8	4	8	自転車活用推進計画改定事業	17,772 (0)	
臨時			まちづくり部 地域交通課		
自転車通行空間の優先整備区間の選定や自転車の利用促進施策を進めるため、自転車活用推進計画を改定する。					
区 分		内 容		金 額	
委 託 料		自転車活用推進計画改定業務		17,248	
自転車活用推進計画検討委員会委員報酬 444 / 通信運搬費 36					
など					
8	4	8	交通安全施設整備事業	88,200 (76,600)	その他 48,000
投資的			まちづくり部 地域交通課		
特に交通の安全を確保する必要がある箇所を対象に、交通安全施設を設置する。					
工 事 区 分		内 容		金 額	
区 画 線		区画線、路面標示		59,100	
交通安全施設		道路反射鏡、道路標識、道路照明灯		27,000	
交差点安全対策		防護柵、車線分離標、赤色カラー塗装		2,100	
8	4	8	通学路カラー塗装整備事業	11,200 (30,150)	国 5,830
投資的			まちづくり部 地域交通課		
歩車道分離がされていない小学校の通学路に交通安全対策として、緑色カラー塗装を実施する。					
工 事 区 分		内 容		金 額	
交通安全対策		緑色カラー塗装		11,200	

8	4	8	道路附属物保全事業	24,100 (24,150)	国	12,000
投資的		まちづくり部 地域交通課				
道路附属物(道路照明灯等)の予防保全を行うため、定期的な点検を実施する。						
区 分		内 容			金 額	
委 託 料		道路照明灯 196基、道路標識 14基			24,100	

8	4	8	生活道路交通安全対策事業	12,200 (12,000)	国	4,840
投資的		まちづくり部 地域交通課				
交通ビッグデータを活用して、交通事故等が発生している箇所及び潜在的に危険な箇所を把握し、自動車の走行スピードを低下させる構造物として設置するハンプ等の交通安全対策を赤見地区において行う。 また、2024年度にゾーン30プラスとして整備した富士地区において、効果検証を行う。						
区 分		内 容			金 額	
委 託 料		効果検証業務 富士地区			2,700	
工 事		ハンプ(人工的な舗装段差)等の設置 赤見地区			9,500	

8	5	1	自動車整理場管理業務	14,840 (14,767)	その他	14,840
		まちづくり部 都市計画課				
市内4箇所の自動車整理場の管理を行う。						
名 称		駐 車 区 分	収 容 台 数	開 場 時 間		
本 町 自 動 車 整 理 場		普通駐車	20台	終日		
大宮公園自動車整理場		普通駐車及び夜間駐車	43台	午前8時～午後9時30分		
若 竹 自 動 車 整 理 場		定期駐車	69台	終日		
猿 海 道 自 動 車 整 理 場		定期駐車	33台	終日		
自動車整理場管理業務委託料 9,802 / 自動車整理場管理報償費 876						
						など

8	5	2	まちなかウォーカブル推進事業	77,532 (75,143)	国	34,560
臨時		まちづくり部 都市計画課				
一宮駅周辺において、官民連携により、居心地が良く歩きたくなるまちなかを形成し、都市のにぎわい創出を図るため、駅周辺の空間再編に関するデザイン計画を策定するとともに、本町通りの歩行者利便増進道路の指定に向け、実装的な取組及び整備に必要な測量、設計を行う。						
区 分		内 容			金 額	
負 担 金		一宮まちなか未来会議の運営			26,978	
委 託 料		駅周辺の空間再編に関する計画策定業務			26,540	
		本町通りの整備に必要な測量及び設計業務			20,580	
デジタルサイネージ管理委託料 3,292 / 光熱水費 140						
						など

8款

8	5	2	名古屋鉄道尾西線荻安賀駅付近鉄道高架事業	22,759 (0)	
投資的		まちづくり部 都市計画課			
周辺地域の渋滞解消、地域経済の発展や安全性の向上を目的として、愛知県が進める名鉄尾西線荻安賀駅付近鉄道高架事業における工事費の一部を負担する。					
区 分		内 容		金 額	
負 担 金		水路改修工事費の一部を負担		22,759	

8	5	3	名岐道路整備推進事業	607 (0)	
		建設部 道路課			
名岐道路は、国道22号と並行し一宮市と岐阜市を結ぶ高規格道路であり、一宮市をはじめ3市2町で構成された名岐道路整備促進期成同盟会において、国、県に対して優先整備区間の早期整備に向けた要望活動を行う。					
名岐道路整備促進期成同盟会負担金 416 / 出張等旅費 169					
					など

8	5	3	スマートインターチェンジ設置検討事業	96,110 (5,289)	その他 47,753
臨時		まちづくり部 都市計画課			
名神高速道路へのアクセス性向上や一宮インターチェンジ付近の渋滞対策のため、スマートインターチェンジの設置に向けた検討を岩倉市と行う。					
区 分		内 容		金 額	
委 託 料		事業化に必要な実施計画書の策定に向けた検討業務 ・詳細検討(準備会の資料作成・検討等) ・路線測量 ・地質調査 ・道路等予備設計		95,507	
出張等旅費 579					
					など

8	5	3	区画整理事業化促進事業	135,600 (20,000)	国 22,400
臨時		まちづくり部 区画整理課			
尾張一宮パーキングエリア周辺地区において、新たな市街地の整備を行い、産業や交流機能の立地誘導を図るため、土地区画整理事業の事業化に向けた検討を進める。					
区 分		内 容		金 額	
委 託 料		区画整理促進調査業務（組合設立及び換地設計準備） 【令和7～8年度継続事業 総額：113,270】		27,300	
		区画整理事業調査業務（区画整理設計・県計画協議等） 【令和7～8年度継続事業 総額：116,030】		59,480	
		測量業務（現況測量、水準測量等）		48,820	

8	6	1	民間木造住宅耐震診断事業	<u>11,800</u> (14,160)	国 県	5,900 2,950
			建築部 住宅政策課			
1981年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震化を促進するため、診断希望者へ資格を有する診断員を派遣し、住宅の耐震診断を実施する。費用は国、県、市が負担し、申請者は無料 ・ 予定件数 250件						
民間木造住宅耐震診断委託料 11,800						
8	6	1	民間木造住宅耐震改修補助事業	<u>14,100</u> (15,300)	国 県	7,050 3,444
			投資的 建築部 住宅政策課			
1981年5月31日以前に着工された木造住宅で、市で実施する『無料耐震診断』の結果、「倒壊の可能性が高い」と診断された木造住宅に対し、耐震性を向上させる耐震改修費の補助を行う。 ・ (改)耐震改修 限度額 100万円/件→115万円/件 ・ 簡易耐震改修 限度額 30万円/件 ・ 予定件数 耐震改修 12件 簡易耐震改修 1件						
民間木造住宅耐震改修補助金 14,100						
8	6	1	民間非木造住宅等耐震診断補助事業	<u>100</u> (100)	国 県	45 22
			建築部 住宅政策課			
1981年5月31日以前に着工された非木造住宅で、建築士による耐震診断を行い、その診断に要した費用の補助を行う。 ・ 戸建て住宅 限度額 10万円/件 ・ 予定件数 1件						
民間非木造住宅等耐震診断補助金 100						
8	6	1	耐震シェルター等設置補助事業	<u>1,250</u> (500)	国 県	625 310
			投資的 建築部 住宅政策課			
1981年5月31日以前に着工された木造住宅で、市で実施する『無料耐震診断』の結果、「倒壊の可能性が高い」と診断された木造住宅に対し、安全性の評価を受け市長が認める「耐震シェルター・防災ベッド」の設置費の補助を行う。 ・ 耐震シェルター 限度額 25万円/件 ・ 防災ベッド 限度額 15万円/件 ・ 予定件数 耐震シェルター又は防災ベッド 5件						
耐震シェルター等設置補助金 1,250						

8款

8	6	1	民間木造住宅解体補助事業	<u>40,000</u> (40,000)	国 県	20,000 10,000
			建築部 住宅政策課			
1981年5月31日以前に建築された木造住宅で、市で実施する『無料耐震診断』の結果または、住宅・建築物耐震改修事業を活用した旧耐震基準の木造住宅の除却における耐震診断により、「倒壊の可能性が高い」と診断された木造住宅の解体費の補助を行う。 ・ 限度額 20万円/件 ・ 予定件数 200件						
民間木造住宅解体補助金 40,000						
8	6	1	空家等所有者調査等事業	<u>300</u> (300)	国	150
			建築部 住宅政策課			
相続登記されてない空家の相続人調査のうち複雑・難解な案件について専門家に委託する。						
空家等所有者調査等業務委託料 300						
8	6	1	老朽空家解体補助事業	<u>1,000</u> (3,000)	国 県	500 250
			建築部 住宅政策課			
老朽化により周辺に対して悪影響を及ぼす危険性の高い空家の解体費の補助を行う。 ・ 限度額 20万円/件 ・ 予定件数 5件						
老朽空家解体補助金 1,000						
8	6	1	空家等実態調査事業	<u>22,440</u> (0)	国	11,220
	臨時		建築部 住宅政策課			
市内全域における空家の机上調査、現地調査、アンケート調査等を実施し、空家等対策の充実を図るための基礎資料を得る。						
空家等実態調査委託料 22,440						

8	6	1	居住安定確保事業		<u>54</u> (28)		
			建築部 住宅政策課				
「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、住宅の確保に困窮している世帯に対して、賃貸住宅を有効活用することにより住宅の安定的な供給の促進に取り組む。また「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、サービス付き高齢者向け住宅の供給の促進に取り組む。							
消耗品費 30 / 講師謝礼 20 / 通信運搬費 3 / 飲食料費 1							
8	6	2	ブロック塀等撤去費補助事業		<u>6,000</u> (6,000)	国	3,000
			臨時 建築部 建築指導課			県	1,500
ブロック塀等の撤去を行う所有者に対して、その撤去に要する工事費とブロック塀等の延長に1mあたり1万円を乗じて得た額のいずれか少ない額の1/2以内の額、かつ、10万円を限度とした補助金を交付することにより危険ブロック塀等の解体を促進する。 ・ 限度額 10万円/件 予定件数 60件							
ブロック塀等撤去費補助金 6,000							
8	6	2	狭あい道路対策事業		<u>300</u> (300)		
			建築部 建築指導課				
狭あい道路とは、一般の交通の用に供される幅員4m未満の道路を指し、交通、安全、衛生上支障があるばかりでなく、地震や火災などの災害時には消防、救急活動にも影響を及ぼす。それらの道路について市が助成することで、狭あい道路の解消を促進し、生活道路としての機能を確保するとともに緊急車両の通行や消防活動など防災機能の確保をし、住環境の向上を図る。 ・ 限度額 10万円/件 予定件数 3件							
狭あい道路対策事業助成金 300							
8	6	2	瓦屋根耐風対策費補助事業		<u>5,730</u> (657)	国	2,860
			臨時 建築部 建築指導課			県	1,430
建築物の瓦屋根の緊結方法について、基準に適合しているかどうかの診断を行う所有者に対して、補助金を交付する。また、診断の結果、基準に適合しない瓦屋根について、耐風性能を有する屋根にふき替えるための改修を行う所有者に対して、補助金を交付する。 ・ (耐風診断) 限度額 2万1千円/件 予定件数 10件 ・ (耐風改修) 限度額 55万2千円/件 予定件数 10件							
瓦屋根耐風対策費補助金 5,730							

8款

8	7	1	市営住宅管理事業	374,615 (320,408)	その他 373,719
			建築部 住宅政策課		
市内に34ある市営住宅の管理において、管理代行制度等の導入により、経費削減やサービスの向上を図り、多様な入居希望者への住宅提供や建物等の維持管理を円滑に実施する。					
○市営住宅管理代行等業務					
業務名		対 象	金 額	管理代行者 指定管理者	
管 理 代 行 業 務		公営住宅 (2,385戸)	280,924	愛知県住宅 供給公社	
指 定 管 理 業 務		改良・単独住宅 (350戸)	32,740		
収 納 業 務		住宅家賃等収納業務	21,967		
代行及び指定管理期間：令和5年4月1日～令和8年3月31日					
総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 10,350					
総合行政システム（税系）保守委託料 9,340					
8	7	1	市営住宅施設修繕事業	79,720 (52,466)	その他 6,704
			建築部 住宅政策課		
市営住宅の建物や設備機器、共同施設等の修繕工事を行う。 法令に基づき、量水器・集中検針盤取替を行う。					
施設修繕料 79,720					
8	7	1	市営住宅長寿命化改善事業	99,433 (92,355)	国 49,716 市債 47,000
投資的			建築部 住宅政策課		
市営住宅を長期的に維持管理するため、市営住宅ストックの長寿命化や整備、老朽化した住宅の更新を、劣化度、重要度等によって優先順位をつけ、計画的に実施する。					
工 事 名			金 額		
東 五 城 団 地 1 期 棟 衛 生 設 備 改 修 工 事			65,264		
今 伊 勢 住 宅 改 修 工 事			28,868		
大 山 住 宅 C 棟 屋 上 防 水 改 修 工 事			5,301		

9	1	1	音楽隊運営事業	<u>17,954</u> (23,723)	その他 1,353
			消防本部 総務課		
一宮市消防音楽隊は、消防(又は市)の行事や式典のほか、小中学校での演奏活動を実施している。これらの活動は、火災予防等の啓発活動や生涯学習の一翼を担っており、その演奏活動等の運営管理を実施する。					
音楽隊等報償費 15,024 / 音楽隊常任指揮者委託料 2,076 / 会場使用料 230					
					など
9	1	1	教育・研修事業	<u>12,031</u> (11,440)	その他 1,290
			消防本部 総務課		
消防職員の資質向上のため、基礎・専門知識を学ぶ愛知県消防学校や、より高度な専門知識を学ぶための消防大学校への入校、外郭団体が行う研修会や講習会への参加及び業務に従事するために必要な資格の取得を推進し、多様化する社会に対応できる職員を育成する。					
各種研修会等出席負担金 7,251 / 出張等旅費 2,758 / 資格取得助成金 1,756					
					など
9	1	1	災害用街頭消火器等整備事業	<u>140</u> (5,827)	その他 140
			消防本部 予防課		
震災対策事業として地域住民の初期消火体制に万全を期すため、市内全域に設置している街頭消火器の定期的な更新を行うなどの管理を実施する。					
消耗品費 89 / 手数料 51					
9	1	1	警防事業	<u>16,514</u> (26,306)	
			消防本部 消防救急課		
災害現場で消火活動を実施するとともに救急隊の支援活動等も実施している。平常時、防火対象物の立入検査や市民を対象とした消火器取扱訓練等の火災予防活動を行い、さらには常に訓練を行い災害活動に万全を期している。また、これらの警防業務執行に必要とされる物品購入等の警防活動全般に関する事務管理も実施する。					
消耗品費 12,506 / 愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金 3,390 / 器具修繕料 300					
					など

9款

9	1	1	救急救命士教育養成事業	<u>5,275</u> (7,303)	その他	18
			消防本部 消防救急課			
救急救命士とは、医師の指示の下に救急救命処置を行うことができる国家資格を有する者であり、心肺停止を含む重症傷病者に対して適切な処置をすることができ、救命率の向上にも寄与している。本事業は、現救急救命士の資質向上のための教育及び新規救急救命士資格取得者の養成事業である。 ○救急救命士新規資格取得養成 1名						
各種研修会等出席負担金 4,719 / 出張等旅費 346 / 消耗品費 178						
など						
9	1	1	救助事業	<u>14,312</u> (9,038)		
			消防本部 消防救急課			
災害により生命又は身体に危険が及んでおり、自らその危険を排除できない者の救助活動を主な目的としている。消防機関の救助活動に関する施設及び装備の整備を推進し並びにこれらの充実強化を図る。 ○主な事業用備品購入費 移動式呼吸器用高圧エア・コンプレッサー 6,895						
事業用備品購入費 7,984 / 消耗品費 4,115 / 手数料 918						
など						
9	1	1	災害時ドローン委託事業	<u>291</u> (291)		
			消防本部 消防救急課			
災害発生現場上空からの空撮を業者委託により実施する。 撮影したライブ映像を現場指揮本部と情報共有及び撮影した映像データの提供をさせ、事後の活動検証等の教養資料として使用する。						
災害時ドローン委託料 291						
9	1	2	消防団組織運営事業	<u>92,574</u> (94,058)	県 その他	1,761 7,307
			消防本部 総務課			
一宮市消防団は1団本部及び25分団で構成され、消防団員として497名が在籍している。本事業は、消防団員の年額報酬、災害出動及び訓練等出動に対する出動報酬、公務災害補償費の支給等に伴う運営管理を行う。また、消防団の業務執行に必要とされる物品購入等、消防団組織全体に関する事務管理も行う。						
団員報酬 58,540 / 公務災害補償共済基金負担金 13,526 / 報償金 7,700						
など						

9	1	2	消防団施設等管理事業	15,085 (15,801)																															
			消防本部 消防救急課																																
災害活動拠点として市内25か所に消防団庁舎が配置されており、これら施設や消防車の管理を実施する。また、計25台の消防車を適正に管理していくため、道路運送車両法に基づく車検や定期点検、故障時の修繕処理、バッテリーをはじめとする車両関係物品や消防団員が使用する装備品等の購入管理を実施する。																																			
土地賃借料 3,959 / 光熱水費 3,090 / 車両修繕料 2,382																																			
など																																			
9	1	3	消防施設整備事業	68,691 (24,627)	市債 39,200																														
			投資的 消防本部 消防救急課																																
災害活動拠点として、市内12か所に本部及び消防署所並びに25か所の消防団庁舎が配置されており、適正に管理するため、改修、修繕工事等を実施する。																																			
◎施設整備工事請負費																																			
木曽川消防署非常用発電設備改修工事 22,800																																			
木曽川消防署受変電設備改修工事 16,400																																			
尾西消防署受変電設備改修工事 12,700																																			
施設修繕料 15,634 / アスベスト含有調査手数料 891 / 手数料 199																																			
など																																			
9	1	3	消防水利管理事業	68,688 (79,588)																															
			投資的 消防本部 消防救急課																																
火災時に使用する消火栓や防火水槽等の消防水利を管理し、計画的に消火栓の増設を実施する。																																			
◎消火栓維持管理負担金 19,467																																			
老朽化した消火栓の修理等にかかる負担金																																			
◎消火栓新設改良工事負担金 42,200																																			
水道管の改良に伴い消火栓を設置(新設、移設)																																			
施設修繕料 7,000 / 消耗品費 21																																			
9	1	3	消防車両更新管理事業	240,541 (139,556)	国 67,724 市債 127,900																														
			投資的 消防本部 消防救急課																																
各車両を適正に管理していくため、使用年数及び使用状況に応じた計画的な更新を実施する。																																			
◎自動車購入費 239,708																																			
<table><tr><td>車</td><td>種</td><td>等</td><td>台 数</td><td>配 置</td><td>署 所</td></tr><tr><td colspan="3">高規格救急自動車</td><td>更 新 1</td><td colspan="2">尾西消防署</td></tr><tr><td colspan="3">搬送車</td><td>更 新 1</td><td colspan="2">一宮消防署本署</td></tr><tr><td colspan="3">救助工作車</td><td>更 新 1</td><td colspan="2">一宮消防署本署</td></tr><tr><td colspan="3">広報車</td><td>更 新 1</td><td colspan="2">木曽川消防署</td></tr></table>						車	種	等	台 数	配 置	署 所	高規格救急自動車			更 新 1	尾西消防署		搬送車			更 新 1	一宮消防署本署		救助工作車			更 新 1	一宮消防署本署		広報車			更 新 1	木曽川消防署	
車	種	等	台 数	配 置	署 所																														
高規格救急自動車			更 新 1	尾西消防署																															
搬送車			更 新 1	一宮消防署本署																															
救助工作車			更 新 1	一宮消防署本署																															
広報車			更 新 1	木曽川消防署																															
自動車重量税 320 / 手数料 262 / 出張等旅費 156																																			
など																																			

9款

9	1	3	消防緊急通信指令システム更新事業	1,308,940	市債 820,800 その他 457,807
投資的		消防本部 通信指令課		(0)	
当市と稲沢市で共同運用している高機能消防指令センター(指令システム)及び消防救急デジタル無線設備(基地局)を更新するとともに、指令センターとビデオ通話を可能にする映像通報システム、災害現場の映像を指令センターや現場指揮本部で視聴できるようにする映像伝送システムを2026年度のシステム運用開始に併せて導入する。 ◎高機能消防指令センター等更新委託料 1,306,411					
緊急通報受理回線異経路構築工事負担金 1,617 / 施設整備工事請負費 670 / 出張等旅費 242					

9	1	4	水防管理事業	6,399	
		消防本部 総務課		(6,377)	
一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、岩倉市、大口町及び扶桑町で構成されている尾張水害予防組合は、構成市町区域内の木曽川をはじめ各河川及び池沼等の水災に対応するため、水防上必要な施設等の維持管理及び必要な事項の連絡調整を図るなどの事業を実施しており、同事業に要する経費を構成市町が負担している。					
尾張水害予防組合負担金 6,399					

10	1	2	奨学資金交付事業		7,080 (7,200)	その他	3,600
			教育部 総務課				
学習意欲が高く、修学のための経済的支援の必要があると認められる高等学校進学者に対し、奨学資金による支援を行う。本市立中学校を卒業し、高等学校に入学する者で、出身中学校長の推薦があった者を対象とする。1学年につき最大40人に対し、1人月額5,000円の支援を行う。							
奨学資金交付金 7,080							

10	1	2	高等学校等就学助成事業		16,700 (15,110)		
			教育部 総務課				
教育に係る経済的負担を軽減するため、高等学校などに在学する生徒の保護者の所得が基準に該当する場合に、10,000円の助成金を交付する。							
高等学校等就学助成金 16,700							

10	1	3	学校給食共同調理場管理事業		596,953 (687,799)	その他	128											
			教育部 学校給食課															
南部及び北部学校給食共同調理場の2場において、一宮地区の小中学校30校、1日当たり約1万5,200食の給食を調理して配食する。																		
<table><tr><td>区 分</td><td>金 額</td><td>対 象</td></tr><tr><td rowspan="2">共同調理場調理業務委託料</td><td>167,970</td><td>南部共同調理場</td></tr><tr><td>155,364</td><td>北部共同調理場</td></tr><tr><td>学校給食配送委託料 【令和3～8年度債務負担行為】</td><td>81,312</td><td>南部及び北部共同調理場：配送車16台</td></tr></table>								区 分	金 額	対 象	共同調理場調理業務委託料	167,970	南部共同調理場	155,364	北部共同調理場	学校給食配送委託料 【令和3～8年度債務負担行為】	81,312	南部及び北部共同調理場：配送車16台
区 分	金 額	対 象																
共同調理場調理業務委託料	167,970	南部共同調理場																
	155,364	北部共同調理場																
学校給食配送委託料 【令和3～8年度債務負担行為】	81,312	南部及び北部共同調理場：配送車16台																
光熱水費 56,077 / 燃料費 41,184 / 厨房用備品購入費 18,872 / 手数料 17,935 / 消耗品費 16,605 施設修繕料 15,071																		
など																		

10	1	3	東浅井給食センター整備運営事業		498,704 (3,171,382)	その他	25
投資的			教育部 学校給食課				
一宮地区に2か所ある老朽化した共同調理場を更新するため、1場目となる東浅井給食センターを2024年9月に供用を開始。一宮地区の小中学校17校、1日当たり約8,500食の給食を調理して配食する。 2039年度までPFI事業として管理を行う。							
○東浅井給食センター管理運営委託料 398,907【令和3～21年度債務負担行為】 ○東浅井給食センター施設購入費 92,734【令和3～21年度債務負担行為】							
東浅井給食センター運営事業モニタリング支援業務委託料 4,185 / 会計年度任用職員報酬 1,252							
など							

10款

10	1	3	(仮称)第2共同調理場整備事業	5,522 (8,793)	
		投資的	教育部 学校給食課		
一宮地区に2か所ある老朽化した共同調理場を更新するため、新規整備する共同調理場3場のうち2場目を早急に建設、運用開始を目指す。					
○スケジュール 2025年度に不動産鑑定を実施、施設の稼働は2030年度を目指す。					
○概要					
・所在地 : 一宮市萩原町西御堂字藪先1外					
・敷地面積 : 約18,800㎡					
・延べ床面積 : 約4,600㎡					
・調理食数 : 1日あたり原則8,500食とし、最大9,900食					
不動産鑑定業務委託料 5,522					

10	1	3	学校給食単独校調理場管理事業	315,456 (298,114)													
			教育部 学校給食課														
尾西及び木曽川地区の小中学校14校の調理場において、約7,600食の給食を調理して提供する。																	
<table><tr><td>区 分</td><td>金 額</td><td>対 象 校</td></tr><tr><td rowspan="4">給食調理業務委託料</td><td>52,635</td><td>尾西第一中、尾西第二中、尾西第三中</td></tr><tr><td>68,387</td><td>三条小、小信中島小、朝日東小、朝日西小</td></tr><tr><td>80,852</td><td>開明小、木曽川西小、木曽川東小、木曽川中</td></tr><tr><td>14,430</td><td>(新)起小</td></tr></table>						区 分	金 額	対 象 校	給食調理業務委託料	52,635	尾西第一中、尾西第二中、尾西第三中	68,387	三条小、小信中島小、朝日東小、朝日西小	80,852	開明小、木曽川西小、木曽川東小、木曽川中	14,430	(新)起小
区 分	金 額	対 象 校															
給食調理業務委託料	52,635	尾西第一中、尾西第二中、尾西第三中															
	68,387	三条小、小信中島小、朝日東小、朝日西小															
	80,852	開明小、木曽川西小、木曽川東小、木曽川中															
	14,430	(新)起小															
○消耗品費 30,791 食器(わん・皿)など																	
厨房用備品購入費 18,493 / 手数料 12,941 / 会計年度任用職員報酬 10,378																	
					など												

10	1	3	学校給食費保護者負担軽減補助事業	33,035 (34,866)	国 33,035												
		臨時	教育部 学校給食課														
物価高騰等の影響を受けている子育て世帯への支援を目的に、1学期の給食費を学校給食会に補助することにより、保護者負担を軽減する。																	
○学校給食費の保護者負担額(1食あたりの金額)																	
<table><tr><td>区分</td><td>給食費</td><td>補助額</td><td>保護者負担額</td></tr><tr><td>小学校</td><td>285円</td><td>15円</td><td>270円</td></tr><tr><td>中学校</td><td>325円</td><td>20円</td><td>305円</td></tr></table>						区分	給食費	補助額	保護者負担額	小学校	285円	15円	270円	中学校	325円	20円	305円
区分	給食費	補助額	保護者負担額														
小学校	285円	15円	270円														
中学校	325円	20円	305円														
学校給食費保護者負担軽減補助金 33,035																	

10	1	4	一宮地域文化広場等指定管理事業	133,519 (134,724)	その他 2,542
			活力創造部 指定管理課		
公募により選定された民間事業者が施設の管理及び自主事業を行う。					
施設名称：一宮地域文化広場、尾西文化広場					
指定管理期間：令和6年4月1日～令和9年3月31日					
指定管理者：ハマダスポーツ企画株式会社					
教育施設指定管理料 122,222 / 土地賃借料 10,260 / 施設修繕料 1,000					
					など

10	1	4	市民会館等指定管理事業	<u>193,718</u> (211,102)	その他	3,437
			活力創造部 指定管理課			
公募により選定された民間事業者が施設の管理及び自主事業を行う。 施設名称：一宮市民会館、尾西市民会館、木曽川文化会館 指定管理期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日 指定管理者：JNP一宮パートナーズ						
教育施設指定管理料 177,282 / 土地賃借料 15,147 / 施設修繕料 1,000						
						など
10	1	4	一宮スポーツ文化センター指定管理事業	<u>63,979</u> (67,854)	その他	2,047
			活力創造部 指定管理課			
公募により選定された民間事業者が施設の管理及び自主事業を行う。 施設名称：一宮スポーツ文化センター 指定管理期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日 指定管理者：シンコースポーツ・新生ビルテクノグループ						
教育施設指定管理料 62,931 / 施設修繕料 1,000 / 火災保険料 48						
10	1	4	アイブラザー宮指定管理事業	<u>82,233</u> (85,237)	その他	847
			活力創造部 指定管理課			
公募により選定された民間事業者が施設の管理及び自主事業を行う。 施設名称：アイブラザー宮 指定管理期間：令和5年4月1日～令和8年3月31日 指定管理者：JN共同事業体						
教育施設指定管理料 73,460 / 施設修繕料 7,200 / 土地賃借料 1,448						
						など
10	1	4	スポーツ施設指定管理事業	<u>220,405</u> (219,536)	その他	4,968
			活力創造部 指定管理課			
公募により選定された民間事業者が施設の管理及び自主事業を行う。 施設名称：温水プール、市テニスコート、光明寺公園球技場 指定管理期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日 指定管理者：コナミスポーツ・近鉄ファシリティーズグループ						
教育施設指定管理料 207,877 / 土地賃借料 10,861 / 施設修繕料 1,000						
						など

10款

10	1	4	体育館施設等指定管理事業	<u>223,756</u> (236,692)	その他	15,946
			活力創造部 指定管理課			
公募により選定された民間事業者が施設の管理及び自主事業を行う。 施設名称：総合体育館、尾西スポーツセンター、木曽川体育館、木曽川いきいきセンター、 いちのみや中央プラザ体育館 指定管理期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日 指定管理者：ハマダスポーツ企画株式会社						
教育施設指定管理料 213,060 / 土地賃借料 5,897 / 火災保険料 2,049						
など						
10	1	4	一宮市民会館特定天井等改修事業	<u>548,310</u> (0)	国	41,449
			投資的 活力創造部 指定管理課		市債	423,700
一宮市民会館は開館より約50年が経過し老朽化が著しく、中でもホールの吊り天井は特定天井に該当し、地震等災害時に落下の危険があることから、利用者が安全・快適に利用できるよう、2025年度から施設を休館し、天井の補強をはじめ施設の老朽化に伴う大規模な改修工事を行う。 ○一宮市民会館特定天井等改修工事【令和6～8年度継続事業 総額：1,270,000】 ＜工事概要＞ 特定天井改修、座席更新、外壁全面打診修繕、照明LED化等 ＜休館期間＞ ホール 2025年4月1日 ～ 2026年8月31日 第1～4会議室 2025年7月1日 ～ 2026年8月31日 大会議室 2025年9月1日 ～ 2026年8月31日						
一宮市民会館特定天井等改修工事請負費(継続費分) 548,310						
10	1	4	尾西プール解体事業	<u>173,650</u> (8,180)		
			臨時 活力創造部 指定管理課			
2023年度に廃止した尾西プールを解体する。解体後は、公園緑地課の富田山公園再整備事業により民間活力を活かした公園整備を行う。 ○尾西プール解体工事【令和6～7年度継続事業 総額：181,830】						
尾西プール解体工事請負費（継続費分） 173,650						
10	1	4	市民会館バリアフリー関連改修事業	<u>99,800</u> (0)	国	14,170
			投資的 活力創造部 指定管理課		市債	52,600
					その他	33,000
2025年度からの工事休館を活用し、身体の不自由な方や高齢者だけでなく、小さな子ども連れの方にも使いやすくするため、バリアフリー関連の工事を行う。 ＜工事概要＞ 屋根付き障害者等優先駐車場増設、施設外西側動線への屋根設置と路面改良、3階多目的トイレ等への改修、授乳エリアの設置、多目的ルームの設置、外階段の傾斜改善と滑り止め加工、手すり増設等						
一宮市民会館バリアフリー改修工事請負費 99,800						

10	1	4	一宮市温水プール・アイプラザー宮講堂部分解体事業	<u>15,250</u> (0)	
臨時			活力創造部 指定管理課		
老朽化にて運営が難しくなった一宮市温水プールの解体及び慢性的な駐車場不足により施設全体の稼働率が伸びないことなどからアイプラザー宮の講堂部分を解体するための設計業務委託を行う。					
設計委託料 15,250					
10	1	4	木曽川体育館照明器具LED化事業	<u>14,700</u> (0)	国 14,700
投資的			活力創造部 指定管理課		
蛍光灯の生産や輸出入が禁止されることが決定したため、蛍光灯照明器具のLED化工事を行う。アリーナ等のLED化済みの部分を除く、1階トイレ、更衣室、事務室、器具庫等の改修を行う。					
木曽川体育館照明器具LED化工事請負費 14,700					
10	2	1	GIGAスクール構想整備事業(小学校)	<u>110,645</u> (134,803)	国 5,738
			教育部 総務課		
国の提唱するGIGAスクール構想の実現に向けて整備した、児童生徒1人1台のオンライン端末及びその使用環境について、有効に活用できるよう管理等を行う。 また、2026年度に全小・中学校の端末を更新する予定があるため、更新に向けた準備を進める。					
教育ネットワークシステム電子計算装置賃借料 57,322 / 教育ネットワークシステム保守委託料 21,453 通信運搬費 17,794					
10	2	1	教育備品等整備事業(小学校)	<u>56,112</u> (46,129)	国 1,200
			教育部 総務課		
市内の小学校において、理科や体育などの授業で使用する教材備品、教室や職員室などで必要な一般備品を、学校の実情に応じて整備する。					
一般備品購入費 35,361 / 教材備品購入費 20,751					

10款

10	2	1	学校施設修繕事業(小学校)	<u>278,423</u> (200,669)	
			教育部 総務課		
市内の小学校において、塗装の塗替え等による教室の小規模改修及び学校の管理に必要な各種修繕工事を実施する。					
			内容	対象校	金額
			教室改修工事	神山小	36,800
			消火管改修工事	小信中島小	12,100
			プール本体 防水塗装工事 屋外トイレ 改修工事	大和東小 起小	55,410 10,300
○受変電設備改修工事(大徳小) 0 【令和7～8年度債務負担行為 限度額：18,300】					
施設修繕料 163,813					
10	2	1	学校施設整備事業(小学校)	<u>509,470</u> (353,220)	
			投資的 教育部 総務課		
市内の小学校において、校舎の防水及び外壁塗装並びに各種設備の更新等を実施し、学校施設を整備する。					
			内容	対象校	金額
			校舎外壁工事	丹陽西小、大和西小、 萩原小、三条小、 木曾川東小	361,400
			校舎屋上 防水工事	宮西小、大和南小、 千秋東小、朝日東小	77,500
			屋内運動場 外壁塗装工事	赤見小	20,900
			防球フェンス 設置工事 多機能トイレ 設置工事 スロープ 設置工事	千秋東小 三条小、黒田小 末広小	13,900 23,690 9,080
○給食用エレベーター改修工事(今伊勢西小) 0 【令和7～8年度債務負担行為 限度額：35,900】					
各校営繕工事請負費 3,000					
10	2	1	学校空調設備整備事業(小学校)	<u>30,801</u> (30,801)	
			教育部 総務課		
市立小学校全42校において良好な教育環境を確保するため、PFI方式により2018年度に整備した普通教室、音楽室などの空調設備の管理を行う。					
小学校空調設備整備事業PFI空調設備保守委託料 30,801					
10	2	1	水泳授業委託事業	<u>19,125</u> (6,656)	
			教育部 総務課		
プールの老朽化に伴う維持管理費の増加、猛暑や雨天などによる水泳授業の中止、水質管理や清掃に係る教員の負担などが問題となっている。学校プールの老朽化対策だけでなく、児童に対する教育の質の向上につながることから、民間事業者の施設等を活用して水泳授業を実施する。					
【2025年度実施校】 中島小、西成東小、千秋東小、開明小、黒田小					
水泳授業委託料 18,706 / 自動車賃借料 347 / 通信運搬費 72					

10	2	1	学校照明設備整備事業(小学校)	<u>15,220</u> (0)	
		新規	教育部 総務課		
良好な教育環境を確保するため、小・中学校の校舎の照明をリース方式によりLED化を推進する。 2025年度は小学校19校の校舎の照明をLED化する。 【2025年度実施校】 宮西小、貴船小、葉栗小、西成小、赤見小、丹陽小、丹陽西小、 浅井北小、北方小、今伊勢小、萩原小、中島小、千秋小、末広小、 三条小、朝日東小、大徳小、木曽川西小、木曽川東小 【令和7～17年度長期継続契約 総額：260,914】					
LED照明賃借料 15,220					
10	2	1	今伊勢西小学校屋外トイレ整備事業	<u>33,400</u> (0)	その他 33,400
		投資的	教育部 総務課		
今伊勢西小に対して寄附の申出をいただいたため、多機能トイレを併設した屋外トイレを新築し、 老朽化した屋外トイレを解体する。 ○寄附者：伊藤二作氏					
各校営繕工事請負費 33,400					
10	2	2	教育振興事業(小学校)	<u>361,782</u> (264,950)	県 106,795 その他 1
			教育部 学校教育課		
小学校全42校の教育的振興のために、きめ細かな指導を充実するための非常勤講師派遣、授業内 容の充実を図るための副読本の配付、児童の健全育成を図るための各種委託事業等を行う。 ○(臨)非常勤講師報酬等(ラーケーションの日モデル事業) 87,325 …「ラーケーションの日」実施にあたり教職員の業務の負担軽減を図るため、非常勤講師を配置する。 ○(新)ソフトウェア使用料 8,294 …児童が端末に、毎日の「気持ち」を入力することにより、自身の心の変化を客観的に知り、振り返り、考 える力を身に付けることができる。また、教職員が児童の心の変化を把握することにより、いじめや不登校問 題などの早期発見、早期対応につなげるため、心と学びの記録・振り返り支援システムを導入する。					
会計年度任用職員報酬 144,951 / 英会話指導講師配置業務委託料 53,295					
魅力あふれる学校づくり推進事業交付金 26,540					
10	2	2	要保護児童等就学援助事業(小学校)	<u>181,211</u> (149,198)	国 506 その他 39,385
			教育部 学校教育課		
義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者へ、学校 でかかる費用(給食費、学用品費、修学旅行費など)の一部を援助する。 ・準要保護児童就学援助費(学用品費等) 延べ 5,679人分 ・要保護児童就学援助費(修学旅行費等) 延べ 49人分					
準要保護児童就学援助費 132,922 / 総合行政システム改修業務(標準化対応)委託料 44,440					
標準システム利用料 1,084					

10款

10	2	2	特別支援教育就学奨励事業(小学校)	<u>17,449</u> (17,163)	国	8,724
			教育部 学校教育課			
特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級の児童の保護者へ、所得状況に応じ学校でかかる費用(給食費、学用品費、修学旅行費など)の一部を援助する。 ・特別支援教育就学奨励費(学用品費等) 445人分						
特別支援教育就学奨励費 17,449						
10	2	2	学校保健事業(小学校)	<u>221,780</u> (217,019)	その他	8,581
			教育部 学校教育課			
学校保健安全法に基づき、学校における保健・安全管理のため児童・教職員の健康診断及び学校環境衛生検査等を行う。また、児童がけが等をした際に備え、災害共済給付制度に加入する。 ○報酬 (学校医 80,234 / 学校歯科医 34,800 / 学校薬剤師 15,677 / 学校産業医 6,240 / 学校衛生管理医 4,250) ○児童健康診断経費 (心電図検査 17,820 / 尿検査 5,509 / 就学時健康診断 3,989 / 結核健康診断 1,828 / 手数料 189) ○教職員健康診断経費 (健康診断 17,669 / 保健指導 1,827 / B型肝炎予防接種 126)						
日本スポーツ振興センター負担金 17,746 / 環境衛生検査委託料 7,441 / 通信運搬費 2,399						
手数料 1,391 / 消耗品費 1,064 / 市学校保健会補助金 460 / 会場使用料 324 / 医薬材料費 272 など						
10	2	2	学校教育指導事業(小学校)	<u>155,785</u> (136,889)	国	5,244
			教育部 学校教育課			
特別支援教育には障害に応じた教育の充実、発達障害のある児童への対応の充実などが求められている。そのため特別支援協力員等の配置、特別支援学級の校外学習等への補助などを行う。 ○特別支援協力員報酬等 129,510 …特別な支援を必要とする児童生徒に対し、学習や生活等の補助的支援を行う。 ○看護師報酬等 20,447 …医療的ケアが必要な児童生徒を支援するため、学校でケアを行う。 ○(新)特別支援学級ふれあい交流会補助金 150 …特別支援学級の児童生徒の合同ふれあい交流活動に対し、必要経費の補助を行う。						
知能検査委託料 3,115 / 特別支援教育推進事業委託料 1,910 / 各種報償費 220 など						
10	2	3	シン学校プロジェクト事業(小学校)	<u>50,210</u> (81,266)		
			投資的 教育部 総務課			
新たな時代にふさわしい学校づくりを進めるシン学校プロジェクトの第1期(前期)対象校3校について、基本計画を策定し、基本設計に向けた準備を進める。 児童・生徒が「行きたくなる」魅力や特色のある学校をつくるため、校舎の外観や内装の色彩についてのガイドラインを策定する。 ○対象校：富士小、大和南小、小信中島小						
シン学校プロジェクト基本計画策定支援業務委託料 45,375 / 学校色彩計画ガイドライン策定業務委託料 4,631 各種報償費 204						

10	3	1	GIGAスクール構想整備事業(中学校)	<u>8,821</u> (11,494)																									
			教育部 総務課																										
国の提唱するGIGAスクール構想の実現に向けて整備した、児童生徒1人1台のオンライン端末及びその使用環境について、有効に活用できるよう管理等を行う。																													
通信運搬費 8,821																													
10	3	1	教育備品等整備事業(中学校)	<u>38,825</u> (35,187)	国 600																								
			教育部 総務課																										
市内の中学校において、理科や体育などの授業で使用する教材備品、教室や職員室などで必要な一般備品を、学校の実情に応じて整備する。																													
一般備品購入費 21,980 / 教材備品購入費 16,845																													
10	3	1	学校施設修繕事業(中学校)	<u>166,102</u> (147,315)																									
			教育部 総務課																										
市内の中学校において、学校の管理に必要な各種修繕工事を実施する。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th><th>対象校</th><th>金額</th><th>内容</th><th>対象校</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消火管改修工事</td><td>今伊勢中</td><td>12,500</td><td>プールサイド改修工事</td><td>大和中</td><td>28,300</td></tr> <tr> <td>プール本体防水塗装工事</td><td>浅井中</td><td>29,970</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>						内容	対象校	金額	内容	対象校	金額	消火管改修工事	今伊勢中	12,500	プールサイド改修工事	大和中	28,300	プール本体防水塗装工事	浅井中	29,970									
内容	対象校	金額	内容	対象校	金額																								
消火管改修工事	今伊勢中	12,500	プールサイド改修工事	大和中	28,300																								
プール本体防水塗装工事	浅井中	29,970																											
施設修繕料 95,332																													
10	3	1	学校施設整備事業(中学校)	<u>119,600</u> (374,620)	国 4,267 市債 15,600																								
			投資的 教育部 総務課																										
市内の中学校において、校舎の防水及び武道場等のトイレ洋式化並びに各種設備の更新等を実施し、学校施設を整備する。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th><th>対象校</th><th>金額</th><th>内容</th><th>対象校</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校舎外壁塗装工事</td><td>西成中</td><td>28,000</td><td>武道場屋根改修工事</td><td>西成東部中</td><td>17,300</td></tr> <tr> <td>校舎屋根上防水工事</td><td>葉栗中</td><td>19,700</td><td>武道場トイレ洋式化工事</td><td>尾西第二中、木曽川中</td><td>26,100</td></tr> <tr> <td>屋外トイレ改修工事</td><td>浅井中</td><td>16,500</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>						内容	対象校	金額	内容	対象校	金額	校舎外壁塗装工事	西成中	28,000	武道場屋根改修工事	西成東部中	17,300	校舎屋根上防水工事	葉栗中	19,700	武道場トイレ洋式化工事	尾西第二中、木曽川中	26,100	屋外トイレ改修工事	浅井中	16,500			
内容	対象校	金額	内容	対象校	金額																								
校舎外壁塗装工事	西成中	28,000	武道場屋根改修工事	西成東部中	17,300																								
校舎屋根上防水工事	葉栗中	19,700	武道場トイレ洋式化工事	尾西第二中、木曽川中	26,100																								
屋外トイレ改修工事	浅井中	16,500																											
各校営繕工事請負費 12,000																													

10款

10	3	1	学校空調設備整備事業(中学校)	6,740 (6,162)										
教育部 総務課														
市立中学校全19校において良好な教育環境を確保するため、普通教室、音楽室などにおける空調設備の保守を行う。														
空調設備保守委託料 6,740														
10	3	1	スマートロック運用事業(中学校)	2,681 (0)										
新規		教育部 総務課												
学校体育施設利用者の利便性を向上させるため、中学校の屋内運動場と一部の武道場に設置したスマートロックを運用する。														
【2025年度運用校】 屋内運動場：全19校 武 道 場：5校(西成中、丹陽中、浅井中、北方中、西成東部中)														
スマートロック運用委託料 2,337 / 通信運搬費 344														
10	3	1	屋内運動場空調設備整備事業(中学校)	342,165 (0)	市債 329,600									
投資的		教育部 総務課												
良好な教育環境を確保するため、また、災害時には避難所となる屋内運動場への空調設備の整備を進める。また、築年数が古い屋内運動場については、空調設備の整備にあわせて建て替えを進める。2025年度は3校の屋内運動場に空調設備を設置し、1校の屋内運動場の建て替えに向けて設計を委託する。														
<table><tr><td>内容</td><td>対象校</td><td>金額</td></tr><tr><td>各 校 空 調 設 備 設 置 工 事 請 負 費</td><td>北部中、奥中、尾西第一中</td><td>301,000</td></tr><tr><td>設 計 委 託 料</td><td>千秋中</td><td>41,165</td></tr></table>						内容	対象校	金額	各 校 空 調 設 備 設 置 工 事 請 負 費	北部中、奥中、尾西第一中	301,000	設 計 委 託 料	千秋中	41,165
内容	対象校	金額												
各 校 空 調 設 備 設 置 工 事 請 負 費	北部中、奥中、尾西第一中	301,000												
設 計 委 託 料	千秋中	41,165												
10	3	2	いちのみや夢人財育成事業	5,725 (5,669)										
教育部 学校教育課														
中学生が、将来の一宮市の発展を担い、日本や世界で活躍できる人財へ育成するため、2つの活動を行う。														
①中学生と市長の「夢トーク」 0…中学校を訪問した市長と一宮市や中学生をテーマに意見交換														
②中学生未来リーダー育成塾 5,725…次世代のリーダーを育成するための塾を開設														

10	3	2	教育振興事業(中学校)	<u>350,422</u> (276,555)	国 県	4,759 54,116
			教育部 学校教育課			
中学校全19校の教育的振興のために、授業をより分かりやすくするための少人数指導の実施、授業内容の充実を図るための副読本配付、生徒の健全育成を図るための各種委託事業等を行う。 ○(臨)非常勤講師報酬等(ラーケーションの日モデル事業) 39,504 …「ラーケーションの日」実施にあたり教職員の業務の負担軽減を図るため、非常勤講師を配置する。 ○(臨)中学校部活動地域移行関連事業 ・学校支援アドバイザー報酬等(部活動地域移行) 1,434 …各団体との折衝や新しい指導者の発掘など、地域移行に関する課題解決に向け伴走支援を行うため会計年度任用職員を配置する。 ・地域クラブ活動支援委託料 3,106 …中学校における休日部活動の地域移行を目指し、地域クラブ活動の実施団体の会計処理をサポートし、団体が自走できる体制の構築を進めることを目的とした業務委託を行う。 ・地域クラブ活動実証事業補助金 21,600 …中学校における休日部活動の地域移行を目指し、受け皿となる団体の拡充及び保護者負担の軽減を図るため団体への補助を行う。 ○教育支援センター運営経費 1,234 …不登校対策推進事業の一環として市内4か所に開設し運営						
会計年度任用職員報酬 140,519 / 英語指導講師配置業務委託料 25,080 魅力あふれる学校づくり推進事業交付金 15,860 / 体育大会等出場経費補助金 5,956						
10	3	2	要保護児童等就学援助事業(中学校)	<u>140,007</u> (143,676)	国	742
			教育部 学校教育課			
義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者へ、学校でかかる費用(給食費、学用品費、修学旅行費、新制服購入費など)の一部を援助する。 ・準要保護生徒就学援助費(学用品費等) 延べ 4,794人分 ・要保護生徒就学援助費(修学旅行費等) 延べ 31人分						
準要保護生徒就学援助費 138,511 / 要保護生徒就学援助費 1,496						
10	3	2	特別支援教育就学奨励事業(中学校)	<u>9,205</u> (8,798)	国	4,602
			教育部 学校教育課			
特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級の生徒の保護者へ、所得状況に応じ学校でかかる費用(給食費、学用品費、修学旅行費など)の一部を援助する。 ・特別支援教育就学奨励費(学用品費等) 145人分						
特別支援教育就学奨励費 9,205						

10款

10	3	2	学校保健事業(中学校)	<u>36,872</u> (37,241)	その他 4,116
			教育部 学校教育課		
学校保健安全法に基づき、学校における保健・安全管理のため生徒・教職員の健康診断及び学校環境衛生検査等を行う。また、生徒がけが等をした際に備え、災害共済給付制度に加入する。 ○生徒健康診断経費（心電図検査 9,983 / 尿検査 2,957 / 結核健康診断 931 / 手数料 82） ○教職員健康診断経費（健康診断 9,967 / 保健指導 930 / B型肝炎予防接種 90）					
日本スポーツ振興センター負担金 9,384 / 通信運搬費 1,099 / 手数料699 学校保健備品購入費 561 / 医薬材料費 67 など					
10	3	2	学校教育指導事業(中学校)	<u>1,744</u> (1,805)	
			教育部 学校教育課		
特別支援教育には、障害に応じた教育の充実、発達障害のある生徒への対応の充実などが求められている。そのため、特別支援学級生徒を対象としたふれあい交流活動などを実施する。					
知能検査委託料 1,631 / 出張等旅費 113					
10	3	2	現職教育研修事業	<u>44,977</u> (44,566)	
			教育部 学校教育課		
中核市移行で県から移譲された法定を含めた各研修を勘案し、教育センターを拠点にして、教職員の力量向上のため研修の充実を図る。また、教育に関する研究事業を委託する。 ○教育センター運営経費 11,684 …教職員の研修・調査研究、教育に関する情報収集・提供、教育相談を行う。 ○委託関係 ・教育研究事業委託料 20,081…各教科、進路・生徒指導等の部会を設置し、研究を深める。 ・学習指導法研究委託料 376…学習指導のあり方を実践研究する。 ・ステップアップ研修事業(委託料 2,690 / 図書購入費 100)…教職員の研修を企画・実施する。					
会計年度任用職員報酬1,810 / 各種報償費 7,089 / 会場使用料 25 など					
10	3	3	シン学校プロジェクト事業(中学校)	<u>16,280</u> (0)	
	投資的		教育部 総務課		
新たな時代にふさわしい学校づくりを進めるシン学校プロジェクトの第1期（前期）対象校2校について、基本計画を策定し、基本設計に向けた準備を進める。 ○対象校：北部中、南部中					
シン学校プロジェクト基本計画策定支援業務委託料 16,280					

10	4	1	家庭教育事業		2,170 (2,184)	
			教育部 生涯学習課			
			事業名	内容	金額	
			家庭教育推進協議会	家庭教育事業に関する意見交換・協議	102	
			家庭教育セミナー	「赤ちゃんセミナー」「幼児期家庭教育セミナー」等	709	
			家庭教育支援事業	「フレッシュママ交流会」「フレママひろば」「ぴよぴよらんど」等	1,197	
			家庭教育支援 ボランティア養成事業	ボランティア養成講座・スキルアップ講座の開催	162	

10	4	1	成人教育事業		2,035 (2,135)	その他 33
			教育部 生涯学習課			
			事業名	内容	金額	
			市民大学公開講座	修文大学・修文大学短期大学部との共催	286	
			成人教養講座	対面またはオンラインの教養講座	80	
			デジタルスキル習得講座	動画制作講座等	109	
			女性活動支援事業	地域女性団体連絡会と講演会等を共催	350	
			社会教育団体活動補助事業	一宮市小中学校PTA連絡協議会	152	
				一宮市地域女性団体連絡会・連区女性団体	1,058	

10	4	1	文化振興及び関係団体奨励事業		10,346 (10,115)	
			教育部 生涯学習課			
市民に生涯学習活動、発表活動などの機会を提供し、文化の振興を図るため、各種活動の実施を一宮市芸術文化協会及び一宮市レクリエーション協会に委託する。						
			委託業務名	委託内容	委託先	金額
			文 化 活 動 事 業	芸術祭、文化教室、文化講演会、民俗芸能発表会、市民文芸集、文化情報誌等	芸術文化協会	5,800
			レ ク リ エ ー シ ョ ン 事 業	レクリエーション大会、種目別大会、展示発表会、レクリエーション教室等	レクリエーション協会	2,200

会計年度任用職員報酬 1,508						
など						

10	4	1	美術展開催事業		5,838 (5,626)	
			教育部 生涯学習課			
○第83回一宮市美術展						
			開 催 日	11月13日(木)～16日(日)		
			開 催 会 場	スポーツ文化センター		
			種 目	日本画、洋画、彫刻・立体、工芸、デザイン、書、写真		

美術展報償費 2,177 / 美術展会場設営等委託料 948 / 会場使用料 880						
など						

10款

10	4	2	公民館管理事業	106,791 (114,786)	その他	619															
教育部 生涯学習課																					
学習活動や地域活動などによる地域づくりの拠点として、管理を行う。																					
○公民館管理業務委託 【令和7～9年度長期継続契約 予定総額：140,820】 10公民館(宮西、貴船、神山、大志、向山、富士、小信中島、大徳、開明、木曽川)において、職員が不在の時間帯の管理業務を民間委託する。																					
公民館管理業務委託料 44,765 / 光熱水費 16,972 / 土地賃借料 9,933																					
など																					
10	4	2	公民館活動事業	7,307 (7,428)																	
教育部 生涯学習課																					
○公民館事業用バス借上げ料 公民館事業用として各連区2台のバスを借り上げる。																					
○地区公民館事業委託料 市内連区で地区公民館事業を実施する(丹陽町連区)。																					
○公民館役員の資質向上を図るため公民館事業に精通した講師を招いた研修会及び公民館活動の充実・発展に役立てるため、公民館事業発表会をそれぞれ年1回開催する。																					
自動車賃借料 6,285 / 地区公民館事業委託料 920 / 講師謝礼 100																					
など																					
10	4	2	起公民館建設事業	2,838 (0)																	
投資的		教育部 生涯学習課																			
2027年度の運用開始を目指して、起つどいの里の敷地内に起公民館を建設するための設計を委託する。																					
○設計委託料 2,838																					
○関連経費																					
<table><tr><td>款項目</td><td>事業名</td><td>金額</td><td>業務内容</td><td>担当課</td></tr><tr><td>3.2.3</td><td>いきいきセンター事業</td><td>811</td><td>土地測量</td><td>高年福祉課</td></tr><tr><td>3.3.1</td><td>旧西部児童館解体事業</td><td>79,000</td><td>旧西部児童館解体</td><td>子育て支援課</td></tr></table>							款項目	事業名	金額	業務内容	担当課	3.2.3	いきいきセンター事業	811	土地測量	高年福祉課	3.3.1	旧西部児童館解体事業	79,000	旧西部児童館解体	子育て支援課
款項目	事業名	金額	業務内容	担当課																	
3.2.3	いきいきセンター事業	811	土地測量	高年福祉課																	
3.3.1	旧西部児童館解体事業	79,000	旧西部児童館解体	子育て支援課																	
10	4	3	中央図書館運営事業	301,996 (283,572)	その他	821															
活力創造部 図書館管理課(中央図書館)																					
文化・調査活動の拠点、生涯学習の場としての役割を担い、資料の収集及び提供を行う。また、図書館の利用・活用の促進のため、ボランティアグループの育成・協調に努め、各種講座、講習会等を開催する。運営業務の一部は、民間事業者に委託する。																					
○図書館運営業務委託料 243,276 中央図書館の貸出等の運営業務、移動図書館車(ほたる号)運行業務を委託する。 【令和6～9年度債務負担行為】																					
○座席予約システム賃借料 1,958 学習室の座席の事前予約をインターネット上で行う。																					
尾張一宮駅前ビル駐車場料金減免分補償金 22,598 / 通信運搬費 11,006 / 消耗品費 9,133																					
など																					

10	4	3	電子図書館推進事業	2,798 (2,798)																				
活力創造部 図書館管理課(中央図書館)																								
電子書籍を購入し、図書館システムと連携し、一宮市在住者に対して電子書籍の貸出等をインターネット上で行う。																								
○電子書籍関連経費																								
<table><tr><td>区分</td><td>金額</td></tr><tr><td>図書館電算化データ等作成業務委託料</td><td>42</td></tr><tr><td>図書館システム保守委託料</td><td>1,056</td></tr><tr><td>図書購入費</td><td>1,700</td></tr></table>				区分	金額	図書館電算化データ等作成業務委託料	42	図書館システム保守委託料	1,056	図書購入費	1,700													
区分	金額																							
図書館電算化データ等作成業務委託料	42																							
図書館システム保守委託料	1,056																							
図書購入費	1,700																							
10	4	3	図書・視聴覚資料購入事業(全館分)	53,254 (53,254)																				
活力創造部 図書館管理課(中央図書館)																								
○図書・視聴覚資料購入事業																								
・図書購入費(電子書籍分を除く) 49,299 ・視聴覚資料購入費 3,955																								
<table><tr><td>区分</td><td>金額</td></tr><tr><td>中央図書館</td><td>27,448</td></tr><tr><td>尾西図書館</td><td>9,150</td></tr><tr><td>玉堂記念木曽川図書館</td><td>8,360</td></tr><tr><td>子ども文化広場図書館</td><td>4,341</td></tr></table>				区分	金額	中央図書館	27,448	尾西図書館	9,150	玉堂記念木曽川図書館	8,360	子ども文化広場図書館	4,341	<table><tr><td>区分</td><td>金額</td></tr><tr><td>中央図書館</td><td>1,600</td></tr><tr><td>尾西図書館</td><td>1,035</td></tr><tr><td>玉堂記念木曽川図書館</td><td>810</td></tr><tr><td>子ども文化広場図書館</td><td>510</td></tr></table>	区分	金額	中央図書館	1,600	尾西図書館	1,035	玉堂記念木曽川図書館	810	子ども文化広場図書館	510
区分	金額																							
中央図書館	27,448																							
尾西図書館	9,150																							
玉堂記念木曽川図書館	8,360																							
子ども文化広場図書館	4,341																							
区分	金額																							
中央図書館	1,600																							
尾西図書館	1,035																							
玉堂記念木曽川図書館	810																							
子ども文化広場図書館	510																							
一般図書16,200冊、児童図書8,300冊				CD276点、DVD196点																				
10	4	3	子ども読書活動推進事業	1,130 (1,130)																				
活力創造部 図書館管理課(中央図書館)																								
ブックスタートや子ども司書講座などの読書活動推進に関する事業を進め、2022年3月18日に策定した2022年度から2026年度までの5年間の計画期間とする「一宮市子ども読書活動推進計画(第4次)」の進捗状況の管理、評価を行う。																								
○ブックスタートパック購入費 968																								
子育て支援や図書館利用を推奨するため、4か月児健康診査時に絵本1冊を布袋に入れて配布する。																								
子ども読書活動推進懇話会委員報酬 150 / 飲食料費 12																								
10	4	3	小・中学校読書推進支援事業	1,760 (1,760)																				
活力創造部 図書館管理課(中央図書館)																								
市立小学校、市立中学生を対象にインターネットによる図書の予約及び各学校への配本を実施し、小・中学校の読書推進の支援を行う。1校当たり150点/月を限度とする。																								
○図書等運搬費 1,760																								
1校あたり、毎月150冊まで配送・貸出																								

10款

10	4	3	図書館システム運用事業	35,461 (35,461)							
			活力創造部 図書館管理課(中央図書館)								
図書館業務の正確性、安全性を確保するため、関連機器の賃借及び装置の保守等を行う。											
○図書館システム関連経費											
		<table><tr><td>区分</td><td>金額</td></tr><tr><td>図書館システム保守委託料</td><td>13,475</td></tr><tr><td>図書館システム機器賃借料</td><td>21,986</td></tr></table>		区分	金額	図書館システム保守委託料	13,475	図書館システム機器賃借料	21,986		
区分	金額										
図書館システム保守委託料	13,475										
図書館システム機器賃借料	21,986										

10	4	3	尾西図書館運営事業	58,626 (53,917)							
			活力創造部 図書館管理課(尾西図書館)								
文化・調査活動の拠点、生涯学習の場としての役割を担い、資料の収集及び提供を行う。また、施設の適切な管理を行い、設備等の修繕を実施する。											
○施設修繕料 3,282											
		<table><tr><td>主な修繕内容</td><td>金額</td></tr><tr><td>火災報知器修繕工事</td><td>1,000</td></tr><tr><td>外壁補修工事</td><td>1,094</td></tr></table>		主な修繕内容	金額	火災報知器修繕工事	1,000	外壁補修工事	1,094		
主な修繕内容	金額										
火災報知器修繕工事	1,000										
外壁補修工事	1,094										

会計年度任用職員報酬 26,076 / 会計年度任用職員期末手当 5,237 / 光熱水費 5,013

など

10	4	3	玉堂記念木曽川図書館運営事業	64,601 (59,694)					
			活力創造部 図書館管理課(玉堂記念木曽川図書館)						
文化・調査活動の拠点、生涯学習の場としての役割を担い、資料の収集及び提供を行う。また、施設の適切な管理を行い、設備等の修繕を実施する。									
○施設修繕料 3,860									
		<table><tr><td>主な修繕内容</td><td>金額</td></tr><tr><td>電話設備修繕</td><td>2,860</td></tr></table>		主な修繕内容	金額	電話設備修繕	2,860		
主な修繕内容	金額								
電話設備修繕	2,860								

会計年度任用職員報酬 23,872 / 光熱水費 8,623 / 清掃委託料 6,871

など

10	4	3	子ども文化広場図書館運営事業	57,311 (53,618)	その他 618						
			活力創造部 図書館管理課(子ども文化広場図書館)								
文化・調査活動の拠点として、資料の収集や提供を行うとともに、各種講座、講習会等を開催する。また、施設の適切な管理を行い、設備等の修繕を実施する。											
○講師謝礼 1,247											
		<table><tr><td>区分</td><td>金額</td></tr><tr><td>児童文化教室</td><td>1,162</td></tr><tr><td>講習会等</td><td>85</td></tr></table>		区分	金額	児童文化教室	1,162	講習会等	85		
区分	金額										
児童文化教室	1,162										
講習会等	85										

会計年度任用職員報酬 27,896 / 会計年度任用職員期末手当 5,582 / 清掃委託料 4,871

など

10	4	4	博物館管理事業	101,052 (109,145)	その他	2,488														
			活力創造部 博物館管理課(博物館)																	
博物館の収蔵資料・展示資料を適切に管理し、施設の管理を適正に行う。																				
光熱水費 35,092 / 空調設備保守委託料 13,970 / 施設修繕料 8,956																				
10	4	4	博物館展覧会・講座等事業	33,495 (28,628)	国 その他	1,500 550														
			活力創造部 博物館管理課(博物館)																	
常設展・企画展などの展覧会、たいけんの森・講演会などの各種事業を企画・開催する。																				
<table><tr><td>展覧会名</td><td>講座名</td></tr><tr><td>企画展「川合玉堂から枚進まで」</td><td>連続講演会「尾張平野を語る29」</td></tr><tr><td>企画展「モノに残った文字・記号―墨書土器―」</td><td></td></tr><tr><td>特別展「岐阜街道」</td><td></td></tr><tr><td>企画展「いちのみやアートアニュアル2025」</td><td></td></tr><tr><td>企画展「昭和100年モノ語り」</td><td></td></tr><tr><td>企画展「収蔵品展」</td><td></td></tr></table>							展覧会名	講座名	企画展「川合玉堂から枚進まで」	連続講演会「尾張平野を語る29」	企画展「モノに残った文字・記号―墨書土器―」		特別展「岐阜街道」		企画展「いちのみやアートアニュアル2025」		企画展「昭和100年モノ語り」		企画展「収蔵品展」	
展覧会名	講座名																			
企画展「川合玉堂から枚進まで」	連続講演会「尾張平野を語る29」																			
企画展「モノに残った文字・記号―墨書土器―」																				
特別展「岐阜街道」																				
企画展「いちのみやアートアニュアル2025」																				
企画展「昭和100年モノ語り」																				
企画展「収蔵品展」																				
会計年度任用職員報酬 14,857 / 印刷製本費 6,144 / 通信運搬費 4,074																				
10	4	4	博物館大規模改修案作成事業	15,730 (0)																
臨時			活力創造部 博物館管理課(博物館)																	
1987年の開館から35年以上が経ち、建物の躯体や空調機器、配管等の老朽化も顕著になっていることから、今後改修するにあたり、劣化状況の調査を設計会社に依頼し、大規模改修案の作成を委託する。																				
博物館大規模改修案作成業務委託料 15,730																				
10	4	4	市川房枝記念事業(シンポジウム)	2,520 (0)	その他	2,520														
臨時			活力創造部 博物館管理課(博物館)																	
市川房枝長兄の子息(甥)の市川雄一氏からの寄附を活用し、市川房枝氏を顕彰する記念事業としてシンポジウムを開催する。																				
○市川房枝シンポジウム																				
・開催日時 1月25日(日)13:30～16:00																				
・会場 一宮市尾西市民会館																				
・内容 1.市川房枝の物語上映																				
2.座談会「地域住民が語る市川家との思いで」																				
3.特別対談「市川房枝と当時の社会」																				
市川房枝シンポジウム運営委託料 1,540 / 会場設営委託料 297 / 会場使用料 242																				

10款

10	4	4	文化財保護事業	22,729 (21,781)	
活力創造部 博物館管理課(博物館)					
一宮市内にある文化財について、指定・管理・調査・補助・普及啓発活動等の必要な措置を講じることで、その保存及び活用を図るとともに、市民の文化的向上に資する。					
○指定等文化財の数					
区分		数	区分	数	
国指定		17	国登録	24	
県指定		35	国選定	1	
市指定		246	県登録	2	
		計		325	
手数料 5,957 / 木曽川堤桜管理委託料 5,379 / 文化財保護補助金 3,932					
など					
10	4	4	愛知県民俗芸能大会開催事業	1,958 (0)	その他 39
臨時		活力創造部 博物館管理課(博物館)			
指定・未指定を問わず愛知県内に伝承されている民俗芸能を公開し、県民にその鑑賞を通して民俗芸能をはじめとした伝統文化に対する理解と認識を深めてもらい、無形民俗文化財等の保存・伝承を図るため愛知県と共催で愛知県民俗芸能大会を開催する。					
○愛知県民俗芸能大会					
・開催日時 10月12日(日)13：00～					
・会場 一宮市尾西市民会館					
・参加団体 6団体					
会場設営委託料 928 / 印刷製本費 636 / 会場使用料 267					
など					
10	4	4	木曽川資料館運営事業	2,254 (2,200)	
活力創造部 博物館管理課(博物館)					
国登録有形文化財に登録された貴重な建造物である旧木曽川町会議事堂及び旧木曽川町役場倉庫の管理を図るとともに、木曽川資料館として、旧木曽川町会議事堂の公開及び収蔵品等の展示を行う。					
木曽川資料館開館業務委託料 1,145 / 光熱水費 378 / 清掃委託料 292					
など					
10	4	5	尾西生涯学習センター事業	12,237 (11,023)	その他 3,186
教育部 生涯学習課(尾西生涯学習センター)					
尾西生涯学習センターの利用者に対して、安全で快適な施設となるよう管理を行う。また、三条公民館の使用許可申請の受付事務等を行う。					
会計年度任用職員報酬 5,717 / 事業用備品購入費 1,672 / 講師謝礼 1,144					
など					

10	4	5	尾西南部生涯学習センター事業	30,650 (29,786)	その他	2,756
			教育部 生涯学習課(尾西南部生涯学習センター)			
尾西南部生涯学習センターの利用者が施設を安全で快適に利用できるよう管理を行う。また、朝日公民館の使用許可申請の受付事務等を行う。						
会計年度任用職員報酬 7,345 / 清掃委託料 5,182 / 光熱水費 5,000						
10	4	6	資料館管理事業	29,676 (27,272)	その他	890
			活力創造部 博物館管理課(尾西歴史民俗資料館)			
資料館本館及び別館を管理し、収蔵資料・展示資料を適正に管理する。						
会計年度任用職員報酬 7,861 / 清掃委託料 4,517 / 光熱水費 4,214						
10	4	6	資料館展覧会・講座等事業	2,165 (3,636)	国 その他	500 375
			活力創造部 博物館管理課(尾西歴史民俗資料館)			
企画展・収蔵品展、歴史講座などを開催する。1階常設展示室は美濃路起宿と木曽川を紹介する展示とし、2階では子どもが自由に学ぶ空間「発見の森」や、歴史を調べたい大人も活用できる「美濃路往来塾」を設置している。						
			展覧会名	講座名		
			夏季企画展「中野の渡し」	文化財講座2		
			収蔵品展「令和の蒐集の軌跡」	歴史講座「歴史と民俗29」		
印刷製本費 588 / 通信運搬費 392 / 講師謝礼 210						
10	4	6	旧林家住宅保存活用事業	2,586 (2,516)	その他	610
			活力創造部 博物館管理課(尾西歴史民俗資料館)			
一宮市をアピールする文化資源・美濃路起宿の拠点として、市内外からの来訪者を増やすため、国登録文化財旧林家住宅や庭園を活用する。また市域の企業等とも協働し、市の歴史文化を核とした魅力を市民に伝え、それを市外に発信する力とする。さらに子ども達が伝統文化を学び、世代を越えた人々が集い学びあう場として活用できる活動を行う。						
			事業名	事業名		
			新緑のおもてなし	紅葉のおもてなし		
			旧林家住宅美術展	体験ワークショップ		
各種報償費 1,125 / 印刷製本費 552 / 飲食料費 332						
など						

10款

10	4	6	市川房枝記念事業(展覧会)	3,380	その他	3,380										
臨時			活力創造部 博物館管理課(尾西歴史民俗資料館)	(0)												
市川房枝長兄の子息(甥)の市川雄一氏からの寄附を活用し、市川房枝氏を顕彰する記念事業として展覧会を開催する。																
○特別展「市川房枝～権利の上に眠るな～」(案)																
・会 期 12月13日(土)～2月15日(日)																
・会 場 尾西歴史民俗資料館特別展示室																
・内 容 女性参政権が実現(1945年12月17日)した80年の年に合わせて、運動の中心的役割を担った市川房枝をとりあげる。																
通信運搬費 1,508 / 印刷製本費 1,161 / 特別展等展示場設置委託料 303																
など																
10	4	7	美術館管理事業	52,984	その他	4,603										
			活力創造部 博物館管理課(三岸節子記念美術館)	(52,121)												
収蔵資料等を適切に保管し、また展覧会・各種講座の開催や貸しギャラリーを通じて美術教育の場を提供するため、清掃や設備点検・修繕等を行って施設を適正に管理する。																
光熱水費 25,520 / 空調設備保守委託料 4,950 / 施設修繕料 4,424																
など																
10	4	7	美術館展覧会・講座等事業	59,917	国	4,000										
			活力創造部 博物館管理課(三岸節子記念美術館)	(64,475)	その他	8,341										
コレクション展、企画展2回、特別展1回の運営を行う。また、「こどもミュージアム」、「せつこっこクラブ」、「美術の学校」など、子どもから一般まで幅広い年齢層が参加できる各種講座の企画・開催を行う。																
<table><tr><td>展覧会名</td><td>講座名</td></tr><tr><td>企画展「のこぎり屋根アートと吉田家工場」</td><td>子どもミュージアム2025</td></tr><tr><td>特別展「岡田三郎助」</td><td>せつこっこクラブ</td></tr><tr><td>企画展「深沢紅子」</td><td>美術の学校</td></tr><tr><td>コレクション展(展示替え4回)</td><td>ミュージアムコンサート</td></tr></table>							展覧会名	講座名	企画展「のこぎり屋根アートと吉田家工場」	子どもミュージアム2025	特別展「岡田三郎助」	せつこっこクラブ	企画展「深沢紅子」	美術の学校	コレクション展(展示替え4回)	ミュージアムコンサート
展覧会名	講座名															
企画展「のこぎり屋根アートと吉田家工場」	子どもミュージアム2025															
特別展「岡田三郎助」	せつこっこクラブ															
企画展「深沢紅子」	美術の学校															
コレクション展(展示替え4回)	ミュージアムコンサート															
会計年度任用職員報酬 16,754 / 印刷製本費 12,373 / 通信運搬費 11,937																
など																
10	4	7	美術館中央監視システム更新事業	17,900												
投資的			活力創造部 博物館管理課(三岸節子記念美術館)	(0)												
2012年度に更新した現行の中央監視システムの内、中央監視装置及び中央監視盤内の通信制御装置を更新する。																
施設修繕料 17,900																

10	5	1	スポーツ振興事業	35,822 (34,077)	
			活力創造部 スポーツ課		
○スポーツ事業委託料 19,389 種目別市民大会の開催、競技スポーツの普及、選手育成、スポーツ功労者及び優秀選手の顕彰、広域大会への派遣等を行う。					
○駅伝大会委託料 700 2005年愛知万博のメモリアルイベントである県内全市町村対抗の駅伝大会に参加するため、代表選考会の開催などを実施する。					
○いちのみやタワーパークマラソン運営補助金 3,000 「第24回いちのみやタワーパークマラソン」の開催にあたり、運営補助金を交付する。 開催日：1月12日(成人の日)					
会計年度任用職員報酬 12,025 / 広域スポーツ大会運営補助金 200					
など					
10	5	1	地域スポーツ振興事業	10,202 (11,651)	
			活力創造部 スポーツ課		
○地区スポーツ事業委託料 920					
○生涯スポーツ普及事業委託料 670					
①「ニュースポーツフェスティバル2025」の開催 各種スポーツを体験できるイベントを行う。					
		開催日	10月13日		
		開催場所	いちい信金アリーナ(総合体育館)ほか		
		種目	室内ベタンク、ドッチビー、アーチェリー、クロリティーラダーゲッター、ボッチャ、体力テストなど		
②電子版「スポーツ推進委員だより」の作成 年2回(7月、3月)					
スポーツ推進委員報酬 4,230 / 消耗品費 1,664 / 費用弁償 1,088					
など					
10	5	1	学校体育施設スポーツ開放事業	13,035 (12,735)	
			活力創造部 スポーツ課		
市内小中学校61校及び県立学校5校(計66校)の体育施設(運動場・屋内運動場・武道場)を地域のスポーツ活動拠点として、市内在住・在勤又は在学者10名以上で構成されたスポーツ団体に開放する(参考：2024年度 登録団体数504団体)。一部の学校では使用申請の受付をシステムで行い、使用料は口座振替により徴収する。					
学校体育施設管理指導員報償費 9,477 / 学校体育施設使用料徴収事務委託料 1,236 / 事業用備品購入費 860					
など					
10	5	1	スポーツ施設予約システム事業	8,784 (8,033)	
			活力創造部 スポーツ課		
スポーツ施設予約システムの管理を行い、利便性の向上及び施設利用の促進を図る。					
事業用備品購入費 4,653 / スポーツ施設予約システム業務委託料 3,036 / 統合仮想化基盤賃借料 911					
など					

10款

10	5	1	国際大会関連事業		519 (174,158)	
臨時		活力創造部 スポーツ課				
2026年に愛知県内を中心に開催するアジア・アジアパラ競技大会で、総合体育館(いちい信金アリーナ)がバドミントン競技会場となるため、すべての人が快適に利用できるよう観客席の一部に点字ブロック設置修繕工事を実施する。						
施設修繕料 363 / 出張等旅費 156						
10	5	2	野球場等管理事業		86,140 (92,222)	国 9,430 その他 2,373
		活力創造部 スポーツ課				
平島公園野球場、奥町公園野球場、奥町公園ソフトボール場、大野極楽寺公園野球場、東加賀野井グラウンド、祐久グラウンド、五城グラウンド、木曽川サブグラウンドを適正に管理する。						
○施設修繕料						
内 容				金 額		
平島公園野球場ナイター設備修繕				1,298		
小破修繕				3,000		
スポーツ施設等環境維持管理委託料 43,960 / 光熱水費 13,518 / 土地賃借料 8,589						
など						
10	5	2	平島公園野球場スコアボード改修事業		219,890 (0)	市債 164,900
投資的		活力創造部 スポーツ課				
故障した平島公園野球場スコアボードを改修する。						
工 事 内 容				表 示 内 容		
スコアボード改修 (フルカラーLED2画面表示)				チーム名、得点、打順、選手名、判定(①BSO②HEFc)、試合時間、投球数、球速等		
平島公園野球場スコアボード改修工事請負費 219,890						
10	5	2	平島公園野球場ラバーフェンス等改修事業		170,000 (0)	市債 127,500
投資的		活力創造部 スポーツ課				
設置から30年以上経過している平島公園野球場のラバーフェンス、鉄製フェンス等を改修する。						
主な工事内容				規 模 等		
外野ラバーフェンス交換				199.3m		
スタンド沿いフェンス交換				148m(ラバー・メッシュフェンス①74m：高さ3.05m、ラバー・メッシュフェンス②74m：高さ2.2m)		
ウォーニングゾーン新設				211.5m(外野フェンスより5m範囲)		
スコアボード棟改修				屋根・正面外壁改修及び外壁面塗替え		
平島公園野球場ラバーフェンス等改修工事請負費 170,000						

10	5	2	テニスコート管理事業		11,566 (12,510)	その他	3,823
活力創造部 スポーツ課							
九品地公園テニスコート、稲荷公園テニスコート、奥町公園テニスコート、木曽川緑地テニスコート、萬葉公園テニスコート、尾西運動場テニスコート、木曽川運動場テニスコートを適正に管理する。							
○施設修繕料							
				内 容	金 額		
				テニスコート不陸修正等修繕	4,697		
				尾西運動場テニスコートフェンス修繕	490		
				小破修繕	700		
施設修繕料 5,887 / スポーツ施設管理謝礼 1,661 / 光熱水費 1,419							
など							
10	5	2	九品地公園テニスコートナイター照明LED化改修事業		27,300 (0)	国	27,300
投資的				活力創造部 スポーツ課			
大手メーカーによるメタルハイドランプ生産の終了の発表を受け、当テニスコートの照明器をLED照明へ取り替える。							
				工 事 内 容	規 模		
				LED投光器設置(2台×照明塔4基、4台×照明塔6基)	32台		
				安定器及び投光器撤去(2台×照明塔4基、4台×照明塔6基)	32台		
				配電盤改修	11個		
				ケーブル交換設置	160m		
九品地公園テニスコートナイター照明LED化改修工事請負費 27,300							
10	5	2	多目的広場等管理事業		75,205 (72,876)	国	7,641
				活力創造部 スポーツ課		その他	5,037
九品地公園競技場、瀬部スポーツ広場、尾西運動場、尾西河川敷グラウンド、東加賀野井パークゴルフ場、木曽川運動場、木曽川スポーツ広場、各小中学校ナイター設備(南部中、葉栗中、大和中、西成東部中、萩原中、浅井中小、今伊勢小、尾西三中、木曽川中)を適正に管理する。							
○施設修繕料							
				内 容	金 額	内 容	金 額
				尾西運動場グラウンド人工芝メンテナンス	1,298	木曽川運動場北側駐車場舗装修繕	1,298
				木曽川運動場北側防球ネット張替修繕	1,227	小破修繕	2,300
スポーツ施設等環境維持管理委託料 21,892 / 光熱水費 12,144 / 土地賃借料 7,246							
など							
10	5	2	弓道場等管理事業		4,549 (3,266)	その他	861
				活力創造部 スポーツ課			
大宮公園弓道場、大宮公園相撲場、尾西相撲場を適正に管理する。							
○施設修繕料							
				内 容	金 額		
				尾西相撲場柱取替修繕	1,298		
				小破修繕	150		
施設修繕料 1,448 / 弓道場等管理委託料 1,436 / 土地賃借料 775							
など							

10款

10	5	2	尾西グリーンプラザ管理事業	<u>34,287</u> (35,036)	その他 8,738
			活力創造部 スポーツ課		
尾西グリーンプラザを適正に管理する。					
○施設修繕料					
			内 容	金 額	
			荷物用エレベーター修繕	402	
			小破修繕	1,800	
光熱水費 13,100 / 受付業務等委託料 8,361 / 清掃委託料 2,526					
					など
10	5	2	屋内プール整備事業	<u>9,900</u> (12,100)	
			臨時 活力創造部 スポーツ課		
市温水プールは、1984年1月に開場し、40年経過しており、市による大規模な改修を行わず、民間活力を活用した民設民営方式による整備を目指している。民間事業者へこの方式によるプール整備に係る意向調査等を行ったところ、複数の事業者が関心を示したことから事業者選定のためのアドバイザー業務を委託する。					
屋内プール整備事業者選定アドバイザー業務委託料 9,900					

11			1	1	市債償還事業	10,338,626																									
			2		財務部 財政課	(10,079,939)																									
世代間の公平な負担のため、学校や道路、大型施設の整備等の財源として発行した市債の元金・利子を支払う。また、会計年度内の一時的な現金の不足が生じた場合に借り入れる一時借入金に伴う利子を計上している。 ○市債(令和6年度末の市債現在高見込み 95,152,526) ・元金 10,021,862 ・利子 310,531 ○一時借入金(限度額 7,000,000) ・利子 6,233																															
12			2	1	繰出金管理事業	16,758,161	国 528,222																								
					財務部 財政課	(16,067,399)	県 2,116,495																								
							その他 131,368																								
○繰出金 <table><tr><th>項 目</th><th>金 額</th><th>項 目</th><th>金 額</th></tr><tr><td>病院事業(市民病院)</td><td>1,542,570</td><td>国民健康保険事業</td><td>3,075,770</td></tr><tr><td>病院事業(木曽川市民病院)</td><td>272,689</td><td>後期高齢者医療事業</td><td>1,384,795</td></tr><tr><td>水道事業</td><td>11,757</td><td>介護保険事業</td><td>5,448,542</td></tr><tr><td>下水道事業(一般区域)</td><td>4,572,720</td><td>外崎土地区画整理事業</td><td>360,792</td></tr><tr><td>下水道事業(特定区域)</td><td>79,214</td><td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業</td><td>9,312</td></tr></table>								項 目	金 額	項 目	金 額	病院事業(市民病院)	1,542,570	国民健康保険事業	3,075,770	病院事業(木曽川市民病院)	272,689	後期高齢者医療事業	1,384,795	水道事業	11,757	介護保険事業	5,448,542	下水道事業(一般区域)	4,572,720	外崎土地区画整理事業	360,792	下水道事業(特定区域)	79,214	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	9,312
項 目	金 額	項 目	金 額																												
病院事業(市民病院)	1,542,570	国民健康保険事業	3,075,770																												
病院事業(木曽川市民病院)	272,689	後期高齢者医療事業	1,384,795																												
水道事業	11,757	介護保険事業	5,448,542																												
下水道事業(一般区域)	4,572,720	外崎土地区画整理事業	360,792																												
下水道事業(特定区域)	79,214	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	9,312																												

国民健康保険事業

111一般管理事業			174,808 (157,074)		県2,890 繰入金171,918
市民健康部 保険年金課					
国民健康保険の資格異動に伴う資格管理、高額療養費等の支給処理、資格・給付の適用適正化に伴う各種点検、レセプト請求に伴う内容の点検等をする。					
○被保険者の状況					
被 保 険 者 数		60,237 人	(うち 介護保険第2号被保険者数 21,259 人)		
世 帯 数		38,662 世帯	(うち 介護保険第2号被保険者の世帯数 18,388 世帯)		
○(改)資格確認書等作成業務委託料 5,986 保険証廃止に伴う資格確認書及び資格情報のお知らせ作成業務					
総合行政システム改修業務(標準化対応)委託料 31,419 / 手数料 29,627					
国民健康保険システム保守委託料 24,703 など					
121賦課徴収事業			136,480 (108,201)		県3,600 繰入金132,880
市民健康部 保険年金課					
国民健康保険税の賦課、納税通知書の発行、徴収や電話催告、催告状等の通知をする。					
○(改)保険税					
区 分		医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	
所得割		7.90%	2.95%	2.60%	
均等割(1人)		30,000円 → 33,600円	9,600円 → 10,800円	10,800円 → 12,600円	
平等割(1世帯)		19,800円 → 21,600円	5,400円 → 6,600円	6,000円 → 6,600円	
賦課限度額		65万円 → 66万円	24万円 → 26万円	17万円	
○国民健康保険税等滞納整理業務委託料 24,378【令和6～9年度債務負担行為】					
○(臨)総合行政システム改修業務(標準化対応)委託料 22,802うち6,039 システム標準化への移行に伴い、収納取込に関する日次、月次処理においての連携データ作成やプログラム設定の改修を行う。					
通信運搬費 26,136 / 総合行政システム(税系)保守委託料 17,997 / 手数料 14,584					
2					
2保険給付事業			23,979,338 (23,816,542)		県23,823,247 繰入金55,666 その他50,555
市民健康部 保険年金課					
○保険給付状況					
1療養諸費・高額療養費					
給付費		被保険者1人あたり			
23,800,086千円		395,107円			
2その他					
区 分		支給額	1件あたり支給額		
出産育児一時金		83,500千円	500千円		
療養給付費 20,454,377 / 高額療養費 3,126,783 / 療養費 214,926					
など					

国民健康保険事業

3		国民健康保険事業費納付事業	9,788,179 (10,355,937)	県 234,575 繰入金 2,362,589 その他 69,604
市民健康部 保険年金課				
国民健康保険運営の責任主体である県は、市町村ごとの年齢調整後の医療費水準、所得水準を考慮し、事業費納付金を決定する。市はその金額を県に納付する。				
○国民健康保険事業費納付金				
		納付金 総額	被保険者1人あたり	
		9,788,177,365円	162,494円	
医療給付費分 6,785,161 / 後期高齢者支援金等分 2,154,974 / 介護納付金分 848,044				
4		保健事業	340,679 (348,905)	県 204,655 繰入金 25,053
市民健康部 保険年金課				
○特定健康診査等事業				
生活習慣病を予防するため、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査を実施する。				
区 分		特定健康診査	特定保健指導	
			動機付け支援	積極的支援 計
受診予定人数		21,492人	347人	84人 431人
金 額		274,008	3,054	2,864 5,918
○(新)特定保健指導受診勧奨委託料 1,029				
レセプトデータを用いた特定保健指導の受診勧奨				
特定健康診査負担金 274,008 / 通信運搬費 25,379 / 人間ドック委託料 9,200 など				

後期高齢者医療事業

1 1 1 一般管理事業			35,821 (35,052)	繰入金 35,819 その他 2
市民健康部 保険年金課				
後期高齢者医療制度に係る資格確認書等の送付や医療給付の申請受付を行う。				
被保険者 75歳以上の方(生活保護受給者を除く) 65歳以上で一定の障害があると広域連合が認定した方				
被保険者数 63,900人				
通信運搬費 30,548 / 総合収納システム業務委託料 1,954 / 会計年度任用職員報酬 1,460				
など				
1 2 1 徴収事業			37,642 (27,097)	繰入金 37,640 その他 2
市民健康部 保険年金課				
後期高齢者医療保険料の賦課、納入通知書の発行、徴収や電話催告、催告状等の通知をする。				
保険料				
区分		2024・2025年度		
所得割		11.13%		
均等割(1人)		53,438円		
賦課限度額		80万円		
通信運搬費 10,899 / 後期高齢者医療保険料賦課徴収関係帳票打出業務委託料 7,577				
総合行政システム改修業務(標準化対応)委託料 5,967				
など				
2 1 1 広域連合納付金納付事業			6,976,465 (6,712,557)	繰入金 1,311,336 その他 5,665,128
市民健康部 保険年金課				
愛知県後期高齢者医療広域連合に、被保険者から徴収した保険料と延滞金及び県と市が低所得者の保険料軽減分を負担する基盤安定分(県3/4、市1/4負担)をあわせて、後期高齢者医療保険料等負担金として納付する。				
後期高齢者医療保険料等負担金 6,976,465				

111一般管理事業			172,991 (87,101)	繰入金172,991				
福祉部 介護保険課								
一宮市介護保険事業における、被保険者証の発行、負担割合証の発行、各種サービスにかかる申請勧奨及び認定証や決定通知等の発行などを行う。								
○(臨)介護保険施設等整備検討委員会委員報酬 60 第9期介護保険事業計画に基づき募集する介護サービス事業者を、公正かつ適正に選定する。 (開催回数：2回、委員数：8人)								
総合行政システム改修業務(標準化対応)委託料 88,745 / 介護保険関連通知書等作成業務委託料 18,150 手数料 15,621								
など								
121保険料賦課徴収事業			28,562 (31,609)	繰入金28,562				
福祉部 介護保険課								
65歳以上の方(第1号被保険者)の介護保険料の賦課・徴収に関する事業を行う。								
介護保険料(2024～2026年度) (単位：円)								
所得段階	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	
年額	20,800	34,400	49,200	68,200	75,800	85,600	96,200	
所得段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階	
年額	113,700	128,800	144,000	159,100	174,300	181,900	189,500	
所得段階	第15段階	第16段階	第17段階					
年額	197,000	204,600	212,200					
通信運搬費 16,774 / 会計年度任用職員報酬 4,240 / 手数料 2,912								
など								
131介護認定審査会事業			65,543 (65,584)	繰入金65,543				
福祉部 介護保険課								
65歳以上の高齢者及び40歳から64歳までの特定疾病により介護や支援が必要となった方に対し、要介護度を認定するため、保健・医療・福祉に関する学識経験者の委員5名による介護認定審査会を開催し、審査判定を行う。								
<table><tr><td rowspan="3">審査結果 (認定)</td><td>要支援1、2(2段階)</td></tr><tr><td>要介護1～5(5段階)</td></tr><tr><td>非該当</td></tr></table> 介護認定審査会(9合議体 63人で構成) 年435回開催					審査結果 (認定)	要支援1、2(2段階)	要介護1～5(5段階)	非該当
審査結果 (認定)	要支援1、2(2段階)							
	要介護1～5(5段階)							
	非該当							
介護認定審査会委員報酬 51,548 / 会計年度任用職員報酬 6,102 / 介護認定電子審査会システム使用料 2,772								
など								
132認定調査事業			183,086 (172,087)	繰入金183,086				
福祉部 介護保険課								
65歳以上の高齢者及び40歳から64歳までの特定疾病により介護や支援が必要となった方に対し、要介護度を認定するため、新規・変更申請の場合は直営により、更新申請の場合は訪問調査を実施する事業者へ委託し認定調査を行う(一部直営あり)。また、主治医へ意見書の作成を依頼し、認定調査票とともに介護認定審査会へ資料として提出する。								
○主治医意見書作成手数料 82,362								
○認定調査委託料 23,118								
会計年度任用職員報酬 45,521 / 会計年度任用職員社会保険料負担金 8,313 / 会計年度任用職員期末手当 7,683								
など								

介護保険事業

2		保険給付事業	33,530,521 (32,349,073)	国・県 12,231,931 繰入金 4,560,762 その他 9,764,298
		福祉部 介護保険課		
○介護サービス等諸費(見込)				
		利用人数(人)	給付額	
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	10,564	16,777,596	
	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,948	4,178,412	
	施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	2,274	8,052,363	
	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	2,407	39,741	
	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	897	73,986	
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	10,113	1,865,685	
○介護予防サービス等諸費(見込)				
		利用人数(人)	給付額	
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	3,062	634,060	
	地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	59	50,984	
	介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	915	12,725	
	介 護 予 防 住 宅 改 修 費	590	50,975	
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	2,967	165,433	
○高額介護サービス等費(見込)				
		支給人数(人)	給付額	
	高 額 介 護 (予 防) サ ー ビ ス 費	5,025	863,365	
○高額医療合算介護サービス等費(見込)				
		支給人数(人)	給付額	
	高 額 医 療 合 算 介 護 (予 防) サ ー ビ ス 費	4,498	152,076	
○特定入所者介護サービス等費(見込)				
		利用人数(人)	給付額	
	特 定 入 所 者 介 護 (予 防) サ ー ビ ス 費	1,649	589,588	
審査支払手数料23,520				
				など
3	1	1	介護予防・生活支援サービス事業	93,563 (93,761)
			福祉部 高年福祉課	国・県 39,908 繰入金 11,695 その他 25,262
要支援認定者及び基本チェックリスト(生活機能などに関する簡易な質問票)により事業の対象者であると判定された方に対し、あんしん介護予防事業(介護予防・日常生活支援総合事業)を実施する。 短期介護予防サービス(運動器、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防事業を一体的に取り込んだ複合プログラム)を実施する。				
○短期介護予防サービス				
短期介護予防サービス事業委託料(いちのみや元気塾) 65,481				
会計年度任用職員報酬 14,678／会計年度任用職員社会保険料負担金 3,264				
会計年度任用職員期末手当 2,782				
				など
3	1		介護予防・生活支援サービス事業(サービス事業費等)	1,203,303 (1,152,038)
			福祉部 介護保険課	国・県 513,257 繰入金 150,413 その他 324,892
要支援認定者及び基本チェックリスト該当者が利用した介護予防・生活支援サービス事業費等を保険者として給付する。				
		区 分	利用(支給)人数(人)	給付額
		サ ー ビ ス 事 業 費	3,512	1,060,360
		介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 費	2,127	135,278
		高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 相 当 事 業 費	834	2,201
		高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 相 当 事 業 費	154	2,840
審査支払手数料 2,624				

介護保険事業

3	1	3	一般介護予防事業	26,723 (25,066)	国・県 繰入金 その他	11,398 3,340 7,215
			福祉部 高年福祉課			
65歳以上のすべての高齢者を対象に、あんしん介護予防事業(介護予防・日常生活支援総合事業)における一般介護予防事業である介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、誤嚥予防プログラム事業及び地域リハビリテーション活動支援事業を実施する。 ○元気応援高齢者把握事業 基本チェックリストによる把握事業、こんにちは運動事業、友愛訪問事業 ○介護予防普及啓発事業 転倒予防教室、高齢者の栄養講座、介護予防普及啓発事業など ○誤嚥予防プログラム事業 市内認定医療機関にて実施 ○地域リハビリテーション活動支援事業 出前講座など 転倒予防教室報償費 7,624 / 誤嚥予防プログラム事業委託料 4,400 / 会計年度任用職員報酬 4,796						
など						
3	2	1	包括的支援事業	61,770 (60,784)	国 県 繰入金	25,006 11,890 11,890
			福祉部 高年福祉課			
地域包括支援センターを中心に、高齢者の総合相談や権利擁護、介護予防ケアマネジメント、ケアマネジャーへの支援を包括的に実施するとともに、在宅医療と介護の連携、多様な事業主体と連携した生活支援サービスの提供、認知症に対する総合的な支援体制の構築により、地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを実施する。 ○認知症総合支援事業 ○在宅医療・介護連携推進事業 地域包括支援センター委託料 38,500 / 在宅医療・介護連携推進事業委託料 11,028 認知症初期集中支援チーム派遣委託料 10,074						
など						
3	2	2	任意事業(家族介護支援等)	26,484 (16,573)	国・県 繰入金 その他	15,768 5,081 88
			福祉部 高年福祉課			
家庭において介護保険の被保険者及び要介護者を現に介護する家族を支援する家族介護支援事業として、認知症介護家族支援事業、認知症高齢者搜索支援サービス事業、行方不明高齢者等搜索メール配信事業を実施する。また、地域の高齢者の自立した日常生活を支援するため、成年後見制度利用支援事業、高齢者の安心な住まいの確保に関する事業(シルバーハウジング)を実施する。 ○家族介護支援事業 認知症介護家族支援事業、認知症サポーター養成事業など ○その他事業 成年後見制度利用支援事業、高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 家族介護用品給付費 10,936 / 成年後見制度被後見人等報酬負担給付費 8,152 認知症高齢者搜索支援サービス事業委託料 3,030						
など						
3	2	2	任意事業(介護給付費等費用適正化等)	2,700 (2,663)	国 県 繰入金	1,095 520 520
			福祉部 介護保険課			
介護給付について真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証を行い、適正化システムを利用して事業所への注意喚起を行う。また、地域ケア会議介護保険ワーキンググループ、住宅改修・福祉用具購入の点検により確認を行う。 介護支援専門員等が在宅高齢者等の福祉の向上を図るために行う居宅介護(介護予防)住宅改修費の支給に係る理由書作成事業に対し補助を行う。 ○介護給付適正化事業 2,244(通信運搬費：66、委託料：2,178) 介護給付実績と認定情報をシステムで突合し、確認が必要な給付を把握して該当事業所へ照会する。不適切な給付が確認された時には返還を求め、介護給付の適正化を図る。 介護相談員等報償費 222 / 居宅介護支援事業者等住宅改修理由書作成業務補助金 200						
など						

公共駐車場事業

1	1	1	公共駐車場管理事業	103,160 (100,061)	その他 1,179
			まちづくり部 都市計画課		
路上駐車解消や中心市街地の活性化のために、尾張一宮駅前の道路地下空間を有効活用した地下駐車場の管理を行う。					
名 称		駐 車 区 分	収 容 台 数	開 場 時 間	
一宮市銀座通公共駐車場 一宮駅東地下駐車場		普通駐車、夜間駐車 及び定期駐車	銀座：104台 駅東：132台	午前7時～翌午前1時	
公共駐車場業務委託料 33,124 / 公共駐車場基金積立金 26,064 / 施設修繕料 15,520					
					など

外崎土地区画整理事業

1	外崎土地区画整理事業	503,795 (184,176)	国 143,000 繰入金 360,792 その他 3
投資的	まちづくり部 区画整理課		

外崎地区において、計画的に都市基盤施設を整備するとともに、都市機能を確保し、暮らしやすく質の高い居住環境の創出を図るため、2019年度から15年間をかけて土地区画整理事業を実施する。

○審議会運営事業
土地区画整理事業に基づき設置する土地区画整理審議会を運営する。

○一般管理事業
土地区画整理事業の促進を図るための事務を行う。

◎土地区画整理事業

区 分	内 容	金 額
委 託 料	換地設計等業務	1,518
	事業計画変更・実施計画変更業務	16,797
	建物等調査業務	12,253
	調整池、区画道路等設計業務	49,317
工 事	道路等築造工事	175,603
	樋管築造工事	73,225
負 担 金	配水管布設工事負担金	1,800
	ガス管布設工事負担金【令和6～14年度債務負担行為】	13,800
補 償	事業損失補償金	3,455
	支障物件移転補償金	116,653

土地区画整理審議会委員報酬 225 / 土地区画整理評価員報酬 23

など

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

1	1	1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	繰入金	9,312
				その他	3,320
			子ども家庭部 子ども家庭相談課	<u>26,527</u> (11,759)	
母子・父子家庭や寡婦の方が自ら進んで自立を図り、家庭生活及び職業生活の安定と向上に努めるため、また児童の福祉増進のために必要な資金の貸し付けを行う。					
○貸付資金 7,452					
資金の種類		件数	金額		
修学資金		5	4,482		
就学支度資金		6	2,970		
○市債の償還金 6,939					
法令に基づく剰余金を国へ償還する。					
総合収納システム改修業務（標準化対応）委託料 5,758/一般会計繰出金2,822					
					など

病院	市民病院事業	25,674,499	国・県 62,006
	市民病院事務局 管理課	(24,906,266)	繰入金 1,191,760
			医業収益 22,461,087
急性期医療を提供する市民病院として、尾張西部地域に継続的に安定した医療を提供する。			
区 分	年間患者数	診療日数	一日平均患者数
入 院	167,900人	365日	460人
外 来	295,200人	242日	1,220人
			患者一人一日あたりの収入
			88,344円
			24,800円
・カーテン賃借 18,500【令和7～12年度長期継続契約 予定総額：111,000】 ・医事業務等業務委託 442,630【令和7～10年度長期継続契約 予定総額：1,685,884】 ・給食業務委託 315,192【令和7年～9年度長期継続契約 予定総額：945,576】			
給与費 11,501,056 / 材料費 7,571,835 / 経費 3,920,402			
			など
病院	市民病院資本的支出	1,374,998	繰入金 350,810
投資的	市民病院事務局 管理課	(1,885,307)	企業債 100,000
急性期医療を提供する市民病院として、尾張西部地域に継続的に安定した医療を提供するために必要な設備、医療機器等の整備、維持管理を行う。			
区 分	金 額	備 考	
改 良 費	139,940	(臨)北館エレベーター1・2号機改修工事 64,900 (臨)配膳室動力盤増設工事 12,900	
		(臨)エアシューター設備改修工事 46,100 (臨)手術室緊急呼出装置設置工事 7,070	
		(臨)分娩室2余剰麻酔ガス排除装置設置工事 5,970	
資 産 購 入 費	314,679	(臨)RO水製造装置など買替 61,079	
リース資産購入費	263,230	(臨)放射線情報システム買替 5,691 (臨)生化学免疫分析装置買替 7,200	
		(臨)医療情報ネットワークシステム機器買替 13,596	
企業債償還金	657,149	未償還元金10,444,582千円のうち、本年度償還元金	
病院	木曽川市民病院事業	2,691,031	県 315
	木曽川市民病院事務局 業務課	(2,594,088)	繰入金 228,450
			医業収益 2,028,237
市民病院等の後方支援病院として、継続的に安定した質の高い医療を提供する。地域医療構想に沿った病床機能の再編に伴い、地域が必要とする医療機能を充実させていく。			
区 分	年間患者数	診療日数	一日平均患者数
入 院	41,500人	365日	114人
外 来	32,900人	242日	136人
			患者一人一日あたりの収入
			35,700円
			15,200円
給与費 1,711,765 / 材料費 314,750 / 経費 521,513			
			など
病院	木曽川市民病院資本的支出	141,400	繰入金 44,239
投資的	木曽川市民病院事務局 業務課	(138,726)	企業債 44,506
医療行為を行ううえで必要となる医療機器等を購入し効率的で質の高い医療を提供する。また、安全で安心な環境で治療行為が行えるよう計画的に施設や設備の環境整備を行う。			
区 分	金 額	備 考	
改 良 費	49,011	(臨)エレベーター改修工事 (臨)受変電設備改修工事	
資 産 購 入 費	28,239	(臨)透析用患者監視装置など買替	
リース資産購入費	2,949	画像診断装置	
企業債償還金	61,201	未償還元金321,295千円のうち、本年度償還元金	

企業会計

水道	水道維持管理事業	5,410,608 (5,100,226)	繰入金 11,757 負担金 27,476
	上下水道部		
利用者へ安心・安全な水道水を安定的に供給するとともに、水源及び受配水施設を適正に維持管理する。			
○業務の予定量 給水戸数 171,000戸 年間配水量 40,823,000m ³ 有収水量 37,155,000m ³ 有収率 91.01% 県水受水量 17,605,000m ³ ○水道料金徴収等業務委託料 0【令和7～12年度債務負担行為 限度額：1,141,000】 ○(臨)水道料金等クレジット収納構築業務委託 714 ○(臨)スマートメーター実証実験業務委託 1,049			
原水及び浄水費 2,049,580 / 減価償却費 1,968,913 / 配水及び給水費 718,557 など			
水道	水道改良事業	2,630,131 (3,585,413)	企業債 1,840,000 負担金 412,311
投資的	上下水道部		
大規模地震災害が発生した場合でも、利用者へ安全で安定的な水の供給を継続していくために、老朽管の計画的な布設替えを行うとともに、基幹管路等の耐震化を行う。			
○改良費 ・配水管改良工事 1,111,900 ・応急給水栓設置 158,060 ・有機フッ素化合物対策検討業務委託 24,000 ・木曽川町外割田二の通り地内ほか配水管改良工事（その3） 188,500 【令和5～7年度継続事業 総額：342,700】 ・木曽川配水場場内配管工事 58,000【令和7～8年度継続事業 総額：382,000】 ・積算システム保守業務 166【令和7～12年度債務負担行為 限度額：1,660】			
改良費 2,600,373 / 固定資産購入費 29,758			
水道	水道企業債償還事業	2,187,908 (2,130,522)	企業債 300,000
	上下水道部		
給水区域の水道管や施設等の工事に対して借入をした企業債の償還を行う。			
○支払利息 未償還元金25,944,253千円の本年度利息 ○企業債償還金 未償還元金25,944,253千円のうち、本年度償還元金			
企業債償還金 1,869,446 / 支払利息 318,462			
下水道	下水道維持管理事業（一般区域）	6,625,469 (6,340,176)	国 46,850 繰入金 3,273,257 負担金 14,246
	上下水道部		
汚水処理施設等を適切に維持管理し、汚水や雨水の処理を行う。 ○業務の予定量 排水戸数 94,000戸 年間排水量 29,036,000m ³ ○(臨)東部浄化センターNo.3脱水機整備工事 0【令和7～8年度債務負担行為 限度額：41,300】 ○水道料金徴収等業務委託料 0【令和7～12年度債務負担行為 限度額：634,000】 ※限度額には（一般区域）分617,000ほか、（特定区域）分を含む。 ○(臨)水道料金等クレジット収納構築業務委託 374 ○(臨)スマートメーター実証実験業務委託 450 ○(臨)ウォータ―PPP導入可能性調査業務委託 42,900 ○一宮市下水道100周年記念事業 0【令和7～8年度債務負担行為 限度額：3,526】			
減価償却費 3,632,661 / 流域下水道管理費 1,026,248 / 処理場費 917,699 など			

下水道	下水道建設改良事業(一般区域)	782,478 (592,228)	国・県 繰入金 企業債	105,450 9,318 424,900
投資的	上下水道部			
単独公共下水道区域の下水道施設の改良工事を行う。				
○改良費 ・下水道管改良工事 126,500 ・下水道管布設替工事 136,000 ・下水道管設計業務委託 59,000 ・施設改良工事 76,670 ・柳戸ポンプ場沈砂池設備更新工事 270,500【令和4～7年度継続事業 総額：600,000】 ・平和ポンプ場汚水ポンプ設備改良工事 5,000【令和7～8年度継続事業 総額：300,000】 ・積算システム保守業務 166【令和7～12年度債務負担行為 限度額：1,668】 ※限度額には本事業分334ほか、下水道拡張事業・日光川上流流域下水道事業・五条川右岸流域 下水道事業の一般区域3事業分1,334を含む。				
改良費 750,138 / 固定資産購入費 32,340				
下水道	下水道拡張事業(一般区域)	635,639 (513,025)	国 繰入金 企業債	192,050 3,830 396,000
投資的	上下水道部			
単独公共下水道区域の污水管渠と雨水貯留管渠を整備する。				
○工事費 ・下水道管布設工事 52,140 ・下水取付管布設工事 1,580 ・本町4丁目地内ほか雨水管布設工事 280,600【令和6～7年度継続事業 総額：400,000】 ・公園通3丁目地内ほか雨水管布設工事 40,000【令和7～8年度継続事業 総額：420,000】 ・本町通8丁目地内ほか雨水管布設工事 180,000				
工事費 579,020 / 事務費 56,608 / 受益者負担金徴収事務費 11				
下水道	日光川上流流域下水道事業(一般区域)	1,153,891 (1,284,621)	国 繰入金 企業債	197,500 10,490 787,200
投資的	上下水道部			
日光川上流流域関連公共下水道区域の污水管渠を整備する。				
○工事費 ・下水道管布設工事 517,678 ・下水取付管布設工事 3,883 ・日光大和町毛受八法寺地内毛受幹線下水道管布設工事 10,000 【令和7～8年度継続事業 総額：150,000】				
工事費 629,261 / 建設負担金 389,286 / 事務費 117,216				
など				
下水道	五条川右岸流域下水道事業(一般区域)	1,119,678 (787,247)	国 繰入金 企業債	353,000 5,830 689,900
投資的	上下水道部			
五条川右岸流域関連公共下水道区域の污水管渠を整備する。				
○工事費 ・下水道管布設工事 883,587 ・下水取付管布設工事 1,700				
工事費 970,587 / 事務費 68,647 / 建設負担金 67,201				
など				

企業会計

下水道	下水道企業債償還事業(一般区域)	6,030,061 (6,221,019)	繰入金 1,269,995 企業債 2,355,000
	上下水道部		
一般区域内の下水道工事に対して借入をした企業債の償還を行う。			
○支払利息 未償還元金68,491,564千円の本年度利息			
○企業債償還金 未償還元金68,491,564千円のうち、本年度償還元金			
企業債償還金 5,116,717 / 支払利息 913,344			
下水道	下水道維持管理事業(特定区域)	773,596 (761,652)	国 2,450 繰入金 76,902
	上下水道部		
汚水処理施設等を適切に維持管理し、事業場の排水などを処理する。			
○業務の予定量			
排水事業場数 72事業場 年間排水量 4,834,000m ³			
○水道料金徴収等業務委託料 0			
※下水道維持管理事業(一般区域)の【令和7～12年度債務負担行為 限度額：634,000】のうち、(特定区域)分の限度額は17,000			
○(臨)水道料金等クレジット収納構築業務委託 11			
○(臨)ウォーターPPP導入可能性調査業務委託 4,400			
処理場費 442,051 / 減価償却費 171,722 / 管渠費 71,576			
など			
下水道	下水道建設改良事業(特定区域)	40,894 (76,602)	国 7,500 企業債 22,800
投資的	上下水道部		
特定区域の下水道施設の改良工事を行う。			
○改良費			
・下水道管設計業務委託 22,000			
・施設改良工事 8,030			
改良費 40,018 / 固定資産購入費 876			
下水道	下水道拡張事業(特定区域)	3,249 (3,030)	
投資的	上下水道部		
新たに必要になった箇所に下水道管を布設する。			
○工事費			
・下水道管布設工事 2,678			
・下水取付管布設工事 571			
工事費 3,249			

下水道	下水道企業債償還事業(特定区域)	87,317	繰入金 2,312
	上下水道部	(83,391)	
特定区域の下水道工事に対して借入をした企業債の償還を行う。 ○支払利息 未償還元金779,745千円の本年度利息 ○企業債償還金 未償還元金779,745千円のうち、本年度償還元金			
企業債償還金 82,694 / 支払利息 4,623			